

第2期 桶川市公共下水道事業 経営戦略

令和8年度～令和22年度



令和8年3月改定

埼玉県桶川市

目 次

第1章	経営戦略改定の背景と概要	1
1.1	目的	1
1.2	位置付け	3
1.3	計画期間	5
第2章	下水道事業の現状と課題	6
2.1	下水道事業の概要	6
2.1.1	下水道事業の概要	6
2.1.2	下水道施設の配置	8
2.1.3	下水道施設整備の推移	11
2.1.4	下水道施設利用の推移	15
2.1.5	使用料体系	17
2.1.6	組織・執行体制	20
2.2	前経営戦略の投資・財政計画の検証	21
2.3	下水道事業の現状と課題	25
2.3.1	借入債務の現状	25
2.3.2	減価償却費・長期前受金戻入の推計	25
2.3.3	経営指標分析	27
第3章	経営戦略と具体的な施策	53
3.1	基本方針	53
3.1.1	基本方針と取組み	53
3.1.2	経営基盤の強化	55
3.1.3	投資の最適化	56
3.1.4	危機管理体制の強化	58
3.2	下水道施設の更新	59
3.2.1	更新の背景	59
3.2.2	更新需要	59
3.2.3	更新に関する基本方針	60
第4章	投資・財政計画	61
4.1	基本方針	61
4.2	前提条件	61
4.2.1	人口・普及率等の前提条件及び算出根拠	61
4.2.2	財源試算（使用料収入）	62
4.2.3	目標設定にあたって	64

4.2.4	目標設定.....	64
4.2.5	収益的収支・資本的収支の計算根拠.....	65
4.3	投資・財政計画.....	71
4.3.1	投資・財政計画試算（現状推移）.....	71
4.3.2	財源試算.....	74
4.3.3	収益的収支・資本的収支の推移.....	75
4.3.4	収益的収支・資本的収支試算（パターン別）.....	85
4.3.5	投資財政計画にあたっての説明.....	97
第5章	総括、今後の改定業務.....	99
5.1	総括.....	99
5.2	公共下水道事業経営戦略の策定・改定記録一覧.....	100
第6章	経費回収率の向上に向けたロードマップ.....	101
6.1	本市としての経費回収率の向上に向けたロードマップ.....	101
資料編	105
	桶川市下水道事業の沿革.....	105
	荒川左岸北部流域下水道事業の沿革.....	107
	本市の計画における下水道事業の位置づけ.....	112

第1章 経営戦略改定の背景と概要

1.1 目的

桶川市（以下、「本市」という。）では、衛生的で文化的な街づくりと市民の明るく健全な生活を築き、さらには美しい自然を取り戻すため、昭和48年以来公共下水道施設等の整備を進めて参りました。

下水道法第1条により、「下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域に資する」とされております。下水道の役割は、人間の活動する空間において生じる汚水¹の排除・処理・処分とともに雨水の排除により、その快適空間を維持・改善することを目的としています。また、家庭生活の質を高め、健康的で文化的な生活を確保し、河川等の公共用水域の水質保全を図るために不可欠な以下の機能を担う都市施設です。

1. 生活環境の改善

下水道の管路は、汚水を発生元から速やかに排除することにより、蚊や蠅の発生防止のほか、病原性微生物による伝染病の予防に大きな役割を果たしている。また、管路の大部分は暗渠化されるため、悪臭の排除や視覚的な環境整備の面においても大きく寄与する。

2. 浸水の防除（雨水の排除）

都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から防ぐ。

3. 公共用水域の水質保全

下水道は、汚水を適切に処理することにより、放流先の河川や海の水質の改善に大きく寄与している。更に処理水を河川へ還元し、河川水量を確保するなど、生態系の保全、回復とともに良好な水環境の創造に寄与している。

近年、少子高齢化の進行による人口減少や節水機器の普及に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う大量更新期の到来等、その経営環境は厳しさを増しております。このような中、下水道事業は住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが必要です。

¹ 生活や生産活動等の事業（耕作の事業を除く）によって生じる排水。汚水には、一般住宅の水洗便所によるし尿、雑排水や事業所、公共施設、工場からの排水、上水道以外の水使用による汚水、地下水が含まれています。

総務省では、公営企業²に対して令和7年度までに中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を改定することを要請しているところです。（「経営戦略」の改定推進について）（令和4年1月25日付け総財公第6号、総財営第1号、総財準第2号、総務省自治財政局公営企業課長、同公営企業経営室長、同準公営企業室長通知）

本経営戦略は、本市における公共下水道事業を取り巻く環境や将来にわたる課題等を、公共性及び経済性の中長期的な視点から客観的に整理し、「安全・安心で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する」ことを目的に今回改定します。（図1-1参照）

本市は、令和3年3月に経営戦略（令和3年度～令和32年度の30年間）を策定しました。今回、経営戦略策定から5年が経過し、物価や人件費の高騰などの社会情勢の変化、施設の老朽化等の影響を踏まえ、最新の経営成績に基づいて収支計画を見直し、更なる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを目的として経営戦略を改定するものです。

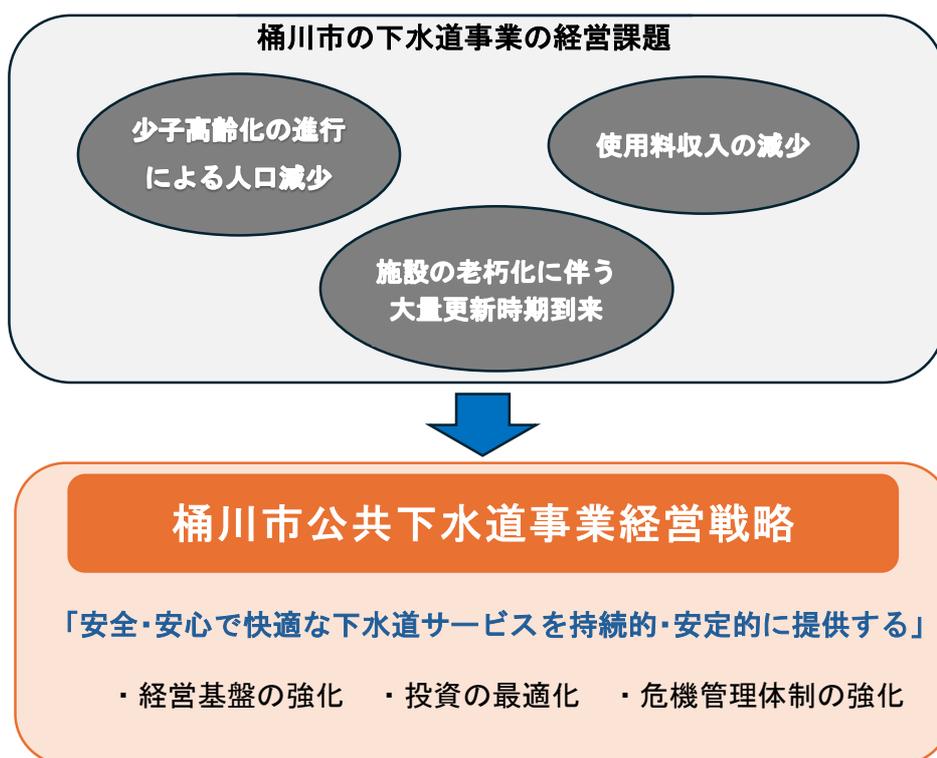


図 1-1 経営戦略改定の目的

² 下水道、水道、工業用水道、電力、病院等、地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業。

1.2 位置付け

本経営戦略は、国や埼玉県の計画を上位計画とし、それらの計画と整合性をもって策定しました。

また、本市が策定した「桶川市第六次総合計画（令和5年3月）」や「桶川市生活排水処理基本計画（令和8年3月）」等の計画と整合を図り策定しました。同時に、令和4年度から令和5年度に策定したストックマネジメント³計画をベースに本経営戦略を策定しました。本経営戦略は、これらの計画を基にして、より具体的で実効性のある計画として定めています。（図1-2参照）

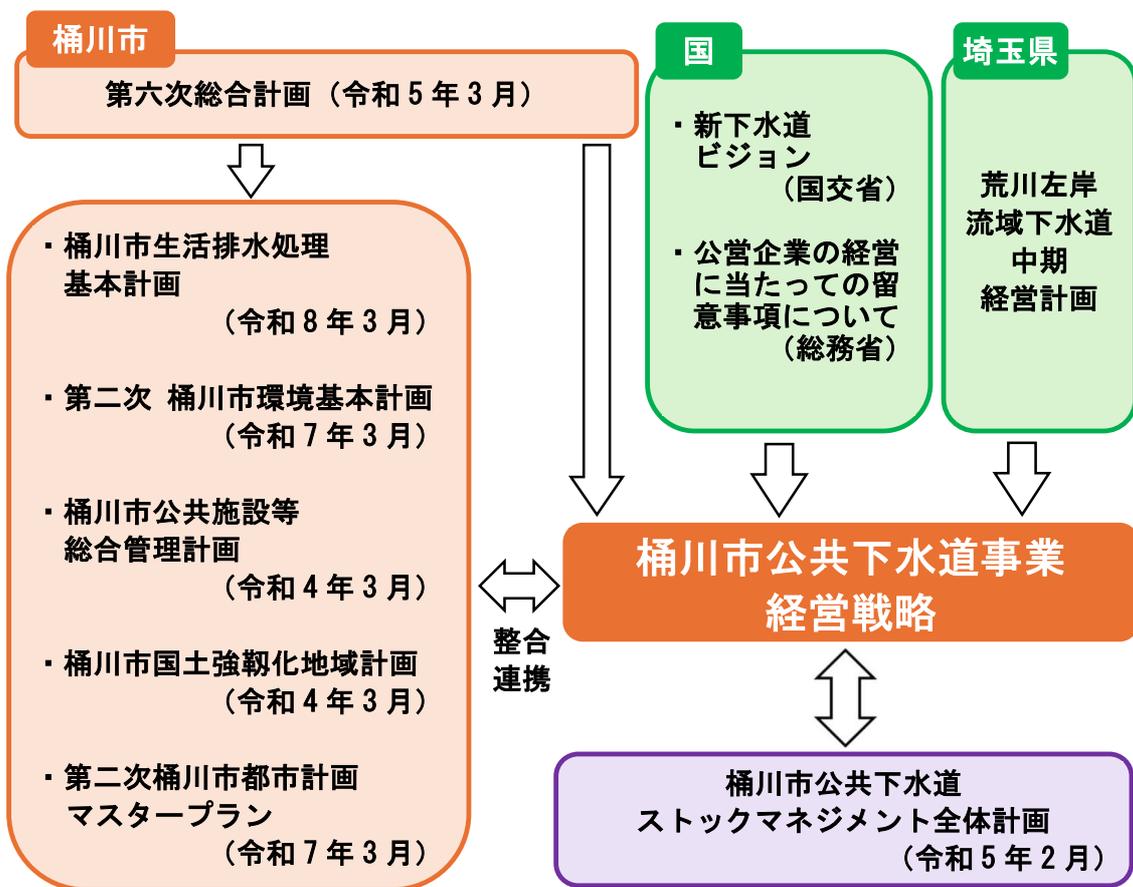


図1-2 経営戦略の位置付け

³ 構造物や施設の機能診断に基づく機能保全対策の実施を通じて、既存施設の有効活用や長寿命化を図り生涯費用を低減するための技術体系及び管理手法の総称。

特に下水道事業では管路や処理場等の膨大な資産を抱えていることから、施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することが求められています。

次に、本経営戦略の構成を図 1-3 に示します。経営戦略は、下水道事業の現状と課題を把握し、基本方針を策定した上で、投資と財源の両面から試算を行い、最終的に PDCA サイクル⁴を通じて計画の達成を目指します。

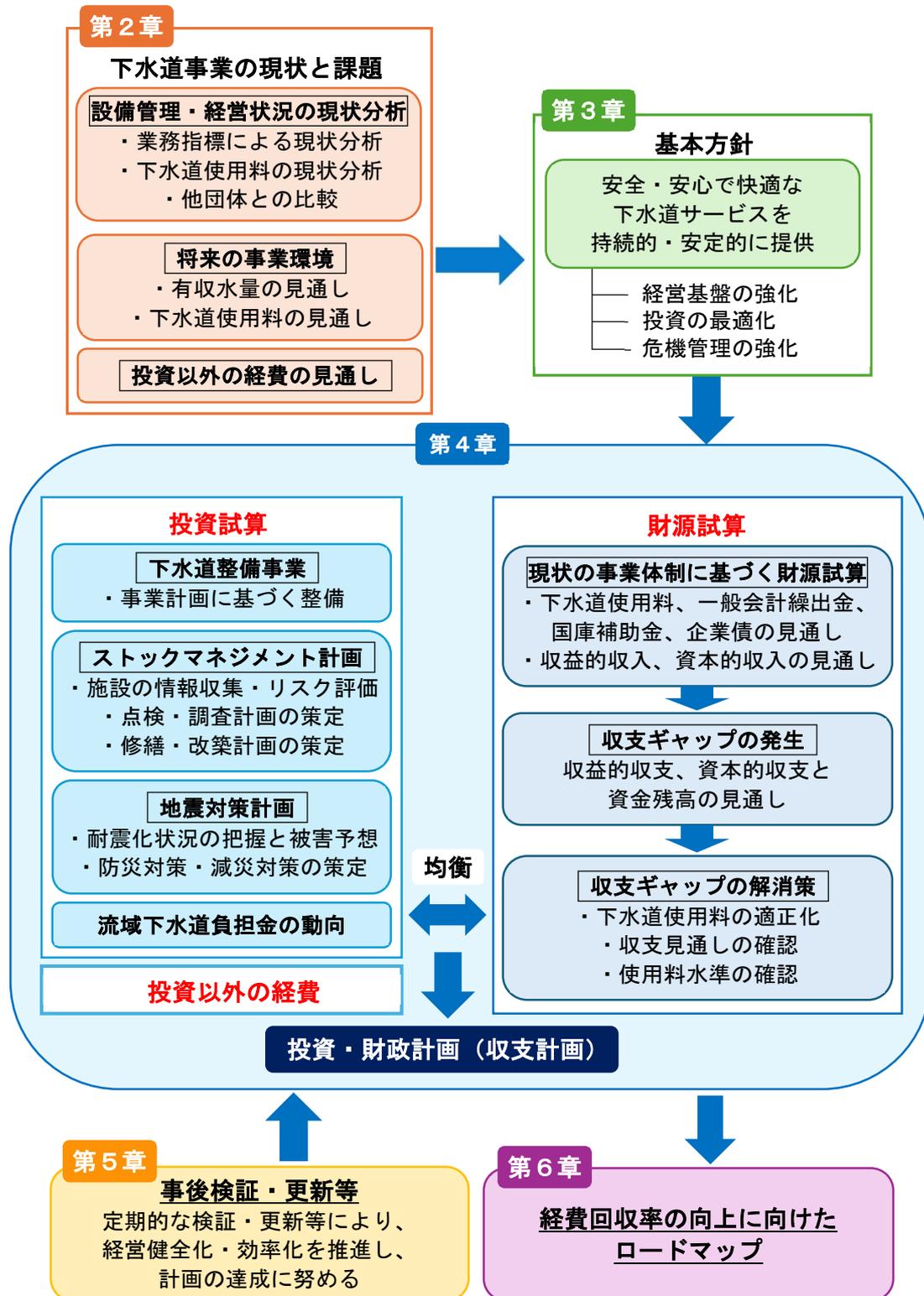


図 1-3 経営戦略の体系図

⁴ 業務プロセスの管理手法の一つ。Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）という4段階の活動を繰り返す行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法。

1.3 計画期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であり、10年以上を基本としています。当初経営戦略は、計画期間を30年としていましたが、計画を長期とした場合は、社会情勢の変化の影響が大きく不確実性が高まるため、本経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和22年度までの15年間とします。（図1-4参照）

なお、計画期間に関わらず、計画策定に当たっての将来の「投資・財政計画」に係る試算については、より長期的な視点から見る必要があるため、令和8年度から令和37年度までの30年間で行います。

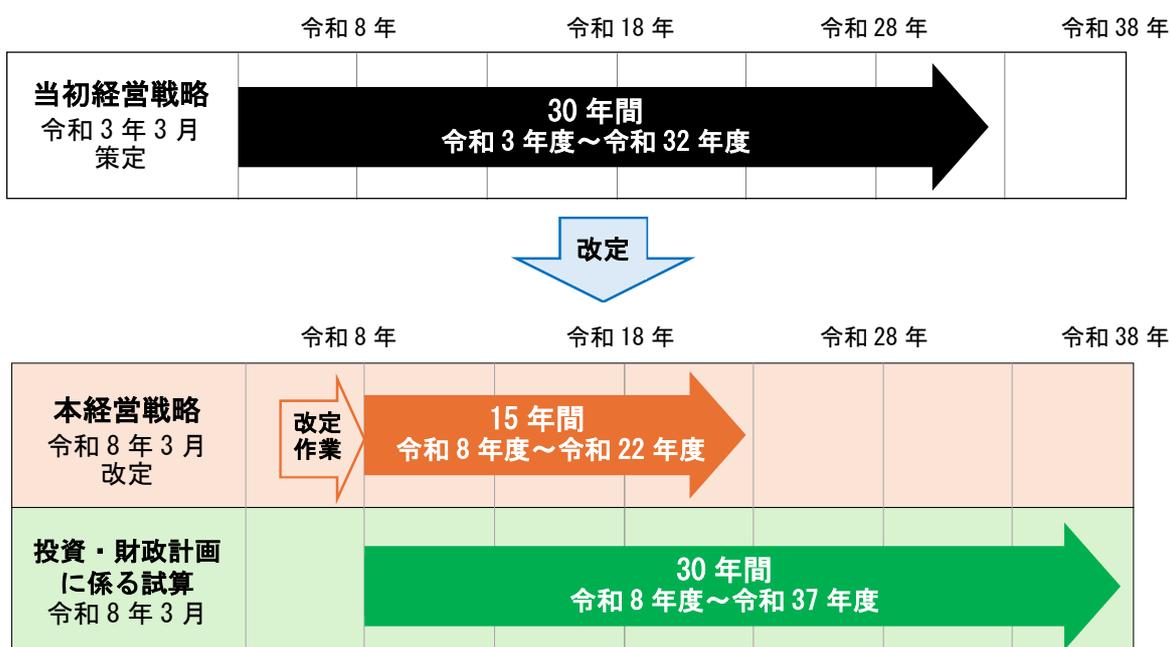


図1-4 当初経営戦略、本経営戦略の計画期間

第2章 下水道事業の現状と課題

2.1 下水道事業の概要

2.1.1 下水道事業の概要

本市の公共下水道事業は、荒川左岸北部流域関連桶川公共下水道事業として、昭和48年1月に事業に着手し、汚水事業は昭和56年4月より供用を開始しています。

本市の下水道計画は上位計画である『荒川左岸北部流域下水道事業』の計画に基づき、下水排除方式は分流式を採用しており、汚水の事業計画区域は、市街化区域の847haを位置付けています。また、雨水の事業計画区域は523haとしています。

令和7年3月末現在の汚水整備状況は、事業計画区域830haのうち、約824.43haの整備を完了しており、整備率は99.3%、処理区域内人口は61,507人となっています。

これらの施設に係る建設費用は、令和7年3月末現在、総額約360億円、また未償還起債残高が約50億円となっており、公共下水道事業の経営にとって大きな負担となっています。

表 2-1 下水道事業（污水）の概要

令和 7 年 3 月 31 日現在

項目		公共下水道（污水）
行政区域面積		2,535 ha
行政区域内人口		74,107 人
供用開始年月日		昭和 56 年 4 月 1 日
全体計画面積		847 ha
事業認可面積	a	830.0 ha
処理区域面積	b	824.43 ha
処理区域内人口 ⁵	c	61,507 人
処理区域内人口密度	c/b	74.5 人/ha
水洗化人口 ⁶	d	59,433 人
水洗化率	d/c	96.6 %
処理方式		流域関連・荒川左岸北部流域
処理区		9 処理区
主要施設	処理場	—
	ポンプ場	4 箇所
	管渠 ⁷ 延長（サービス管は含まない）	污水 243 km
排除方式		分流式
年間総処理水量		7,492,932 m ³
年間汚水処理水量	e	7,492,932 m ³
年間有収水量 ⁸	f	5,830,681 m ³
有収率	f/e	77.8 %
年間使用料収入	g	746,692 千円
使用料単価	g/f	128.1 円/m ³
年間汚水処理費 ⁹	h	874,602 千円
汚水処理原価	h/f	150.0 円/m ³
経費回収率	g/h	85.4 %

※出典：令和 6 年度桶川市下水道事業会計決算書、令和 6 年度地方公営企業決算状況調査票

⁵ 下水処理が開始されている処理区域内に居住する人口を示したものの。⁶ 処理区域内で実際に下水道に接続し汚水処理をしている人口のこと。⁷ 給水・排水を目的として作られる水路全体を指し、地上部に造られる開渠（かいきょ）と地中に造られる暗渠（あんきょ）に分かれますが、原則として下水道では暗渠となっています。⁸ 下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のこと。⁹ 汚水処理に係る資本費（減価償却費、企業債支払利息等）と管渠、ポンプ場、処理場等の維持管理費とのこと。汚水処理費を年間有収水量で除することで汚水処理原価が算出されます。

表 2-2 下水道事業（雨水）の概要

令和 7 年 3 月 31 日現在

項目	公共下水道（雨水）
全体計画面積	1,416 ha
計画決定面積	818 ha
事業認可面積	523 ha
排除方式	分流式
雨水強度	47.8 mm/hr
確率年	3 年
雨水ポンプ場（芝川ポンプ場）	1 箇所
整備済管渠延長（工業団地含む）	32 km
整備面積	343.03 ha
整備率	65.6 %

※出典：令和 6 年度桶川市下水道事業会計決算書、令和 6 年度地方公営企業決算状況調査票

2.1.2 下水道施設の配置

(1) 管渠

最も古い下水道管渠は、昭和 47 年度に布設し、それ以降昭和 60 年度から平成 12 年度が布設のピークとなっています。下水道管の法定耐用年数¹⁰は 50 年とされています。本経営戦略の期間内にも布設した管渠の更新が必要となるため、適切な維持管理や更新によるリスクの低減・コストの縮減が必要になります。

(2) ポンプ場施設

中継ポンプ場 4 か所、汚水路上ポンプ場 5 か所を次のとおり設置しています。

¹⁰ 固定資産が、その本来の用途に使用できると見られる推定の年数。

表 2-3 ポンプ場施設一覧

名称	処理分区／排水区	位置
芝川ポンプ場	桶川第六処理分区／芝川排水区	末広一丁目
朝日汚水中継ポンプ場	桶川第六処理分区	朝日一丁目
若宮汚水中継ポンプ場	桶川第四の二処理分区	若宮一丁目
日出谷汚水中継ポンプ場	桶川第四の二処理分区	大字下日出谷字高井
北1路上ポンプ場	桶川第五処理分区	北一丁目
北2路上ポンプ場	桶川第五処理分区	北二丁目
西1路上ポンプ場	桶川第五処理分区	西一丁目
朝日路上ポンプ場	桶川第六処理分区	朝日二丁目
若宮路上ポンプ場	桶川第四の二処理分区	若宮一丁目

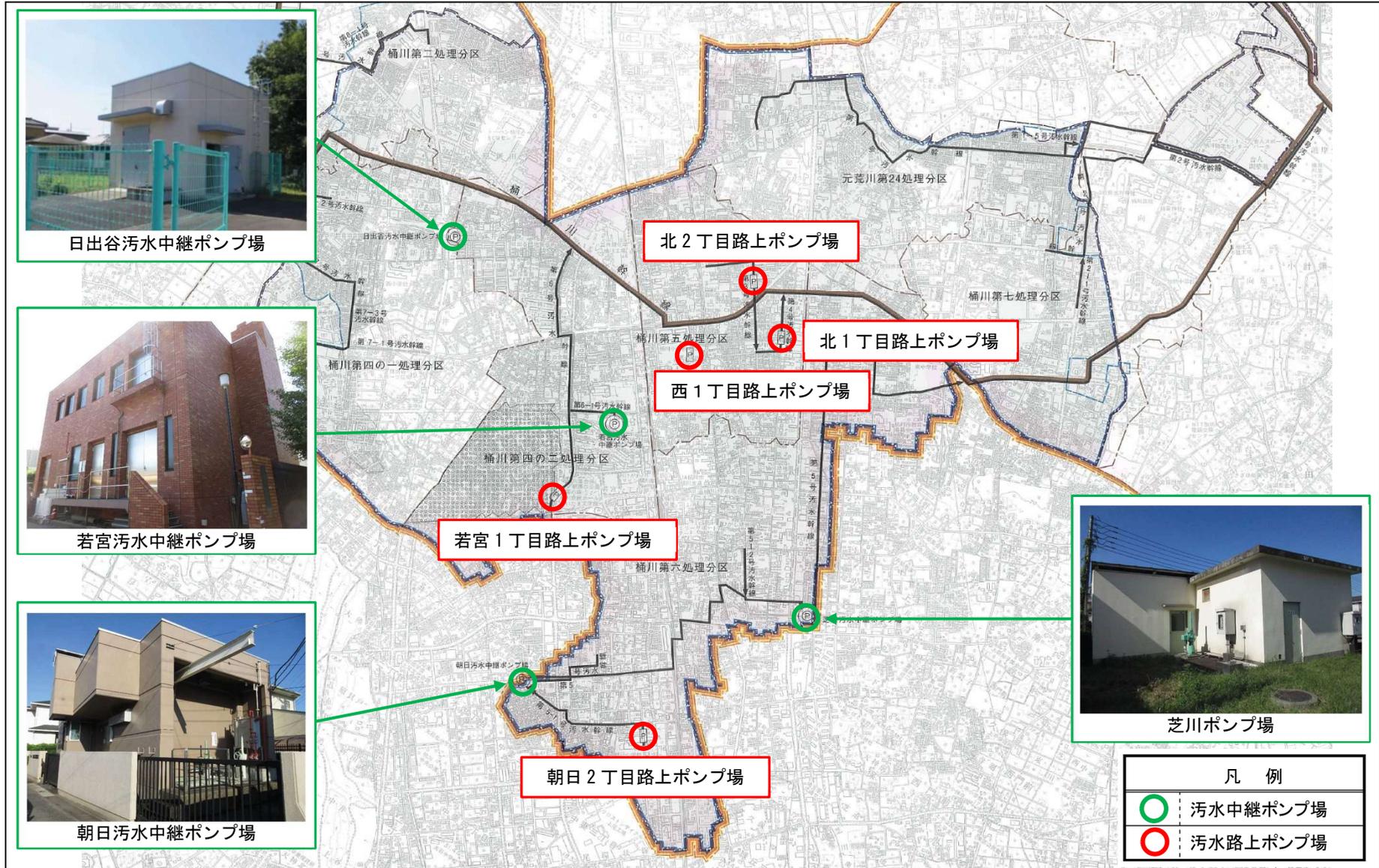


図 2-1 公共下水道（汚水）ポンプ場配置箇所図

2.1.3 下水道施設整備の推移

(1) 施設別・財源別の建設費（汚水・雨水）

令和7年3月31日現在までの投資額は、総額で297億円になります。下水道施設建設費用の内訳は、管渠費が約297億円で全体の82.6%を占め、ポンプ場費が約22億円(6.2%)、流域下水道建設負担金が約39億円(10.8%)、その他が約1.7億円(0.5%)となっています。

表 2-4 施設別の建設費

(令和7年3月31日現在)

項目	金額	割合
管渠費	297億円	82.6%
ポンプ場費	22億2千万円	6.2%
流域下水道建設費	38億7千万円	10.8%
その他	1億7千万円	0.5%
合計	359億6千万円	100.0%

・その他：固定資産購入費の額

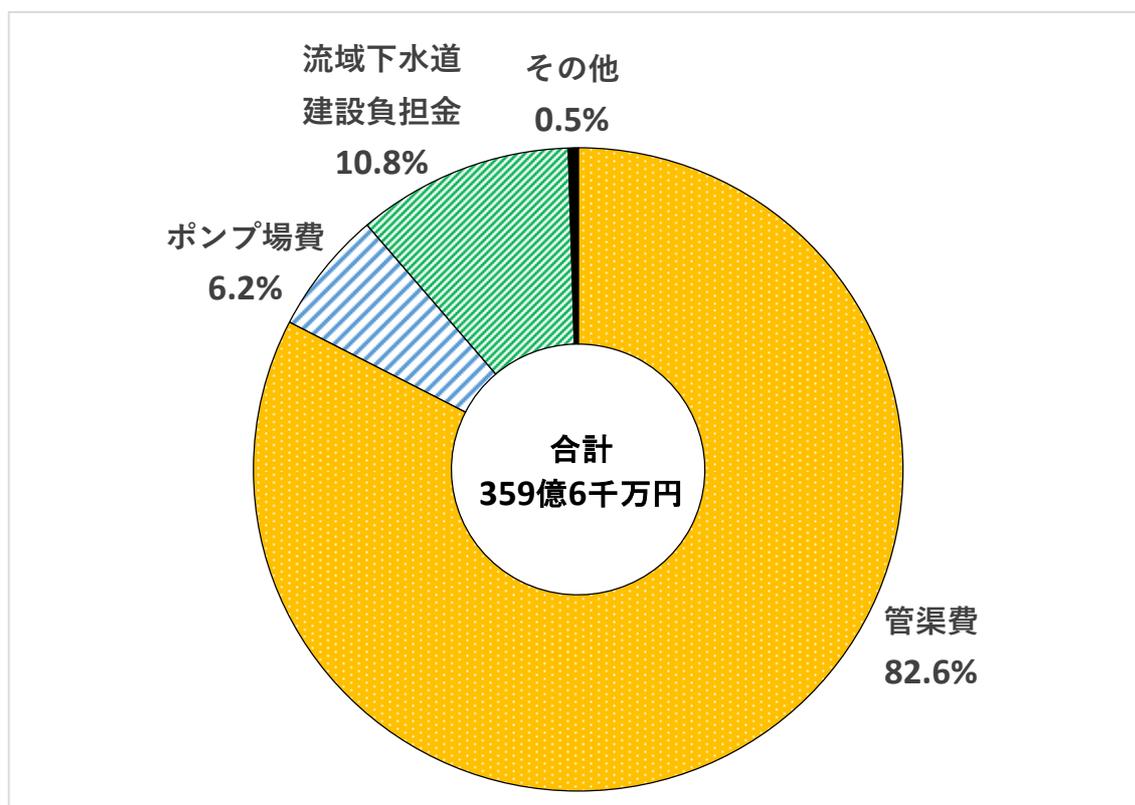


図 2-2 施設別の建設費

また、建設費の財源は、企業債¹¹が約 180 億円、国庫補助金が約 75 億円、受益者負担金が約 12 億円、その他が約 98 億円となります。

表 2-5 建設費の財源

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

項目	金額	割合
企業債	179 億 8 千万円	49.3%
国庫補助金	74 億 9 千万円	20.5%
受益者負担金	12 億 1 千万円	3.3%
その他	98 億 1 千万円	26.9%
合計	364 億 9 千万円	100.0%

- ・ 企業債：公共下水道事業債（元金+利子）
- ・ その他：他会計負担金+他会計補助金の額

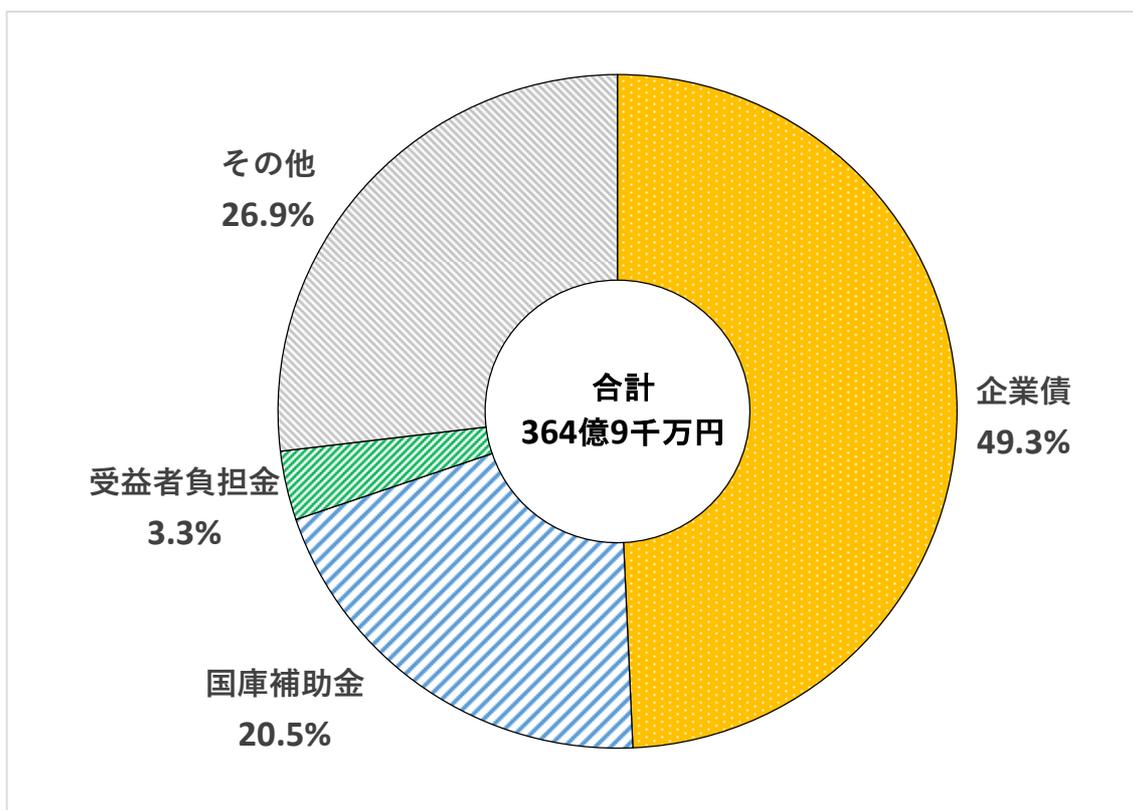


図 2-3 建設費の財源

¹¹ 地方公営企業が経費や施設の建設・改良等に要する資金を調達するために起こす地方債。（借入金）

(2) 污水管渠建設工事費の推移（人件費等を含まない純工事費）

建設整備工事のピークは、平成元年から平成12年度で、この時期に総額約98.4億円（年平均約8.2億円）の新設投資が行われました。（図2-4参照）。

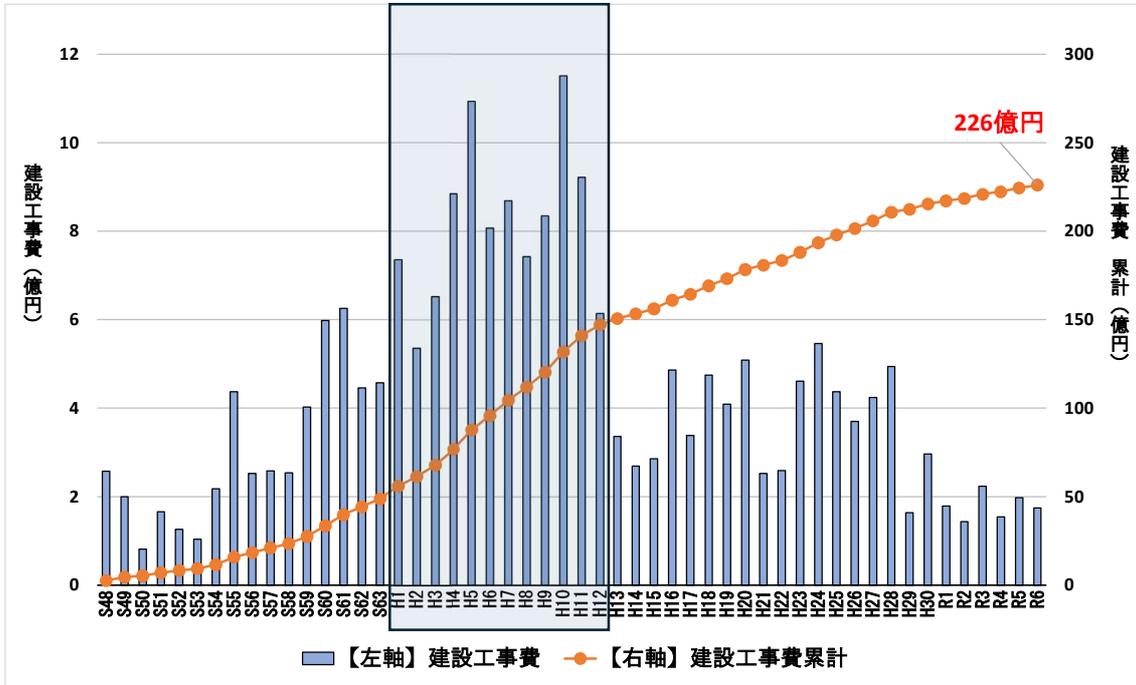


図 2-4 污水管渠建設工事費の推移

表 2-6 污水管渠建築工事費の推移

(千円)

昭和 48 年度 (1973 年度)	昭和 49 年度 (1974 年度)	昭和 50 年度 (1975 年度)	昭和 51 年度 (1976 年度)	昭和 52 年度 (1977 年度)	昭和 53 年度 (1978 年度)	昭和 54 年度 (1979 年度)	昭和 55 年度 (1980 年度)	昭和 56 年度 (1981 年度)	昭和 57 年度 (1982 年度)
257,661	200,000	81,556	166,222	125,719	103,649	217,789	437,193	252,491	258,281
昭和 58 年度 (1983 年度)	昭和 59 年度 (1984 年度)	昭和 60 年度 (1985 年度)	昭和 61 年度 (1986 年度)	昭和 62 年度 (1987 年度)	昭和 63 年度 (1988 年度)	平成元年度 (1989 年度)	平成 2 年度 (1990 年度)	平成 3 年度 (1991 年度)	平成 4 年度 (1992 年度)
253,825	402,725	597,544	625,287	445,544	457,357	735,708	535,789	652,433	884,386
平成 5 年度 (1993 年度)	平成 6 年度 (1994 年度)	平成 7 年度 (1995 年度)	平成 8 年度 (1996 年度)	平成 9 年度 (1997 年度)	平成 10 年度 (1998 年度)	平成 11 年度 (1999 年度)	平成 12 年度 (2000 年度)	平成 13 年度 (2001 年度)	平成 14 年度 (2002 年度)
1,093,368	807,053	868,854	742,596	834,842	1,151,146	922,047	614,047	336,105	269,251
平成 15 年度 (2003 年度)	平成 16 年度 (2004 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)	平成 20 年度 (2008 年度)	平成 21 年度 (2009 年度)	平成 22 年度 (2010 年度)	平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)
285,614	486,526	338,105	474,678	409,158	509,053	252,363	259,041	460,842	546,117
平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
436,819	369,696	424,117	494,316	163,789	296,760	178,947	143,053	223,895	153,895
令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	工事費 累計							
197,158	174,807	22,609,216							

(3) 布設総延長の推移

本市の下水の処理方式は、汚水と雨水を別々に処理する分流式であり、令和6年度末での汚水管渠の延長は約250km（サービス管を含む）、雨水管渠の延長は約32kmとなっています。本経営戦略の期間内に、法定耐用年数の50年を超えた管渠の更新が必要になってくることを見込まれます。（図2-5参照）

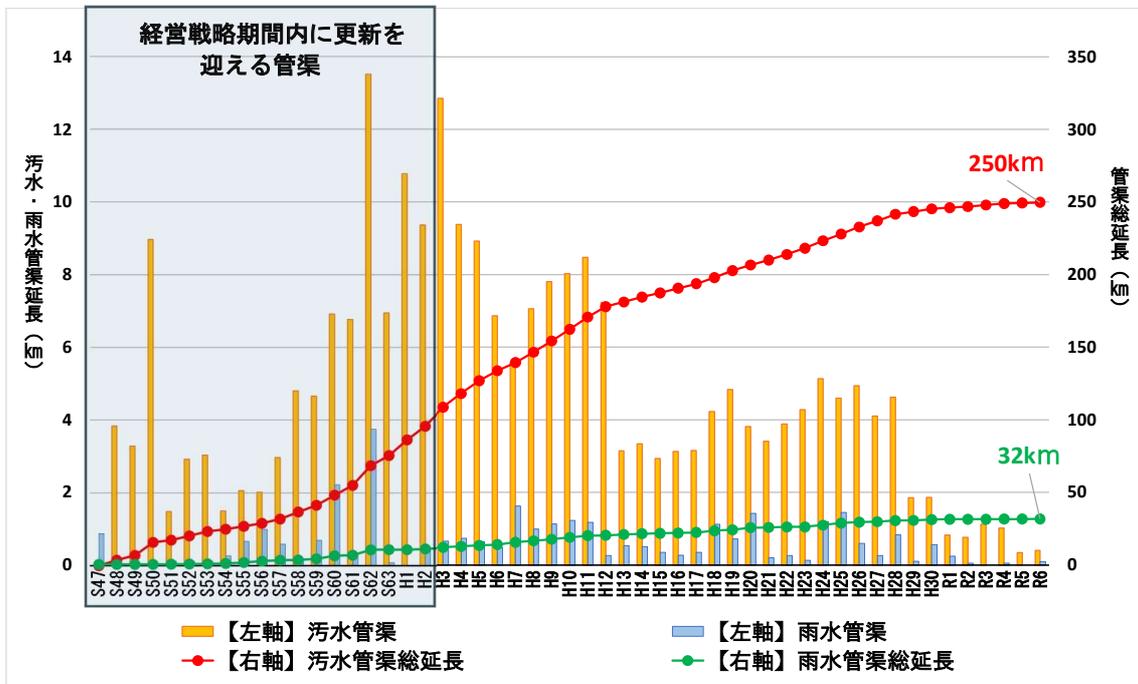


図 2-5 布設延長の推移

表 2-7 布設延長の推移

(m)

年度	昭和47年度 (1972年度)	昭和48年度 (1973年度)	昭和49年度 (1974年度)	昭和50年度 (1975年度)	昭和51年度 (1976年度)	昭和52年度 (1977年度)	昭和53年度 (1978年度)	昭和54年度 (1979年度)	昭和55年度 (1980年度)	昭和56年度 (1981年度)
汚水合計	0	3,836.44	3,285.65	8,967.97	1,490.01	2,925.57	3,038.12	1,505.63	2,061.73	2,017.00
雨水合計	883.08	0	0	0	122.86	120.13	121.96	271.5	667.66	997.44
年度	昭和57年度 (1983年度)	昭和58年度 (1984年度)	昭和59年度 (1985年度)	昭和60年度 (1986年度)	昭和61年度 (1987年度)	昭和62年度 (1988年度)	昭和63年度 (1989年度)	平成元年度 (1990年度)	平成2年度 (1991年度)	平成3年度 (1992年度)
汚水合計	2,969.80	4,804.12	4,660.67	6,917.40	6,768.54	13,511.57	6,945.32	10,776.04	9,366.54	12,850.80
雨水合計	596.53	187.4	696.64	2,221.73	295.48	3,750.83	83.71	0	509.91	653.64
年度	平成4年度 (1992年度)	平成5年度 (1993年度)	平成6年度 (1994年度)	平成7年度 (1995年度)	平成8年度 (1996年度)	平成9年度 (1997年度)	平成10年度 (1998年度)	平成11年度 (1999年度)	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)
汚水合計	9,381.36	8,925.10	6,869.61	5,582.11	7,060.92	7,805.74	8,031.36	8,471.80	7,233.38	3,144.07
雨水合計	737.97	643.46	482.78	1,624.51	994.73	1,131.09	1,229.10	1176.06	262.85	535.69
年度	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
汚水合計	3,338.64	2,935.47	3,123.98	3,148.16	4,223.53	4,832.79	3,819.56	3,411.74	3,880.93	4,274.24
雨水合計	505.01	346.57	270.47	346.17	1,122.40	717.57	1,419.70	200.02	264.48	128.66
年度	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
汚水合計	5,133.29	4,596.07	4,940.05	4,109.26	4,624.00	1,855.92	1,859.66	819.08	755	1,119
雨水合計	1,188.97	1,451.51	591.42	262.7	828.29	99.54	556.3	239.16	50	0
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	総延長						
汚水合計	1,014	341	403	249,762.24						
雨水合計	52	0	93	31,732.52						

2.1.4 下水道施設利用の推移

本市の汚水施設の整備は昭和48年度に開始され、その後順調に整備が進められ、令和6年度末現在、処理区域内人口は、61,507人で人口比83.0%(人口普及率)、水洗化人口は、59,433人で水洗化率96.6%となっています。(図2-6参照)

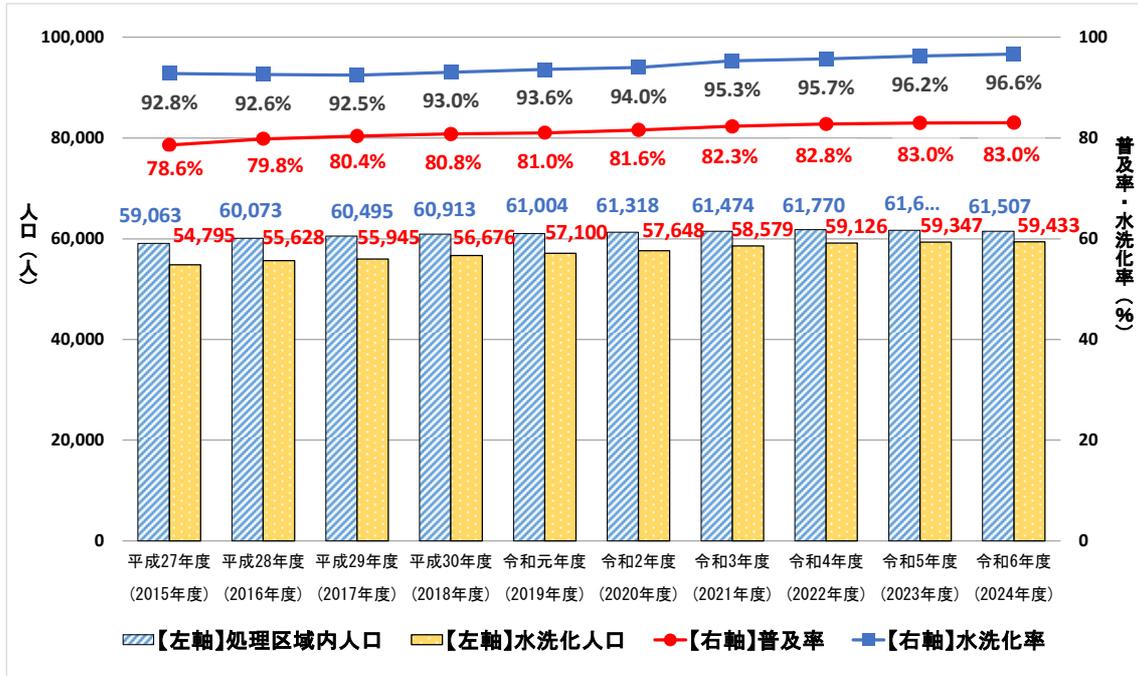


図2-6 処理区域内人口・水洗化人口・普及率の推移

※出典：総務省公営企業年鑑、地方公営企業決算状況調査

また、年間有収水量（下水道利用水量）は、令和6年度で5,830,681 m³/年となっており、一人当たり年間有収水量は98.1 m³/人となっております。一人当たりの年間有収水量が、この10年で101.5 m³/人から98.1 m³/人に減少したのは、主として節水機器の普及によるものだと考えられます。（図2-7参照）

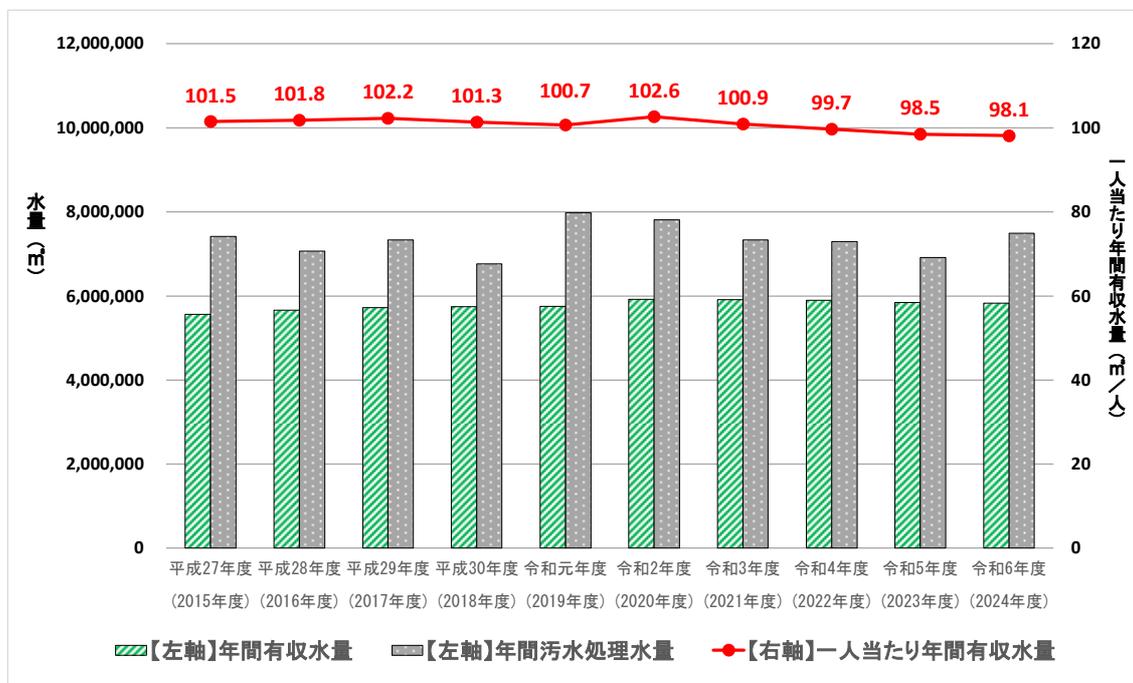


図2-7 年間有収水量と一人当たりの年間有収水量

※出典：総務省公営企業年鑑、地方公営企業決算状況調査

2.1.5 使用料体系

(1) 下水道使用料¹²の考え方

使用料対象経費は、以下の経費としています。

- ①維持管理費のうち雨水処理など一般会計¹³が負担する経費を除いた経費
- ②資本費のうち汚水幹線管渠などの国庫補助対象となっている経費を除いた経費

この使用料対象経費すべてを使用料で賄うことが独立採算制を原則とする下水道事業としては理想であるものの、資産維持費の留保及び使用料対象経費の全額を賄いきれておらず、不足分は他会計からの繰入金で補填しているのが実情です。

(2) 現在の使用料体系

本市の下水道事業では、2か月ごとに使用者が排除した汚水の量に応じて使用料を算出しています。なお、汚水量の算定方法は3通りあり、水道の使用水量をもって下水の汚水量として算定する方法、自家水（井戸水）のみ使用する場合は市の認定した水量で算定する方法、水道水と自家水を併用している場合は原則市の認定した水量とし、水道の使用水量が市の認定した水量を上回った時には水道の使用水量で算定する方法があります。

使用料体系は、図 2-8 のとおり基本使用料¹⁴と従量使用料¹⁵の二部使用料制を採用しています。従量使用料は、使用量の増加に応じて使用料単価が高くなる累進使用料制（累進度 1.7）となっています。（表 2-8 参照）



図 2-8 二部使用料制

¹² 汚水処理の対価として使用者から徴収する料金。

¹³ 地方公共団体の会計の中心をなす会計で、教育や福祉、土木など基本的な行政運営の経費を計上した会計です。

特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる特別会計や、地方公営企業法を適用する事業に係る企業会計により経理されるもの以外はすべて一般会計で処理されます。

¹⁴ 汚水排出量（使用量）の有無に係わりなく賦課されるもの。

¹⁵ 汚水排出量（使用量）の多寡に応じて、水量と単位水量当たりの価格により算定し賦課されるもの。

表 2-8 本市の下水道使用料体系

(1月当たり、消費税抜き)

種別	使用料区分	水量区分	使用料
一般汚水	基本使用料	～ 8 m ³	1,180 円
	従量使用料 (1 m ³ につき)	9 m ³ ～ 10 m ³	100 円
		11 m ³ ～ 30 m ³	110 円
		31 m ³ ～ 50 m ³	120 円
		51 m ³ ～ 100 m ³	130 円
		101 m ³ ～ 200 m ³	140 円
		201 m ³ ～ 500 m ³	150 円
		501 m ³ ～ 1,000 m ³	160 円
		1,001 m ³ ～	170 円
浴場汚水	1 m ³ につき		30 円

・合計額に1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨て。

・令和6年4月1日下水道使用料改定

※出典：桶川市下水道使用料条例

条例上の使用料（月 20 m³当たり）の推移は表 2-9 のとおりです。月 20 m³の使用量は、平均的な4人家族の水道の使用量です。

本市は、消費税率の変更による下水道使用料の改定を除き、令和6年度に初めて下水道使用料改定を行いました。令和6年度の下水道使用料改定により、汚水処理に要する費用を使用料収入で賄える率である経費回収率が、令和5年度の68.69%から令和6年度には85.38%に大きく改善しました。(図2-9参照)

表 2-9 条例上の使用料の推移

(消費税抜き(消費税込み))

	昭和63年	平成元年	平成9年	平成26年	令和元年	令和6年
		税導入 (内税) (3%)	税改正 (5%)	税改正 (8%)	税改正 (10%)	使用料 改定
月 20 m ³ 当 たりの使用料	1,900 円	1,844 円 (1,900)	1,800 円 (1,890)	1,800 円 (1,944)	1,800 円 (1,980)	2,480 円 (2,728)
使用料単価	90 円/m ³	136.4 円/m ³				

「条例上の使用料」とは、一般家庭における20 m³当たりの使用料

※出典：桶川市下水道使用料条例

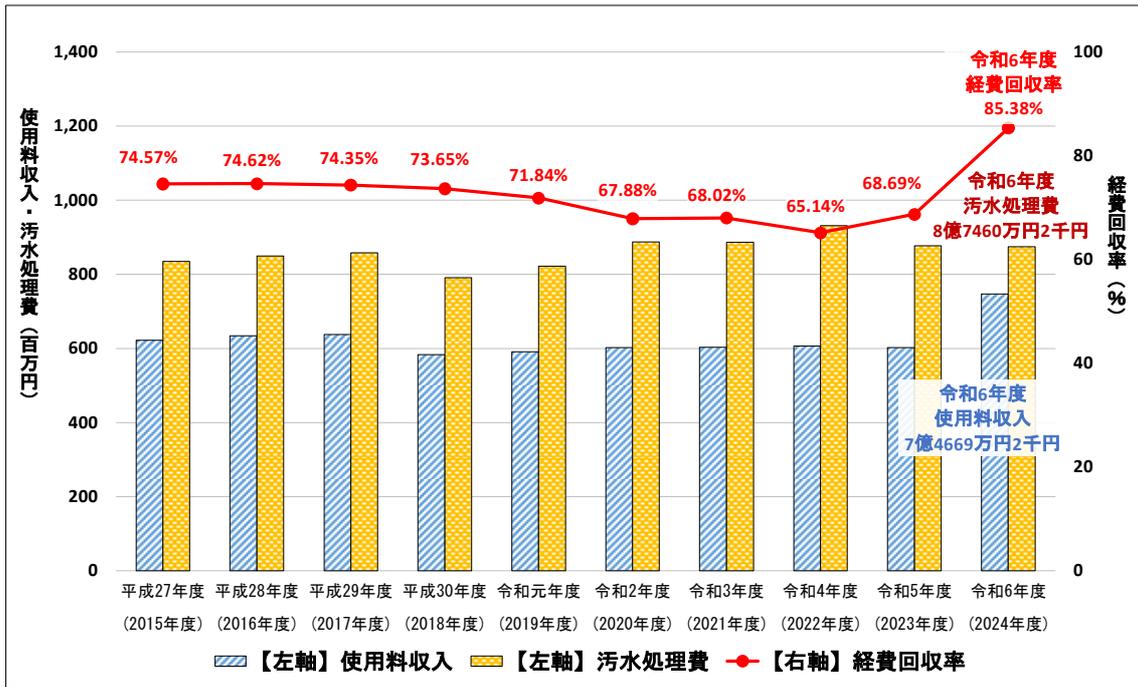


図 2-9 使用料収入の推移

※出典：総務省公営企業年鑑、地方公営企業決算状況調査

2.1.6 組織・執行体制

本市の下水道事業に係る組織体制と職員数は、図 2-10 のとおりです。

持続的な事業運営を行っていくには、今後も人材の確保が不可欠です。熟練職員が培った技術（工事発注、維持管理等）や事業経営（公営企業会計¹⁶方式による予算、決算事務等）に関するノウハウを次世代に確実に継承していく必要があります。

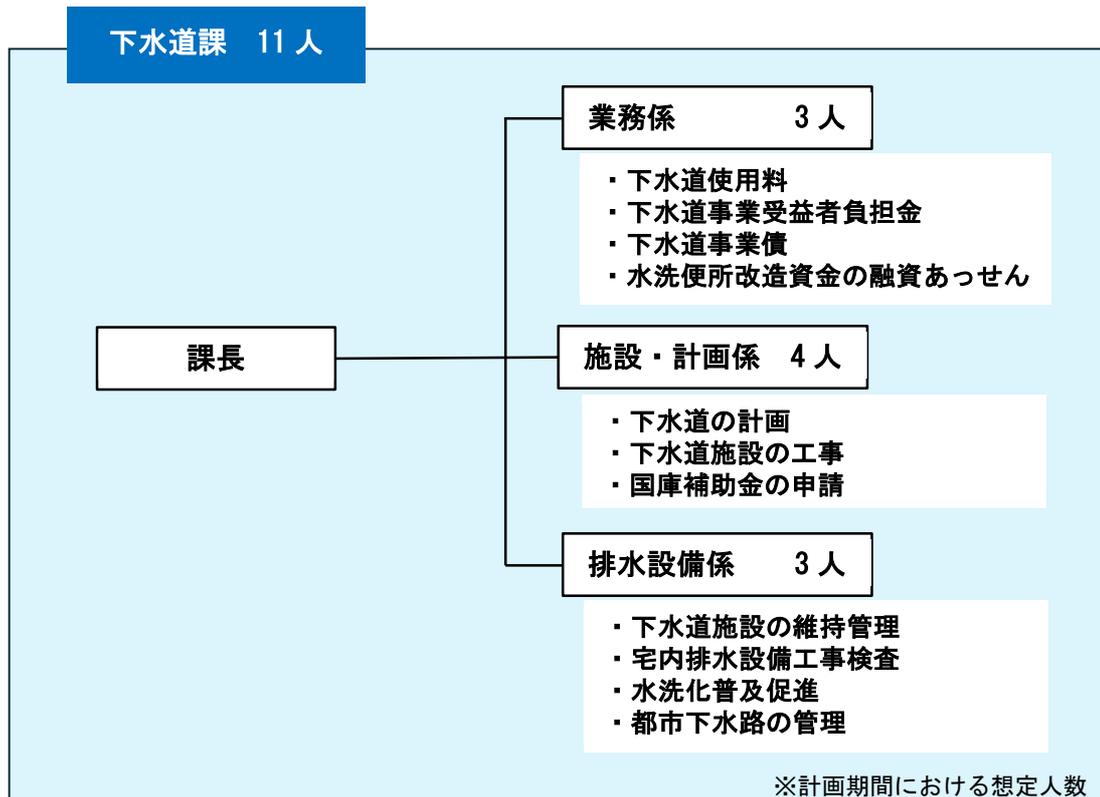


図 2-10 下水道事業運営組織

法定耐用年数を超える下水道の施設が急速に増加する中、ポンプ場や管渠の適切な維持管理や改築¹⁷更新に対応するために、適正な体制が必要となります。今後も下水道使用料の共同収納委託を行い効率的な業務体制の構築に努めて参ります。

なお、令和 6 年度の本市の類似団体（P. 28 参照）における平均の職員数は、13.5 人です。

¹⁶ 経理方式の一つ。企業会計は、経営に着目した経理手法で、経営状況などを明確に表現するために考えられたもの。

下水道事業の経営は、これまで官公庁会計方式で行われてきましたが、官公庁会計方式は、現金の収入・支出という事実に基づいて記録する現金主義会計であり、将来の経済的経営が不透明になるため、近年では公営企業会計方式への移行が進められています。

¹⁷ 施設を新たに置き換える（更新）または、一部を生かしながら部分的に新しくする対策（長寿命化対策）により、所定の耐用年数を新たに確保すること。

2.2 前経営戦略の投資・財政計画の検証

本経営戦略の策定にあたり、前経営戦略の投資・財政計画の検証を行いました。具体的には、前経営戦略の計画期間のうち決算値が出ている令和3年度～令和6年度の4年間について計画値と決算値の比較を行いました。

(1) 収益的収支¹⁸

収益的収支については、令和6年度に下水道使用料の改定を行ったことにより、営業収益が増収となりました。収入の伸びに比較して支出の伸び率を低く抑えることができたため、当年度純利益がマイナスの計画値でしたが、決算値はプラスとなり、その後は堅調な経営に向けて改善されたことが伺えます。(表2-10)

¹⁸ 下水道事業を営する地方公営企業の経理は、地方公営企業法施行規則により収益的収支と資本的収支の2つに区分されており、収益的収支は、事業の経営活動によって発生する全ての収入と支出、資本的収支は、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入と支出で構成されています。

表 2-10 前経営戦略の投資・財政計画（計画値）と決算値との比較
（収益的収支）

（千円）

区 分		4 年間（令和 3 年度～令和 6 年度）合計					
		計画値 (A)	決算値 (B)	差額 (B)-(A)	差額 年度平均	増減率	
収益的 収支	収入	営業収益	2,415,071	2,618,791	203,720	50,930	8.4%
		料金収入	2,356,646	2,558,402	201,756	50,439	8.6%
		受託工事収益	0	0	0	0	-
		その他	58,425	60,389	1,964	491	3.4%
		営業外収益	3,758,148	3,794,480	36,332	9,083	1.0%
		補助金	228,059	523,246	295,187	73,797	129.4%
		長期前受金戻入	3,200,525	3,271,066	70,541	17,635	2.2%
		その他	329,564	168	△329,396	△82,349	△99.9%
		計	6,173,219	6,413,271	240,052	60,013	3.9%
	支出	営業費用	5,816,894	5,972,397	155,503	38,876	2.7%
		職員給与費	224,668	234,063	9,395	2,349	4.2%
		経費	1,781,608	1,792,540	10,932	2,733	0.6%
		減価償却 ¹⁹ 費	3,812,618	3,945,794	133,176	33,294	3.5%
		営業外費用	363,742	322,467	△41,275	△10,319	△11.3%
		支払利息	315,742	316,794	1,052	263	0.3%
		その他	48,000	5,673	△42,327	△10,582	△88.2%
		計	6,180,636	6,294,864	114,228	28,557	1.8%
	経常損益		△7,417	118,407	125,824	31,456	-
特別利益		0	0	0	0	-	
特別損失		0	0	0	0	-	
当年度純利益		△7,417	118,407	125,824	31,456	-	

・収入の増加、支出の減少といった経営にプラスに作用するものを緑色の着色、収入の減少、支出の増加といった経営にマイナスに作用するものをオレンジ色の着色としています。

（2）資本的収支²⁰

資本的収支においては、国の補助金が少なかった影響で、市の単独工事を先行しました。その影響で、他会計負担金の額が増えています。また、企業債の償還は順調に進み、企業債残高は減少しています。（表 2-11）

¹⁹ 固定資産の取得に要した支出を、使用可能期間の全期間にわたる経費として、1年ずつ分割して費用計上する会計処理のこと。

建物、構築物、機械及び装置等の、時間の経過とともに価値が減少する資産（償却資産）に対しては、下水道事業においては、使用可能期間（耐用年数）の各年度に均等に配分します。（定額法）

²⁰ 下水道事業を運営する地方公営企業の経理は、地方公営企業法施行規則により収益的収支と資本的収支の2つに区分されており、収益的収支は、事業の経営活動によって発生する全ての収入と支出、資本的収支は、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入と支出で構成されています。

表 2-11 前経営戦略の投資・財政計画（計画値）と決算値との比較
（資本的収支）

（千円）

区 分		4 年間（令和 3 年度～令和 6 年度）合計					
		計画値 (A)	決算値 (B)	差額 (B)-(A)	差額 年度平均	増減率	
資本的 収支	収入	企業債	958,900	999,600	40,700	10,175	4.2%
		他会計補助金	578,961	395,409	△183,552	△45,888	△31.7%
		他会計負担金	663,985	747,753	83,768	20,942	12.6%
		国(都道府県)補助金	155,600	97,700	△57,900	△14,475	△37.2%
		工事負担金	58,220	36,788	△21,432	△5,358	△36.8%
		その他	5,175	964	△4,211	△1,053	△81.4%
		計	2,420,841	2,278,214	△142,627	△35,657	△5.9%
	支出	建設改良費 ²¹	1,260,097	1,243,188	△16,909	△4,227	△1.3%
		企業債償還金 ²²	2,068,504	1,777,440	△291,064	△72,766	△14.1%
		その他	5,275	23,014	17,739	4,435	336.3%
		計	3,033,876	3,043,642	9,766	2,442	0.3%
	収入額が支出額に不足する額		613,035	765,428	152,393	38,098	24.9%
	補填財源不足額		0	0	0	0	-
	企業債残高		21,405,917	20,971,288	△434,629	△108,657	△2.0%

・収入の増加、支出の減少といった経営にプラスに作用するものを緑色の着色、収入の減少、支出の増加といった経営にマイナスに作用するものをオレンジ色の着色としています。

※出典：令和 2 年度桶川市下水道事業経営戦略

令和 3 年度～令和 6 年度桶川市下水道事業会計決算書

²¹ 公営企業の固定資産の新規取得や新規整備、又は増改築等に要する経費。

²² 企業債の発行後に、各事業年度に支出する元金の返還額。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金については、令和6年度の使用料改定の結果、計画に比べて基準外繰入は減少しています。(表2-12)

表2-12 前経営戦略の投資・財政計画(計画値)と決算値の比較
(他会計繰入金)

(千円)

区 分	4年間(令和3年度～令和6年度)合計				
	計画値 (A)	決算値 (B)	差額 (B)-(A)	差額 年度平均	増減率
収益的収支分	616,048	521,427	△94,621	△23,655	△15.4%
うち基準内繰入金 ²³	387,989	328,728	△59,261	△14,815	△15.3%
うち基準外繰入金 ²⁴	228,059	192,699	△35,360	△8,840	△15.5%
資本的収支分	1,242,946	1,143,162	△99,784	△24,946	△8.0%
うち基準内繰入金	663,985	747,753	83,768	20,942	12.6%
うち基準外繰入金	578,961	395,409	△183,552	△45,888	△31.7%
合計	1,858,994	1,664,589	△194,405	△48,601	△10.5%
うち基準内繰入金	1,051,974	1,076,481	24,507	6,127	2.3%
うち基準外繰入金	807,020	588,108	△218,912	△54,728	△27.1%

・他会計繰入金の減少を緑色の着色、増加をオレンジ色の着色としています。

※表2-10、表2-11、表2-12の出典：令和2年度桶川市下水道事業経営戦略
令和3年度～令和6年度桶川市下水道事業会計決算書

²³ 一般会計から下水道事業会計への繰入金のうち、雨水処理に要する経費等、下水道事業が社会全般にもたらす便益に係る経費に充てるものとして、総務省の示す繰出基準に定められているもの。

²⁴ 一般会計から下水道事業会計への繰入金のうち、総務省が示した繰出基準に該当しないもの。使用料収入の不足によるものが一般的です。

2.3 下水道事業の現状と課題

2.3.1 借入債務の現状

下水道事業は、管渠の敷設やポンプ場の設置など多額な初期投資によって成り立つ事業です。そのため、多額の借入債務が発生します。

本市の公共下水道事業に係る債務は、令和6年度末現在で約50億円あります。この債務の返済元利金は、令和6年度で約4.1億円となっており、今後の事業費確保のための起債発行も考慮すると、公共下水道事業経営の資金収支に大きな負担となってきます。(表2-13)

表2-13 借入債務の状況

(千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利息支払	165,213	152,193	140,455	128,438	116,510
元本返済	487,556	490,423	500,716	499,375	507,852
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利息支払	104,046	92,318	81,900	73,587	68,989
元本返済	501,648	486,396	457,777	423,350	409,917

2.3.2 減価償却費・長期前受金戻入の推計

これまでの下水道施設の整備費用から、今後30年間の減価償却費用は、年間平均約7.6億円と推計され、一方で長期前受金戻入額は、年間約5.8億円と推計されています。差引き(収益的支出)年間約1.8億円が実質的な費用となっており、収益的収支への影響が懸念されます。将来の投資計画に係る減価償却費用が今後追加され、それに対応した適切な収益的収入が見込めるように、投資計画の慎重な検討が必要となってきています。(図2-11)

また、長期前受金戻入は、減価償却の増減と同じ推計となっています。(図2-11)

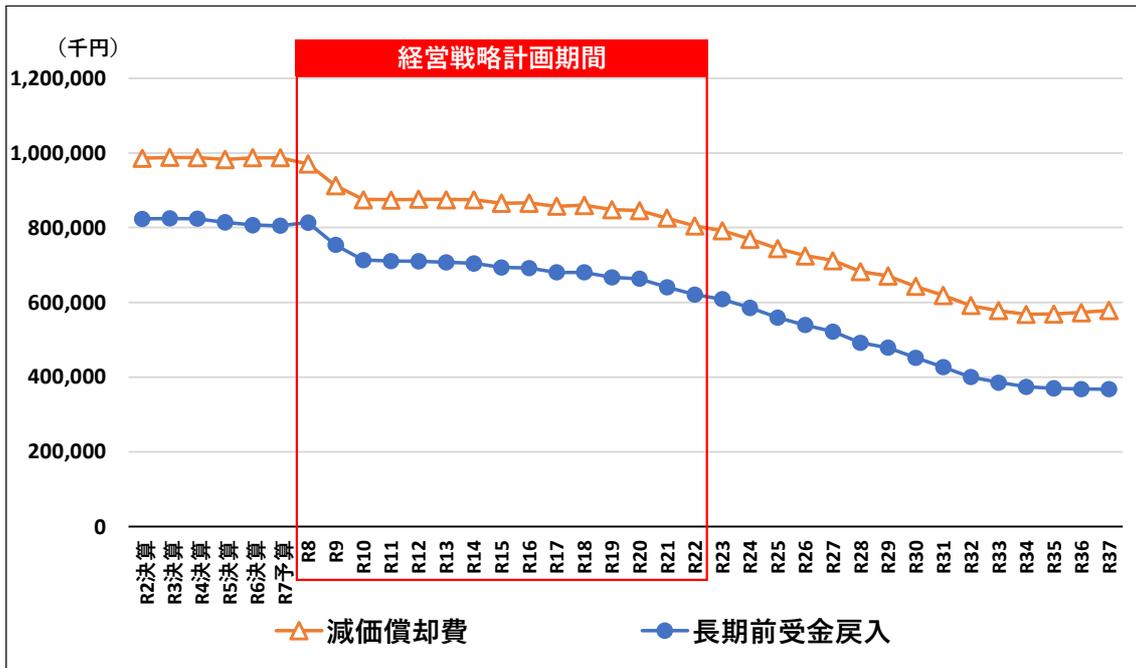


図 2-11 減価償却費と長期前受金戻入推計

表 2-14 減価償却費と長期前受金戻入推計

(千円・消費税抜き)

年度	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
減価償却費	985,717	987,967	987,629	982,964	987,234	987,279	970,715	912,723	875,222
長期前受金戻入	823,861	825,092	824,142	814,421	807,410	805,468	814,063	753,926	713,536
年度	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)
減価償却費	874,457	876,407	875,143	875,027	865,865	866,264	857,435	860,291	848,351
長期前受金戻入	711,075	710,183	707,520	704,471	693,942	692,149	680,577	680,755	667,315
年度	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)
減価償却費	845,694	825,554	805,048	791,973	769,293	744,292	724,704	712,025	682,565
長期前受金戻入	663,345	640,877	621,513	609,041	585,795	559,467	539,494	522,004	492,254
年度	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2053年度)	令和36年度 (2054年度)	令和37年度 (2055年度)
減価償却費	670,865	643,085	618,578	591,581	578,124	568,320	569,116	573,009	578,885
長期前受金戻入	478,927	452,252	427,036	400,418	385,531	374,205	370,306	368,460	368,035

2.3.3 経営指標分析

下水道事業を持続的に運営するためには、経営改善が必要です。しかし、健全な経営のための絶対的な基準を設定することは困難です。そこで、公共下水道の経営状況が似ている類似団体区分ごとに、本市と他の全国の類似団体の平均値と比較分析をします。（地理的条件は考慮していません。）

この分析は、総務省からの事務連絡に基づき、全国的に同じ様式で公表が進められており、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握し、今後の課題に対応するために活用します。

類似団体（以下「人口類似団体」という。）は、以下の基準に基づいて分類されます。

- (1) 処理区域内人口
- (2) 処理区域内人口密度
- (3) 下水道供用開始後年数

本市は、公共下水道処理区域内人口が3万人以上10万人未満、人口密度が1ヘクタール当たり50人以上75人未満で、供用開始後30年以上のBc1の区分に当てはまります。（表2-15参照）

なお、本市の処理区域内人口密度は令和2年度から令和5年度では75人/ha以上だったため、令和2年度から令和5年度においてはBb1の類似団体で比較をしています。

Bc1の中でも本市と状況がより類似している団体（処理場を所有せずポンプ場の数が本市と類似している団体（埼玉県鴻巣市、愛知県武豊町、沖縄県宜野湾市：以下「ポンプ場類似団体」という。））との平均の比較も行いました。

また、本市の近隣の5団体（熊谷市、行田市、鴻巣市、北本市、上尾市）と本市の比較も同時に実施しました。

比較分析は、以下の12の指標について5か年の分析をしています。

- | | | |
|---------------|----------|---------|
| ①経常収支比率 | ②累積欠損金比率 | ③流動比率 |
| ④企業債残高対事業規模比率 | ⑤経費回収率 | ⑥汚水処理原価 |
| ⑦施設利用率 | ⑧水洗化率 | ⑨有収率 |
| ⑩有形固定資産減価償却率 | ⑪管渠老朽化率 | ⑫管渠改善率 |

表 2-15 公共下水道の類似団体区分

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分
政令市等			政令市等
10 万人以上	100 人/ha 以上		Aa
	75 人/ha 以上		Ab
	50 人/ha 以上	30 年以上	Ac1
		30 年未満	Ac2
	50 人/ha 未満		Ad
3 万人以上 桶川市：61,507 人	100 人/ha 以上		Ba
	75 人/ha 以上	30 年以上	Bb1
		30 年未満	Bb2
	50 人/ha 以上 桶川市：74.5 人/ha	30 年以上	Bc1
		30 年未満	Bc2
	50 人/ha 未満	30 年以上	Bd1
30 年未満		Bd2	
3 万人未満	75 人/ha 以上		Ca
	50 人/ha 以上	30 年以上	Cb1
		15 年以上	Cb2
		15 年未満	Cb3
	25 人/ha 以上	30 年以上	Cc1
		15 年以上	Cc2
		15 年未満	Cc3
	25 人/ha 未満	30 年以上	Cd1
		15 年以上	Cd2
15 年未満		Cd3	

※出典：総務省経営比較分析類似団体一覧

① 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。100%を超えているときは、単年度の収支が黒字であることを意味します。

本市は、経常費用を経常収益で賄うことができているため、経常黒字の状態といえます。しかしながら、経常収益のうち基準外繰入金も計上されているため、今後はより一層の使用料収入の確保が必要です。

表 2-16 経常収支比率の評価基準と計算式

評価基準	100%を超えるほうが良い
計算式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

表 2-17 近隣団体の経常収支比率

(%)

年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市	101.70	101.25	101.22	101.16	103.78
熊谷市	104.74	108.84	113.85	113.68	112.28
行田市	102.95	109.36	108.83	106.67	103.32
鴻巣市	104.86	102.39	103.01	102.93	100.98
北本市	101.77	108.08	107.32	111.27	108.45
上尾市	100.31	100.31	101.71	101.32	100.04
近隣団体平均	102.72	105.04	105.99	106.17	104.81

表 2-18 類似団体の経常収支比率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		101.70	101.25	101.22	101.16	103.78
人口類似団体平均		107.87	109.78	109.96	109.44	106.25
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	104.86	102.39	103.01	102.93	100.98
	愛知県武豊町	111.51	109.69	113.68	113.16	109.90
	沖縄県宜野湾市	116.09	111.85	105.57	105.07	105.14
	ポンプ場 類似団体平均	108.54	106.29	105.87	105.58	104.95

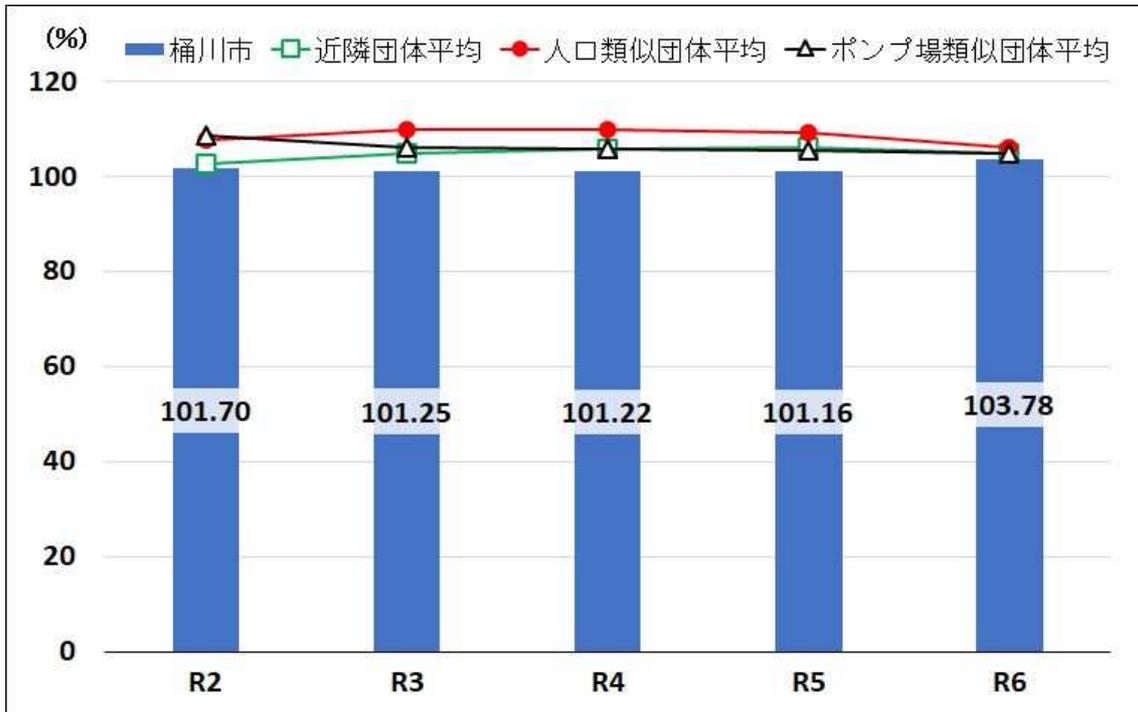


図 2-12 経常収支比率

② 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標です。

本市は、累積欠損金が発生していないため、現時点では特段の問題はありません。累積欠損金が生じないように、引き続き健全な財務状況を維持することが求められます。

表 2-19 累積欠損金比率の評価基準と計算式

評価基準	0%となるほうが良い
計算式	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

表 2-20 近隣団体の累積欠損金比率

(%)

年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊谷市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
行田市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鴻巣市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北本市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
上尾市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近隣団体平均	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

表 2-21 類似団体の累積欠損金比率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人口類似団体平均		11.59	9.36	7.56	5.84	6.65
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	愛知県武豊町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	沖縄県宜野湾市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ポンプ場 類似団体平均	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

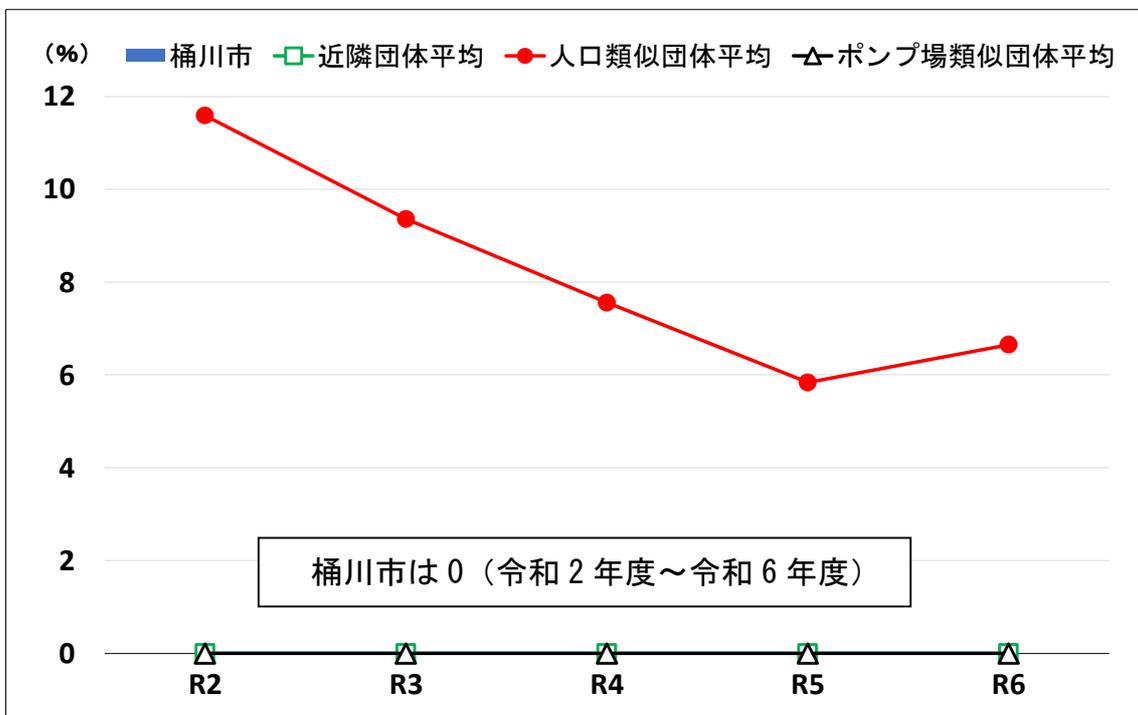


図 2-13 累積欠損金比率

③ 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払い可能な現金等をどの程度有しているかを示す指標で、短期の支払い能力を表しています。

本市は、流動比率が100%を超えていないため支払能力は十分とはいえません。また、人口類似団体やポンプ場類似団体、近隣団体の平均値よりも低い数値となっているため、より一層の経営努力が必要な状況です。

表 2-22 流動比率の評価基準と計算式

評価基準	高い方が良い
計算式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

表 2-23 近隣団体の流動比率

(%)

年度	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
桶川市	21.61	25.33	25.99	30.72	44.21
熊谷市	29.32	25.86	45.46	68.69	84.31
行田市	25.93	29.69	25.24	38.79	38.47
鴻巣市	138.50	142.98	157.22	166.08	177.73
北本市	49.49	56.02	70.66	99.58	119.31
上尾市	108.78	140.95	192.42	208.09	232.85
近隣団体平均	62.27	70.14	86.16	101.99	116.15

表 2-24 類似団体の流動比率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		21.61	25.33	25.99	30.72	44.21
人口類似団体平均		37.20	47.13	50.85	63.13	94.74
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	138.50	142.98	157.22	166.08	177.73
	愛知県武豊町	75.27	93.23	121.72	141.11	180.68
	沖縄県宜野湾市	149.08	146.25	122.11	104.28	105.43
	ポンプ場 類似団体平均	96.11	101.94	106.76	110.55	127.01

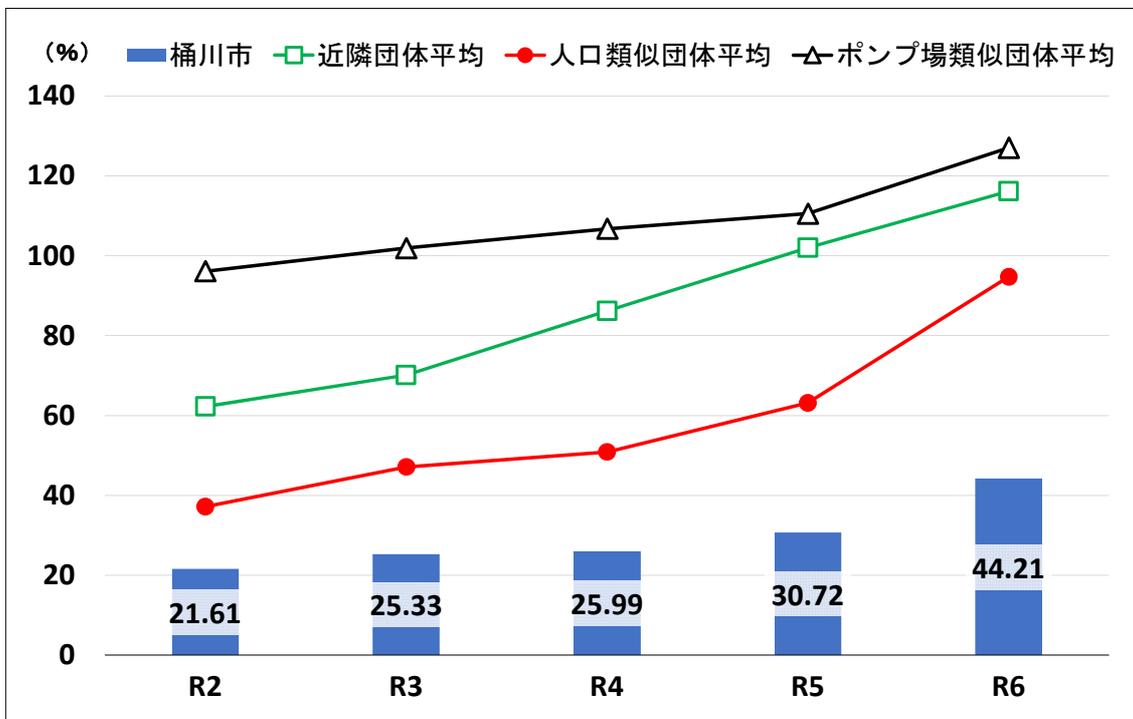


図 2-14 流動比率

④ 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、企業債の残高と使用料収入等の収益との比率を示す指標です。比率は低い方が良いとされています。

本市は、改善傾向にあります。また、人口類似団体平均値や近隣団体平均値よりも低く、望ましい方向に改善しています。

表 2-25 企業債残高対事業規模比率の評価基準と計算式

評価基準	低い方が良い
計算式	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

表 2-26 近隣団体の企業債残高対事業規模比率

(%)

年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市	574.26	534.80	488.09	442.59	337.13
熊谷市	1012.28	1029.33	995.11	831.48	805.63
行田市	1500.99	1396.53	1278.18	1302.93	1304.03
鴻巣市	406.84	413.30	413.14	436.35	453.26
北本市	661.72	624.34	602.73	584.66	505.67
上尾市	671.16	656.28	662.05	666.33	667.43
近隣団体平均	804.54	775.76	739.88	710.72	678.86

表 2-27 類似団体の企業債残高対事業規模比率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		574.26	534.80	488.09	442.59	337.13
人口類似団体平均		843.72	788.62	772.15	717.60	635.88
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	406.84	413.30	413.14	436.35	453.26
	愛知県武豊町	1739.98	1617.85	1252.71	1124.09	1025.35
	沖縄県宜野湾市	476.21	470.27	456.37	455.20	451.38
	ポンプ場 類似団体平均	799.32	759.05	652.58	614.56	566.78

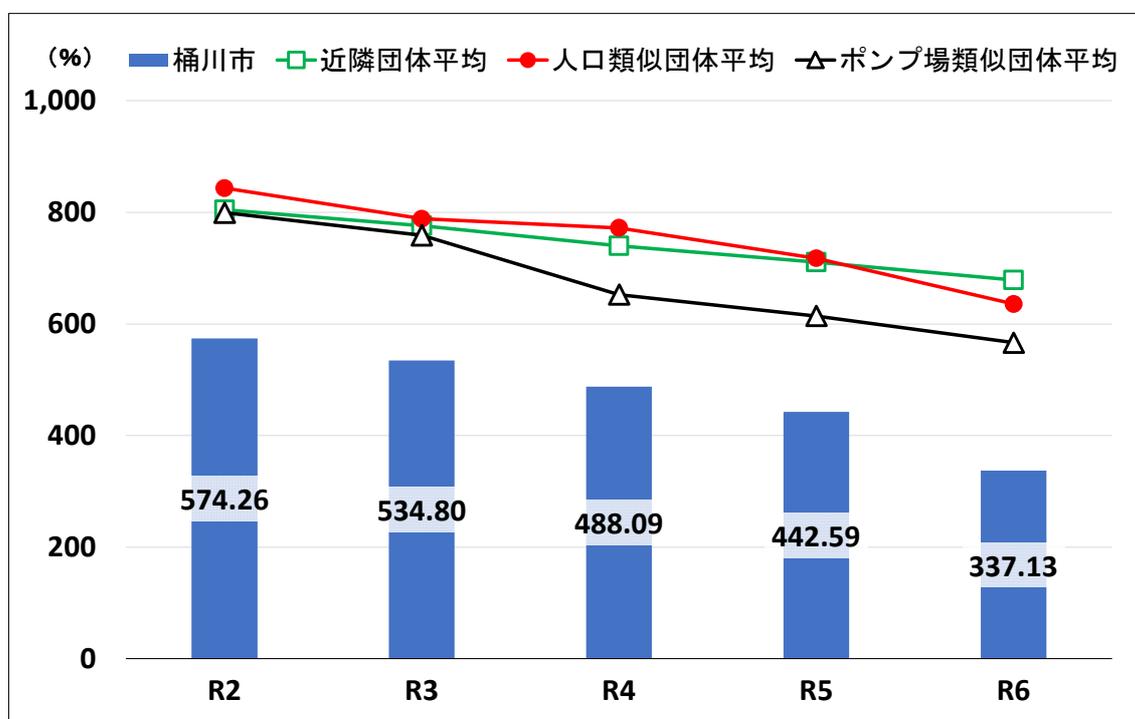


図 2-15 企業債残高対事業規模比率

⑤ 経費回収率

経費回収率は、汚水処理に要した経費を、使用料収入でどの程度賄えているかを示した指標です。使用料水準等を評価することが可能で、すべて使用料収入で賄えている場合は100%以上となり、適正な使用料が確保されていることとなります。

本市は、ポンプ場類似団体とほぼ同じ水準で、改善傾向にあります。しかしながら、人口類似団体平均値に比べて低い値で推移しています。維持管理費の低減に努めるとともに、水洗化率の向上や使用料水準の適正化に取り組む必要があります。

表 2-28 経費回収率の評価基準と計算式

評価基準	100%を超えるほうが良い
計算式	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$

表 2-29 近隣団体の経費回収率

(%)

年度	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
桶川市	67.88	68.02	65.14	68.69	85.38
熊谷市	81.21	79.51	80.95	96.93	100.19
行田市	72.68	72.99	74.43	72.94	73.22
鴻巣市	79.33	76.11	75.82	76.03	76.13
北本市	74.25	75.63	74.08	74.41	75.15
上尾市	87.18	87.27	90.70	89.90	87.28
近隣団体平均	77.09	76.59	76.86	79.82	82.89

表 2-30 類似団体の経費回収率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		67.88	68.02	65.14	68.69	85.38
人口類似団体平均		94.81	99.88	98.82	97.58	93.49
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	79.33	76.11	75.82	76.03	76.13
	愛知県武豊町	68.13	68.52	74.86	75.12	74.94
	沖縄県宜野湾市	107.06	99.51	103.66	104.63	102.25
	ポンプ場 類似団体平均	80.60	78.04	79.87	81.12	84.68

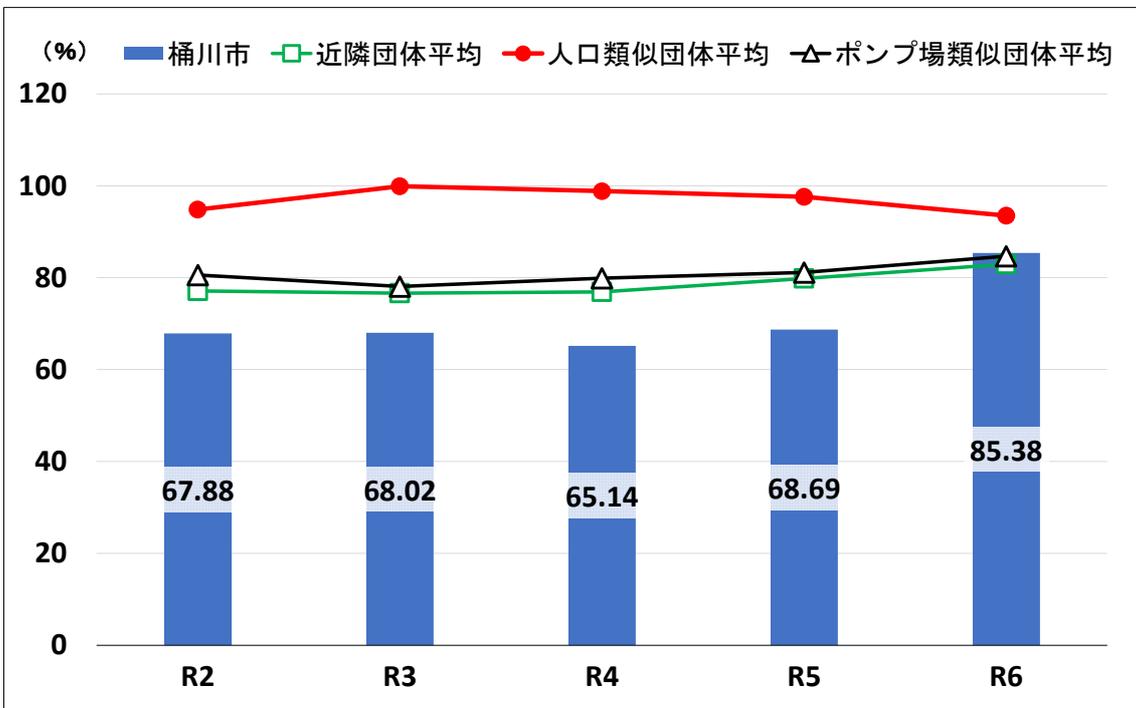


図 2-16 経費回収率

⑥ 汚水処理原価

汚水処理原価は、下水道使用料の対象となった水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用を示す指標です。一般的には低額の方が良いとされていますが、明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較等により現状分析を行います。

本市は、人口類似団体やポンプ場類似団体の平均値と同程度で推移しています。今後とも水洗化率の向上による有収水量の増加やストックマネジメントによる計画的な改築更新に取り組む必要があります。

表 2-31 汚水処理原価の評価基準と計算式

評価基準	低い方が良い
計算式	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$

表 2-32 近隣団体の汚水処理原価

(%)

年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市	150.00	150.00	158.00	150.00	150.00
熊谷市	146.19	150.00	147.68	150.00	150.00
行田市	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
鴻巣市	142.97	148.97	150.00	150.00	150.00
北本市	132.03	129.91	132.60	131.20	143.21
上尾市	136.31	137.04	132.27	133.19	137.51
近隣団体平均	142.92	144.32	145.09	144.07	146.79

表 2-33 類似団体の汚水処理原価

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		150.00	150.00	158.00	150.00	150.00
人口類似団体平均		129.90	126.94	128.39	129.85	141.68
ポンプ場 類似 団体	鴻巣市	142.97	148.97	150.00	150.00	150.00
	愛知県武豊町	150.59	150.42	150.40	150.44	150.80
	沖縄県宜野湾市	85.24	92.19	91.86	91.95	95.03
	ポンプ場 類似団体平均	132.20	135.40	137.57	135.60	136.46

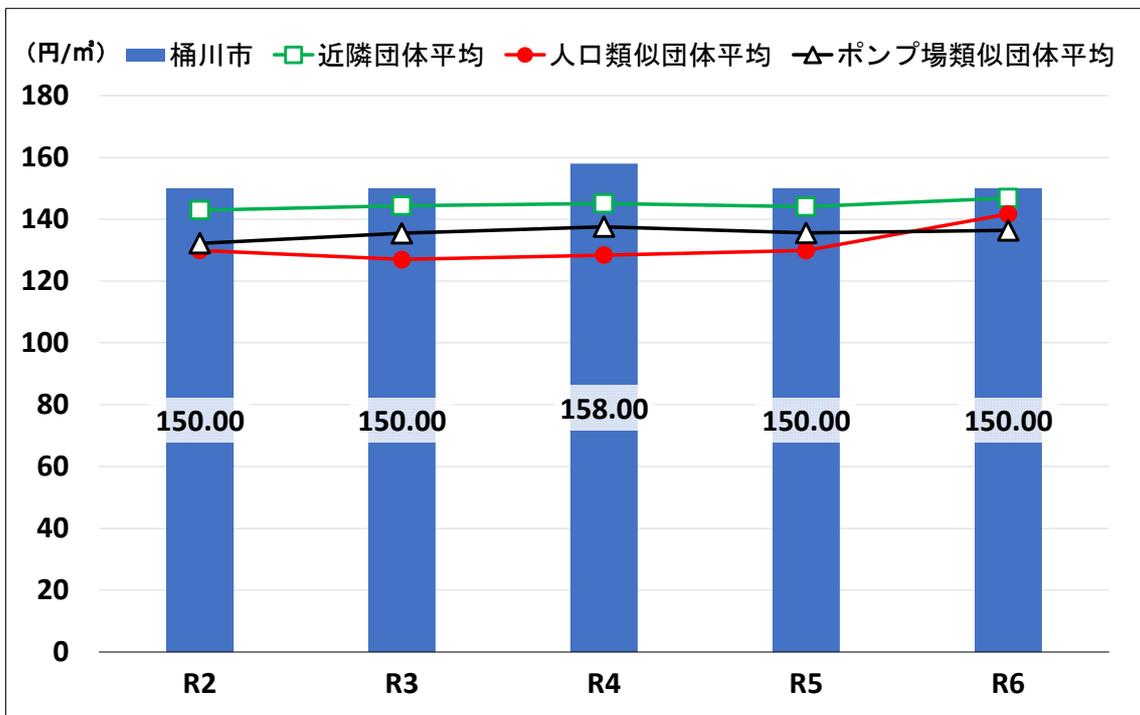


図 2-17 汚水処理原価

⑦ 施設利用率

施設利用率は、下水処理場施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

本市は、下水処理場を持たない流域関連公共下水道のため、データはありません。

表 2-34 施設利用率の評価基準と計算式

評価基準	高い方が良い
計算式	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

表 2-35 近隣団体の施設利用率

(%)

年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊谷市	50.95	42.19	53.49	53.35	54.70
行田市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鴻巣市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北本市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
上尾市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近隣団体平均	8.49	7.03	8.91	8.89	9.12

表 2-36 類似団体の施設利用率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人口類似団体平均		91.64	95.97	87.40	86.08	62.75
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	愛知県武豊町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	沖縄県宜野湾市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ポンプ場 類似団体平均	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

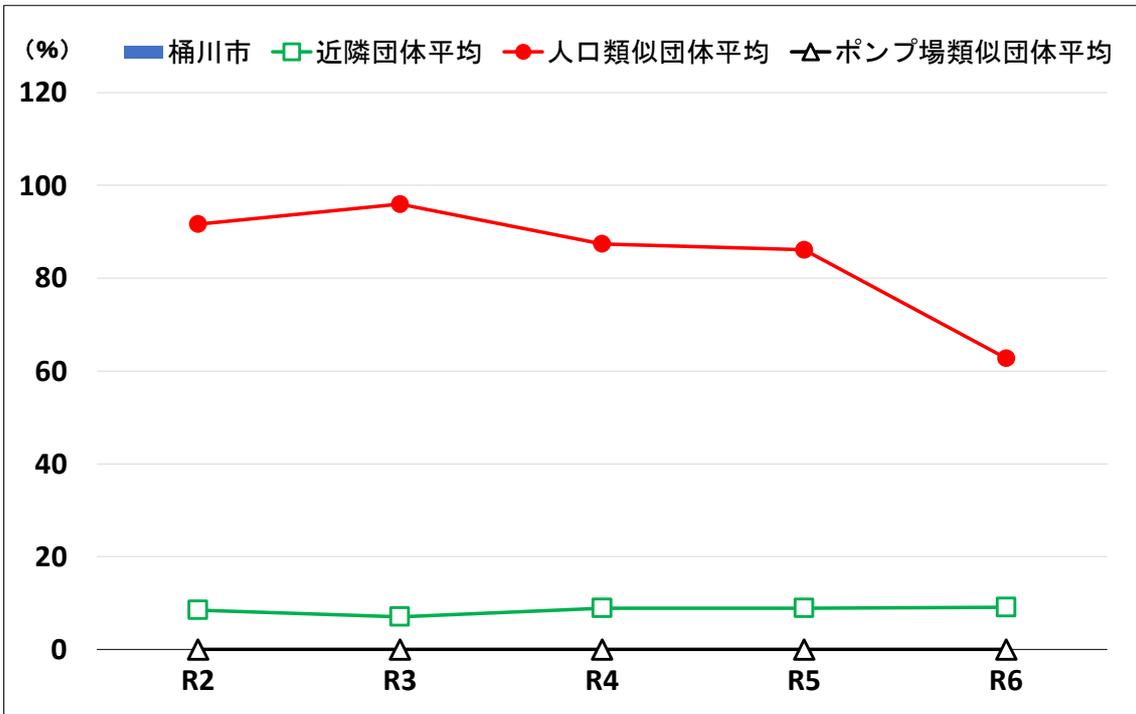


図 2-18 施設利用率

⑧ 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示す指標で、100%となることが理想です。

本市は、人口類似団体やポンプ場類似団体の平均値よりも望ましい値で推移しています。今後とも未接続者に対する戸別訪問や水洗化資金に係る融資斡旋の制度の積極的な周知等の取り組みを継続していく必要があります。

表 2-37 水洗化率の評価基準と計算式

評価基準	高い方が良い
計算式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

表 2-38 近隣団体の水洗化率

(%)

年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市	94.01	95.29	95.72	96.24	96.63
熊谷市	93.36	93.16	93.29	86.54	88.11
行田市	89.52	89.87	89.98	89.71	89.99
鴻巣市	94.74	94.88	94.90	94.18	94.33
北本市	99.57	99.44	99.37	99.41	99.29
上尾市	96.69	96.99	97.64	97.31	96.95
近隣団体平均	94.65	94.94	95.15	93.90	94.22

表 2-39 類似団体の水洗化率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		94.01	95.29	95.72	96.24	96.63
人口類似団体平均		95.96	95.73	96.10	96.61	94.61
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	94.74	94.88	94.90	94.18	94.33
	愛知県武豊町	87.87	88.98	89.35	89.65	89.88
	沖縄県宜野湾市	83.44	84.50	84.78	85.19	85.42
	ポンプ場 類似団体平均	90.02	90.91	91.19	91.31	91.57

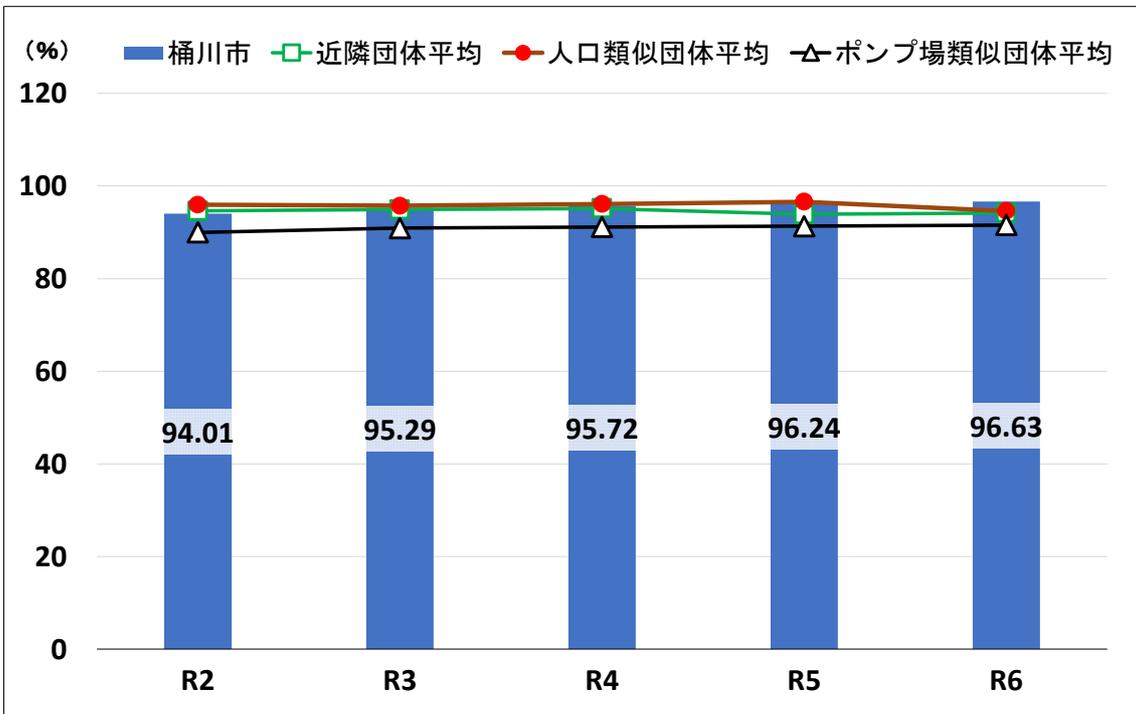


図 2-19 水洗化率

⑨ 有収率

各家庭・事業所等から排出された汚水量のうち、実際に下水道使用料の対象となった水量の割合を示す指標で、100%に近いほど良いとされています。

本市は、近隣団体の平均値と近い値で推移しています。引き続き、不明水の管渠への流入を防ぐために、管渠の老朽化調査やストックマネジメントによる計画的な改築更新に取り組む必要があります。

表 2-40 有収率の評価基準と計算式

評価基準	高い方が良い
計算式	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

表 2-41 近隣団体の有収率

(%)

年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市	75.74	80.62	80.84	84.52	77.82
熊谷市	61.88	75.79	81.71	83.21	76.51
行田市	62.70	67.13	65.96	66.47	65.09
鴻巣市	80.28	81.30	80.57	84.00	80.24
北本市	70.56	75.29	72.31	77.64	71.28
上尾市	88.71	94.02	94.14	93.71	87.32
近隣団体平均	73.31	79.02	79.25	81.59	76.38

表 2-42 類似団体の有収率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		75.74	80.62	80.84	84.52	77.82
人口類似団体平均		81.62	81.73	84.46	83.63	86.34
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	80.28	81.30	80.57	84.00	80.24
	愛知県武豊町	101.64	101.14	101.44	99.88	91.68
	沖縄県宜野湾市	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	ポンプ場 類似団体平均	89.42	90.77	90.71	92.10	87.44

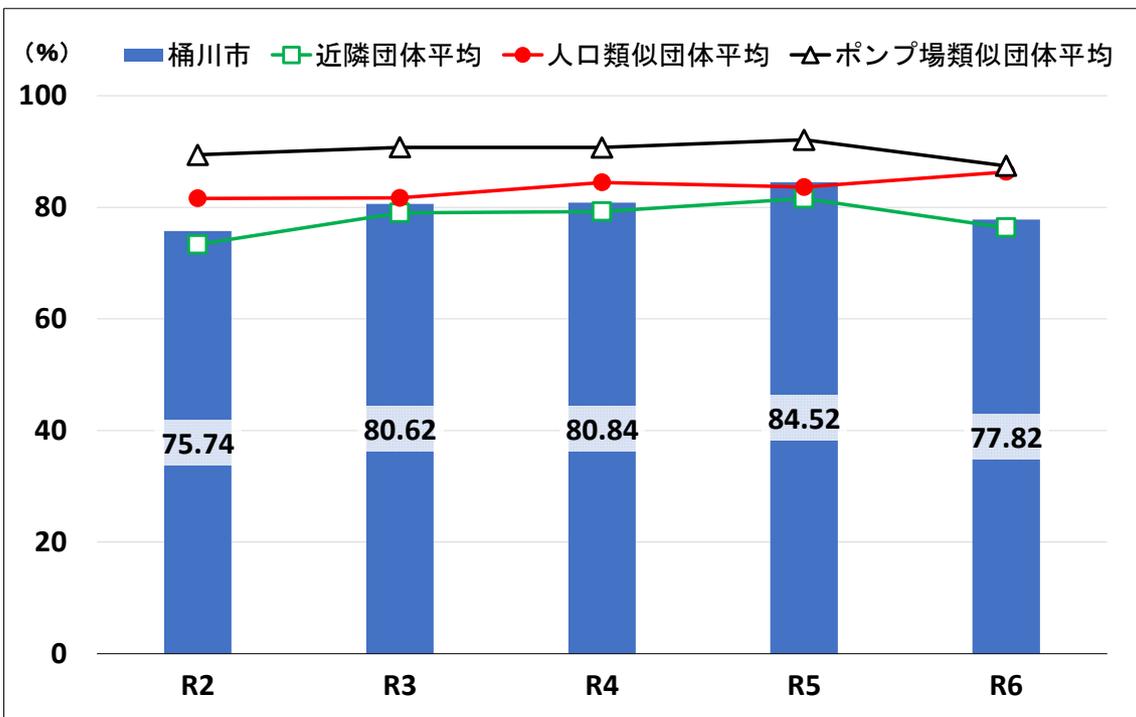


図 2-20 有収率

⑩ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表しています。この比率が高いほど減価償却が進んでおり、施設の老朽化が進んでいるということを示しています。

本市は、施設の老朽化は徐々に進んでいるものの、人口類似団体やポンプ場類似団体の平均値よりも望ましい値となっています。

表 2-43 有形固定資産減価償却率の評価基準と計算式

評価基準	低い方が良い
計算式	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

表 2-44 近隣団体の有形固定資産減価償却率

(%)

年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市	7.64	11.38	15.06	18.65	22.19
熊谷市	8.34	11.68	15.05	18.07	20.91
行田市	8.22	11.58	14.77	17.88	20.76
鴻巣市	29.77	30.18	31.90	33.97	36.06
北本市	14.36	17.75	20.97	24.15	27.23
上尾市	6.95	9.98	12.86	15.59	18.13
近隣団体平均	12.55	15.43	18.43	21.38	24.21

表 2-45 類似団体の有形固定資産減価償却率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		7.64	11.38	15.06	18.65	22.19
人口類似団体平均		20.23	22.34	24.65	24.87	32.23
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	29.77	30.18	31.90	33.97	36.06
	愛知県武豊町	3.48	6.93	10.33	13.72	17.04
	沖縄県宜野湾市	11.29	14.57	17.46	20.25	23.22
	ポンプ場 類似団体平均	13.04	15.76	18.69	21.64	24.63

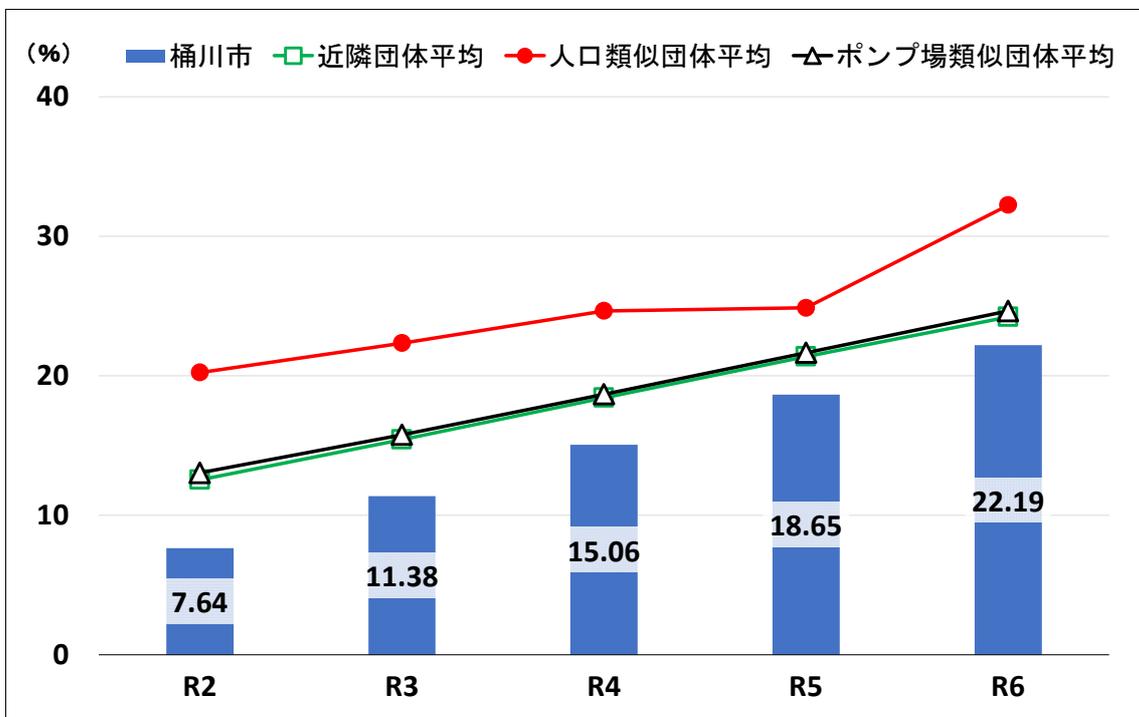


図 2-21 有形固定資産減価償却率

⑪ 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合いを表しています。

本市は、令和 6 年度に法定耐用年数（50 年）を超える管渠が見られます。今後、老朽化した管渠が増えていく傾向にあると考えられます。ストックマネジメント等の計画的な更新が必要となります。

表 2-46 管渠老朽化率の評価基準と計算式

評価基準	低い方が良い
計算式	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

表 2-47 近隣団体の管渠老朽化率

(%)

年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市	0.00	0.00	0.00	0.00	2.55
熊谷市	7.79	7.12	8.98	9.31	9.28
行田市	18.09	19.05	20.32	21.73	23.85
鴻巣市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北本市	0.93	0.99	2.19	2.78	3.62
上尾市	1.42	3.16	4.06	5.75	6.40
近隣団体平均	4.71	5.05	5.92	6.60	7.62

表 2-48 類似団体の管渠老朽化率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		0.00	0.00	0.00	0.00	2.55
人口類似団体平均		1.63	1.94	2.43	3.00	4.25
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	愛知県武豊町	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	沖縄県宜野湾市	0.00	0.00	0.00	8.11	9.86
	ポンプ場 類似団体平均	0.02	0.02	0.02	2.05	3.13

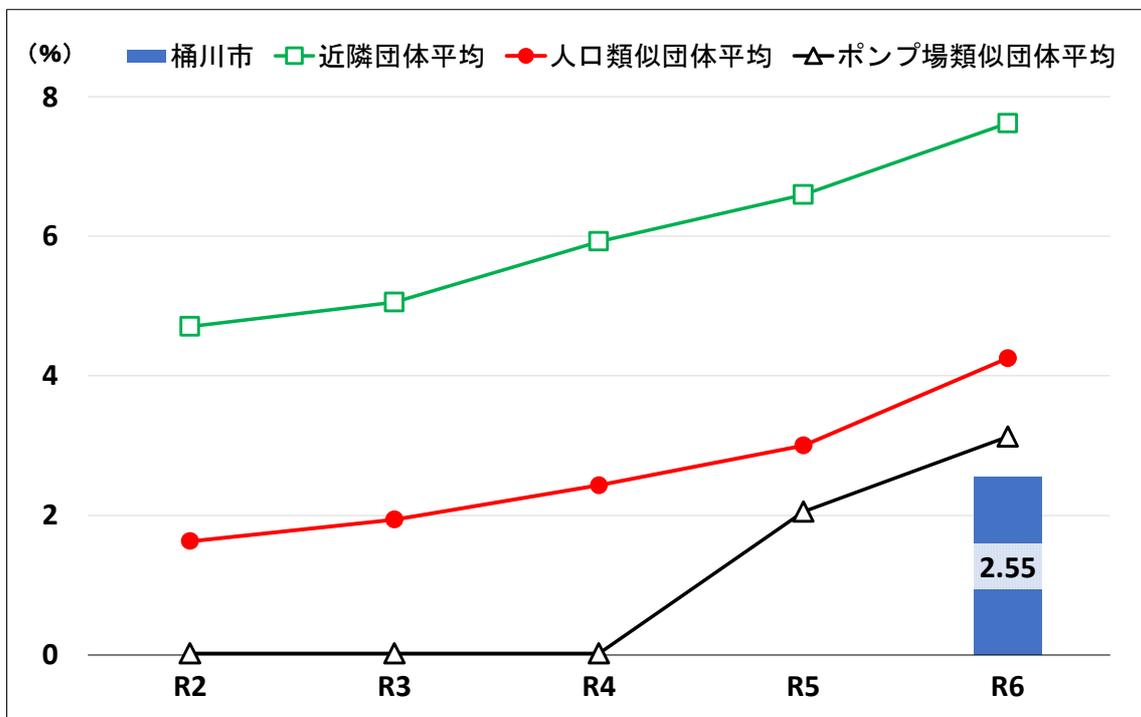


図 2-22 管渠老朽化率

⑫ 管渠改善率

管渠改善率は、その年度に更新・改良・修繕した管渠延長の割合を示した指標で、改善の取組状況を表しています。

本市は、令和6年度現在、管渠の更新・改良・修繕がほとんど行われていません。令和6年度から法定耐用年数（50年）を超える管渠が見られるため、今後は計画的な改築更新を行って行く必要があります。

表 2-49 管渠改善率の評価基準と計算式

評価基準	高い方が良い
計算式	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

表 2-50 近隣団体の管渠改善率

(%)

年度	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
桶川市	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00
熊谷市	0.07	0.41	0.05	0.03	0.29
行田市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鴻巣市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北本市	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
上尾市	0.12	0.02	0.04	0.04	0.02
近隣団体平均	0.04	0.07	0.01	0.02	0.05

表 2-51 類似団体の管渠改善率

(%)

年度		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
桶川市		0.00	0.00	0.00	0.03	0.00
人口類似団体平均		0.12	0.35	0.10	1.51	0.07
ポンプ場 類似団体	鴻巣市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	愛知県武豊町	0.11	0.20	0.16	0.19	0.17
	沖縄県宜野湾市	0.04	0.03	0.05	0.01	0.00
	ポンプ場 類似団体平均	0.04	0.06	0.05	0.06	0.04

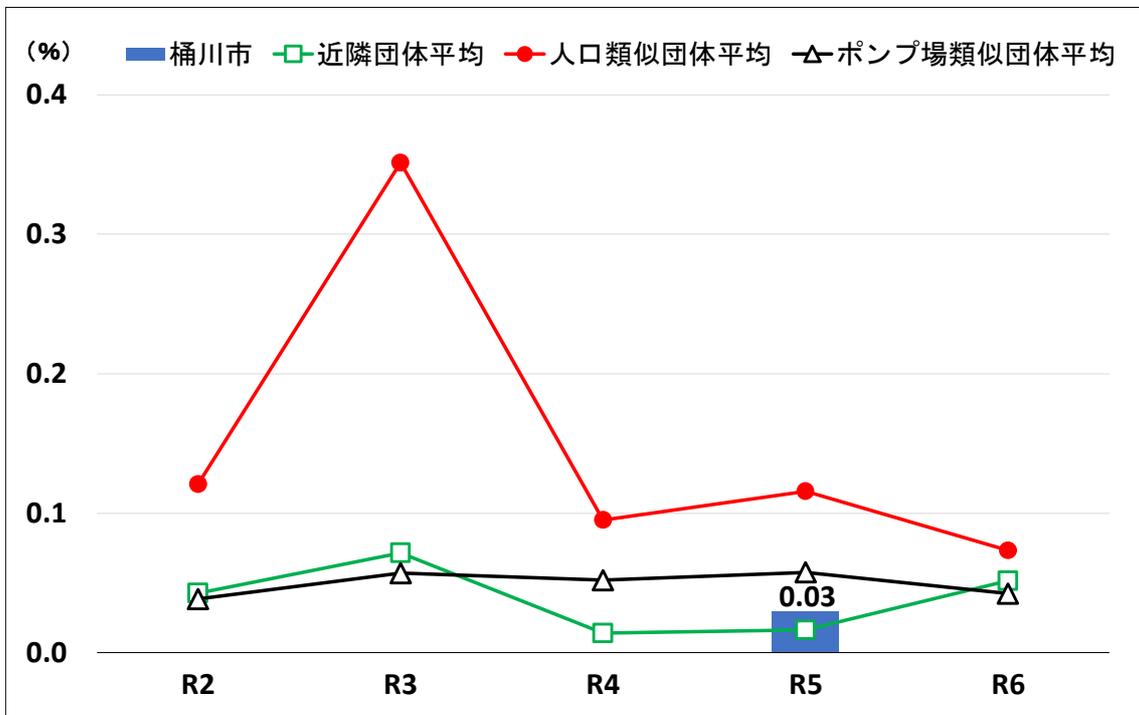


図 2-23 管渠改善率

第3章 経営戦略と具体的な施策

3.1 基本方針

3.1.1 基本方針と取組み

本経営戦略においても、当初経営戦略の基本方針である「安全・安心で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する」ことを引き続き基本方針として下水道経営戦略を改定します。

「安全・安心で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する」ために、下水道事業においては、管渠施設やポンプ施設といった下水道施設の健全性を維持することが前提条件になります。下水道施設の健全性を維持するために、「経営基盤の強化」、「投資の最適化」、「危機管理体制の強化」の3つの項目が必須となると考えています。

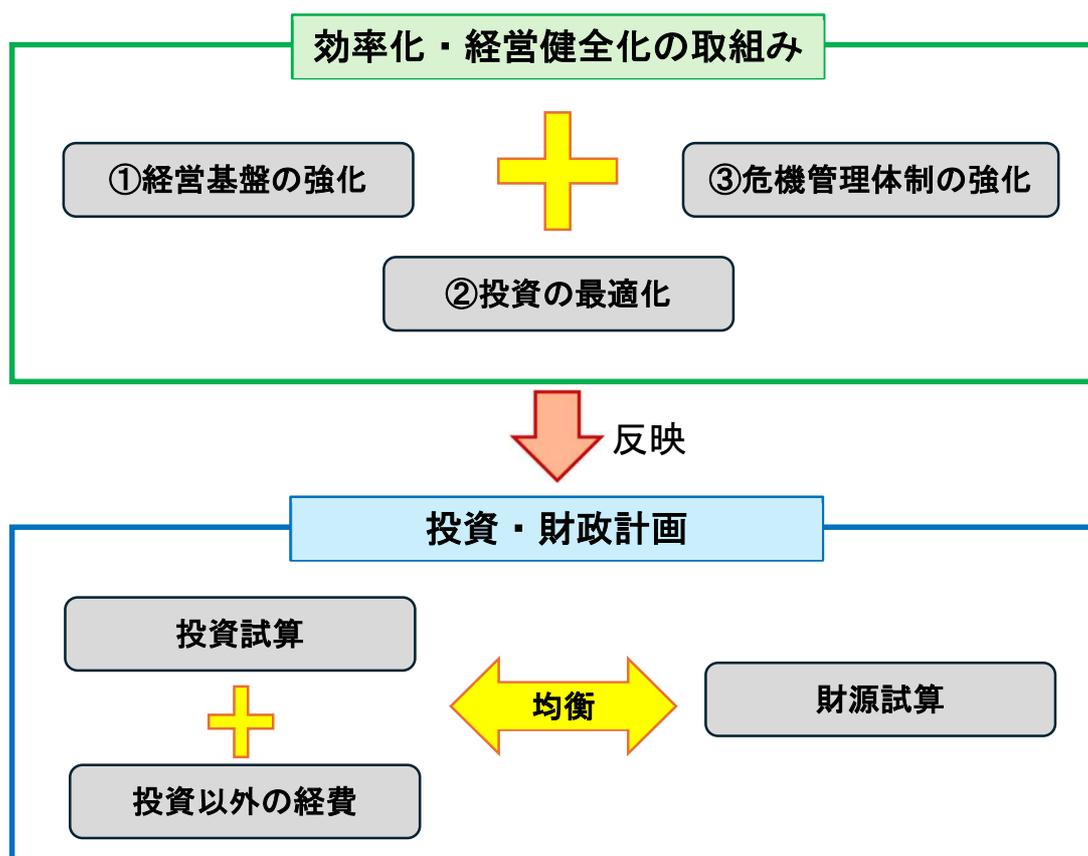


図 3-1 基本方針体系

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設やポンプ施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、設備投資には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と「財源試算」（下水道使用料収入など財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。また、施設を適正に運用し維持管理をするためには、「投資以外の経費試算」として人件費や動力費、修繕費などもかかってきます。

これら「投資試算」及び「投資以外の経費試算」に必要な財源を確保し、「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠やポンプ施設などへの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

また、安定的に公共サービスを供給するためには、施設の監視や点検・調査体制の充実に取り組むとともに、災害発生時に備えた取り組みも重要となるため、必要な経費については効果測定をしたうえで適切な投資を行っていきます。（図3-1 参照）

3.1.2 経営基盤の強化

(1) 水洗化率の向上

令和6年度末現在の水洗化率は96.6%で、未接続人口は、約2,100人と推定されます。この未接続人口に対しては、水洗化の普及促進に努めます。また、現在運用されている「水洗便所改造資金融資あっせん制度」についても、運用を継続します。

水洗便所改造資金融資あっせん制度

水洗便所への改造は、供用開始後3年以内という期限が定められています。このため本市では、1日も早く水洗便所に改造していただくために、また、市民の方の一時的な費用の負担を少しでも軽減するため「水洗便所改造資金融資あっせん制度」を行っています。

【融資あっせんの対象】

くみ取り便所及び、浄化槽式便所を公共下水道に接続する場合

【融資金額】

一般住宅 10万円から50万円まで

集合住宅 50万円から200万円まで

【貸付利息】

年利2.0%以下

【償還方法】

貸付を受けた月の翌月から元利均等で35カ月以内の月賦償還（一括繰上償還も可）

【融資あっせんの条件】

- ① 処理開始後3年以内の改造工事であること
- ② 市税及び受益者負担金の滞納がないこと
- ③ 集合住宅の場合は、県内に住居する連帯保証人が1名以上必要

【添付書類】

- ① 源泉徴収票または所得証明書
- ② 指定工事店の見積書
- ③ その他市長が必要と認める書類

水洗化が遅れると多額の費用を投じて建設した下水道の投資効果が上がりません。

今後も水洗便所改造資金融資あっせん制度を継続して運用し、水洗化率を高めていくことによって、安定した使用料収入を確保していきます。

(2) 有収率の向上

処理水量に対する有収水量の比率は、令和6年度末現在77.8%と人口類似団体やポンプ場類似団体の平均に比べてその水準は低く、不明水の原因調査とその対策をすることで改善して参ります。

不明水の原因としては、老朽化した管渠の継手部分等からの地下水侵入であることから管路更生や更新と合わせて検討していく必要があります。

(3) 下水道使用料の定期的な適正化

今後の施設の更新需要や使用量、また財務状況の検証を行い、適正な使用料水準の設定について検討していきます。

人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化は進み、大規模な更新・改修工事が必ず必要になります。そのため生活基盤である下水道を維持していくためには、定期的な下水道使用料の適正化が必要になります。

(4) 人材の確保と育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少などの社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、技術職員の確保と育成に努めます。

(5) 官民連携

官民連携により、業務執行のための人員やノウハウの維持・強化等の効果が期待できます。特にウォーターPPP²⁵(W-PPP)は、地方公共団体と民間企業が協力して、上下水道の維持管理・改築修繕計画の策定やその計画に基づく事業運営を行う新しい仕組みとして注目されており、本市でも導入を目指して検討を進めます。

3.1.3 投資の最適化

(1) 管渠施設及びポンプ施設の長寿命化(予防保全型の維持管理)

「桶川市公共下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画的な維持管理や更新を行っているところですが、さらにストックマネジメント計画を適時見直し、計画的に維持管理や更新を行っていきます。

ポンプ設備については、故障や事故を予防するため、定期的に点検を行い、法定耐用年数を超えて長寿命化を図ってきました。今後も、設備の更新計画と整合を図りながら、予防保全的に維持管理を行うことで長寿命化に最大限取り組んでいきます。

管渠については、法定耐用年数どおりの更新をした場合、多額の費用が見込まれるため、最新の技術や製品の導入を検討して、更新費用や、減価償却費用の低減を図っていきます。

²⁵ 水道、工業用水道、下水道についてのPPP/PFI手法のうち、「施設等運営事業(コンセッション)」と「管理・更新一体マネジメント方式」の総称。地方公共団体と民間企業が協力して、上下水道や工業用水の維持管理・改築修繕計画の策定やその計画に基づく事業運営を行う新しい仕組み。

(2) 性能の合理化(スペックの適正化)

管渠については、長期的な下水道需要予測に基づく受給ギャップを検証したうえで、経済性の優れた素材に代替するなどの性能の合理化を図ります。

電気・機械設備については、過去のデータと需要予測などから、機器のスペックが適正か判断して、その適正化を図ります。

(3) 新たな知見や新技術の導入

管渠の老朽化の点検、調査について、最新の技術を検討・導入し、洗管箇所や布設替箇所の施工方法の最適化による工事費の削減を図ります。

また先進都市の導入事例を検証し、新たな知見や新技術の導入に努めていきます。

3.1.4 危機管理体制の強化

下水道施設は、市民生活にとって重要なライフラインの一つであり、災害時においてもその機能を維持または許容される時間内に早期回復することは、必要不可欠です。

本市では、平時から災害に備えるために、下水道事業BCP（下水道事業の業務継続計画）を策定しております。

また、「災害時における埼玉県内の下水道管路施設の復旧支援協定に関する協定」も締結しています。

(1) 基本方針

- ① 災害発生時の業務継続・早期復旧にあたっては、市民、関係者の安全確保を第一優先とする。
- ② 市民生活や地域経済活動のために必要となる下水道が果たすべき重要な機能を優先的に回復する。
- ③ 大規模地震の対策をする。



図 3-2 危機管理体制

3.2 下水道施設の更新

3.2.1 更新の背景

本市の公共下水道事業は、荒川左岸北部流域関連桶川公共下水道事業として、昭和 48 年 1 月に事業に着手し、汚水事業は昭和 56 年 4 月より供用を開始しています。

令和 6 年度末での汚水管渠の延長は約 250 km（サービス管を含む）、雨水管渠の延長は約 32 km となっています。下水道の管渠の法定耐用年数は 50 年とされ、本戦略計画期間内には更新時期が訪れる管渠が増えていきます。今後の大量更新にも対応するために、長寿命化計画等を策定し延命化を実施する必要があります。

3.2.2 更新需要

本市は、令和 4 年度に「桶川市公共下水道ストックマネジメント全体計画」、令和 5 年度に「下水道管路施設ストックマネジメント実施計画」を策定しました。ここで検討したノウハウを活用し、今後の建設改良を実施して参ります。

また、ストックマネジメント計画は今後の情勢に合わせ、適時見直しを行いながら、より中長期的な投資の節減に取り組めます。

前経営戦略においては、令和 11 年度以降は毎年度の建設改良を 16 億円で推計していましたが、ストックマネジメントの活用により、経営戦略期間内では最大でも 8 億 5 千万円程度に抑えることができます。（図 3-3）

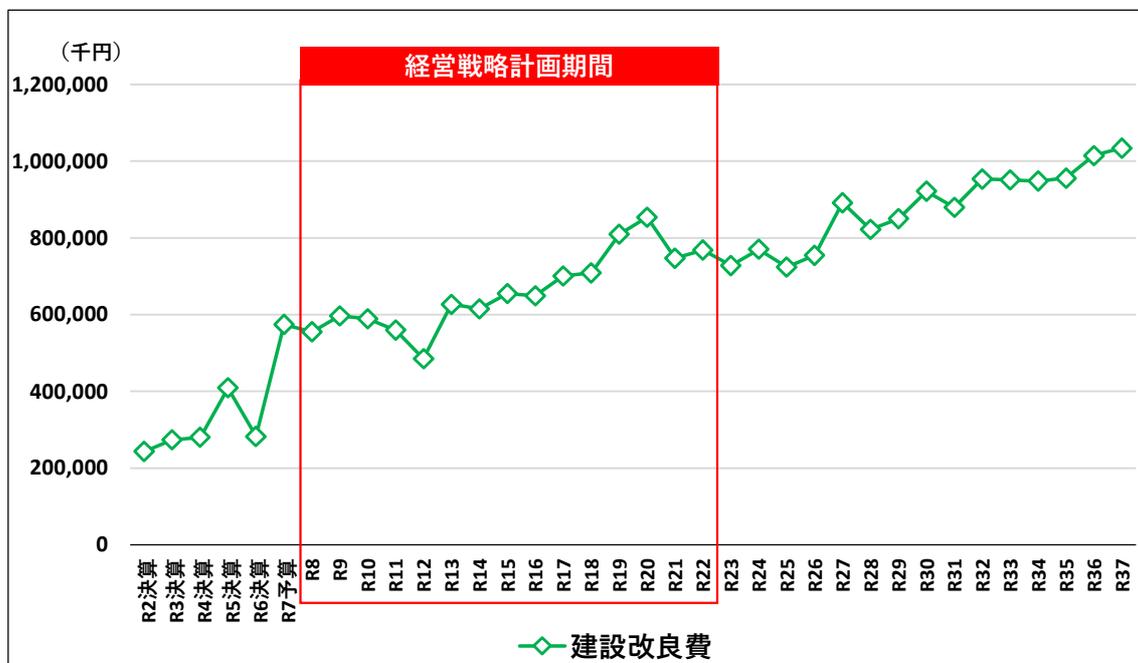


図 3-3 建設改良費の推計

3.2.3 更新に関する基本方針

今後更新が発生した場合には以下の方針で対応します。

(1) 下水道施設の長寿命化

ストックマネジメント実施計画は、各マネジメント等の知見を有効に活用し、施設の長寿命化を実現することで、中長期的な更新投資の節減や、LCC(ライフサイクルコスト)の低減、投資費用の平準化等に取り組むものです。今後、ストックマネジメント計画を更に見直しをすることで、LCCの低減と投資費用の平準化等に一層取り組んでまいります。

(2) 下水道施設規模の最適化

採算性に乏しい施設・設備の更新については、慎重に検討をします。また更新対象となる施設が提供するサービスの将来需要の予測を踏まえて、施設の性能(サイズ、経済的耐用年数、能力)の合理化(スペックダウン)に取り組めます。

また、施設の廃止・統合等(ダウンサイジング)に取り組む、更新費用の合理化を図ります。

それでも更新費用を賄うことができない場合は、管路をつなぐネットワーク型システム(公共下水道)から合併浄化槽への切り替えなど、個別処理による分散型システムへの転換も、更新方法の選択肢として検討いたします。

(3) 下水道施設の耐震化

平成 18 年度以降の管渠については、耐震化対策が取られていますが、それ以前の管渠については不明なため、更新に合わせて対策を取ります。

(4) 重要施設の更新

① 圧送管

圧送管はバックアップを含めて 1 系統から 2 系統に増設し、確実な「汚水排除」に努めます。

② 占用管

国道、県道及び軌道内に埋設されている下水道管路の破損は社会生活への影響が大きいため、予防保全を行います。

第4章 投資・財政計画

4.1 基本方針

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（下水道使用料収入など財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、不足する財源を確保するために「使用料の適正化」も検討する必要があります。

また、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、使用料の適正化によって経営を安定させる必要があります。

4.2 前提条件

4.2.1 人口・普及率等の前提条件及び算出根拠

人口・普及率等の前提条件及び算出根拠は以下のとおりです。

項目	前提条件及び算出根拠
行政区域内人口	<p>経営戦略の策定に際し、本市の人口推移を国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が公表している人口に基づき推計しています。本市は、「桶川市第六次総合計画」において、行政区域内人口の推計をしているところですが、社人研の推計においては、人口の減少率が総合計画よりも厳しく設定されています。本経営戦略においては、より厳しい推計である社人研の公表に基づき推計しました。</p> <p>令和2年度～令和6年度は実績、令和7年度・令和12年度・令和17年度・令和22年度・令和27年度・令和32年度の推計は、社人研の推計値を用いております。令和7年度～令和11年度、令和13年度～令和16年度、令和18年度～令和21年度、令和23年度～令和26年度、令和28年度～令和31年度の人口は、社人研で推計された年度を定点とし、年度間の減少人口の平均値を用いて推計しています。また、令和33年度以降については、令和28年度～令和31年度の減少人口の平均値で推計しています。</p>

処理区域内人口	<p>行政区域内人口のうち下水道のサービスを受けることができる区域内の人口を指します。</p> <p>令和 2 年度～令和 6 年度は実績、令和 7 年度以降は前年度の処理区域内人口に行政区域内人口の減少率を乗じて推計しています。</p>
水洗化人口	<p>下水道が整備されている地域で、水洗式トイレを設置している住民の人口を指します。</p> <p>令和 2 年度～令和 6 年度は実績、令和 7 年度以降は、「処理区域内人口」×「水洗化率」で推計しています。</p>
水洗化率	<p>処理区域内人口のうち水洗化人口の占める割合です。</p> <p>令和 2 年度～令和 6 年度は実績、令和 7 年度を令和 6 年度と同率として、令和 8 年度以降は前年度から 0.3%/年で水洗化率が向上する推計としました。また、例外的に水洗トイレへの切り替えが難しい場合が生じることがあるため、水洗化率の上限を約 99%として推計しています。</p>
年間有収水量	<p>下水道事業において使用料を徴収する対象となる排水量（汚水量）の年間合計を指します。</p> <p>令和 2 年度～令和 6 年度は実績、令和 7 年度以降は「水洗化人口」×「一人当たり年間有収水量」により推計しています。</p>
一人当たり年間有収水量	<p>下水道事業において、1 人あたりが年間に排出する使用料徴収対象の汚水量（有収水量）の平均値を指します。</p> <p>令和 2 年度～令和 6 年度は実績、令和 7 年度以降は令和 6 年度の実績を採用して推計しています。</p>

4.2.2 財源試算（使用料収入）

前述した前提条件を基に、現状の使用料単価のまま推移した場合の使用料収入について試算を行いました。結果は、一貫して使用料収入は減少していきます。（図 4-1 参照）

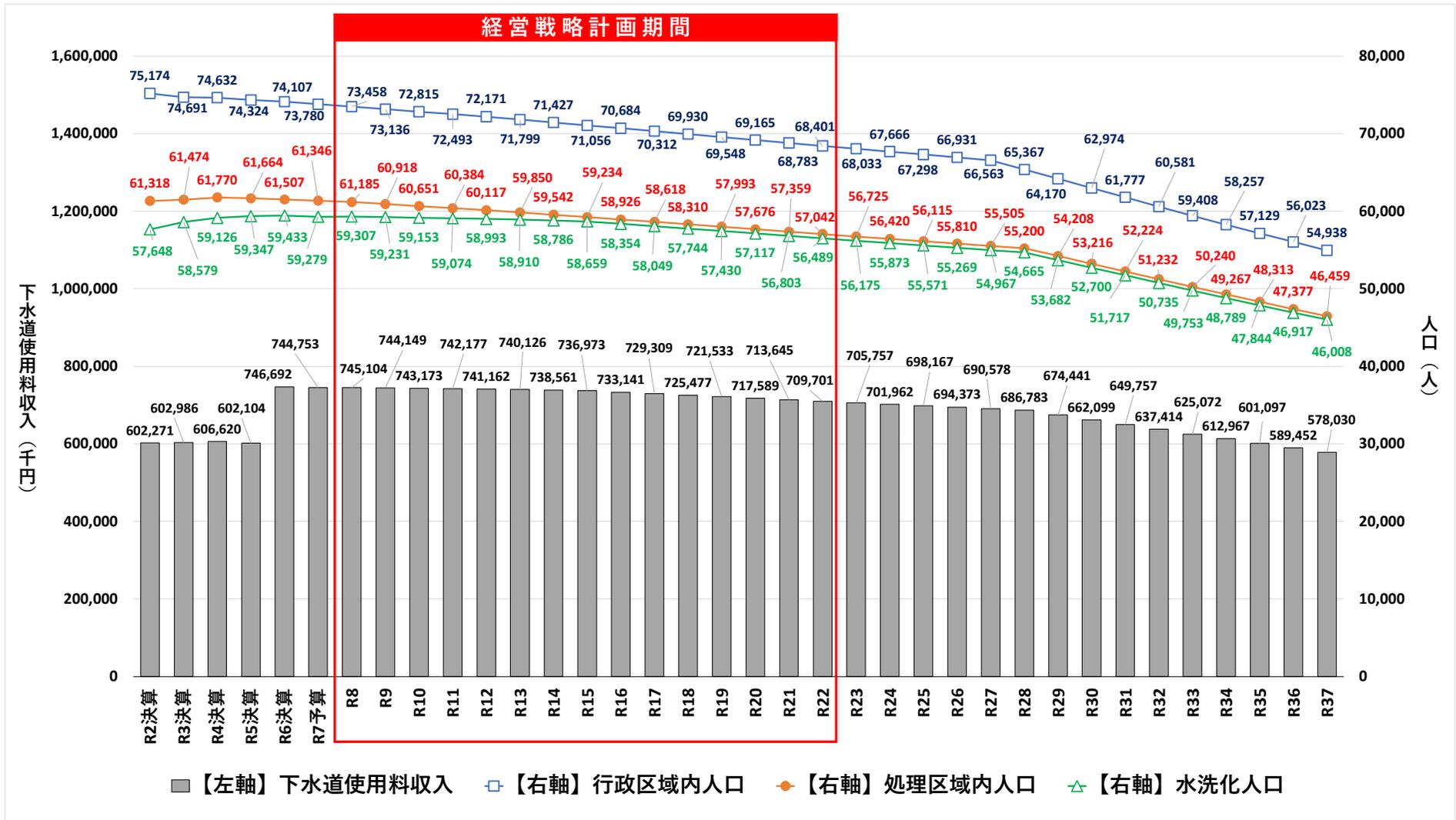


図 4-1 下水道使用料収入・行政人口・処理区域内人口・水洗化人口予測

4.2.3 目標設定にあたって

経営戦略策定ガイドラインでは、『計画期間内に必要となる財政負担額について、現行料金体系で見込まれる収入で賄うことができない公営企業は、速やかに料金見直しについて検討する必要性が高い』とされています。経営戦略は、【経営の健全化】を第一の目的に作成するものであり、速やかに財政計画を立案することが基本となっています。

そこで、本経営戦略の目標設定にあたり、早期経営改善を図るモデルケースとして、『本経営戦略の策定後、速やかに料金改定を行うこと』と仮定した財源試算を行います。

※ なお、この財源試算はシミュレーションであり、実際の使用料改定の実施時期等に関しては、社会情勢等を十分に考慮しながら、慎重に判断していきま
す。（本経営戦略をもって、「使用料改定を行うこと」及び「その時期」につ
いて決定するものではありません。）

4.2.4 目標設定

国は総務省基準である「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（総務省自治財政局通知 平成 21 年 7 月 8 日）において、「下水道使用料 月 3,000 円 /20 m³、150 円/m³（税抜）」を公営企業が最低限行う経営努力としています。また、桶川市公共下水道事業審議会からは、将来の更新投資分を確保する水準である経費回収率 110%を達成するために「下水道使用料 月 3,350 円/m³、167.5 円（税抜）」が目指すべき目標であるという答申（令和 4 年 11 月 8 日）を受けました。

本経営戦略では、現在の人口減少による使用料の減少と来るべき更新事業の増加や物価上昇に対応するため、令和 4 年の答申の目標水準である『経費回収率 110%』を目標とします。

4.2.5 収益的収支・資本的収支の計算根拠

前述の人口推計に基づき、現状のままで経営を継続した場合の収益的収支・資本的収支を推計するため、各科目の前提条件を以下のとおり設定します。

職員給与費、工事請負費、修繕費、委託料、動力費、その他経費については、表 4-1 のとおりの上昇率を見込みました。これは図 4-2 のとおり直近 5 年間で変動幅が急激に変化しているため、5 年間の変動の平均値を令和 8 年度以降の費用に乗じて算出しています。なお、各指標は令和 7 年 8 月までに公表された指標を使用しているため、最終年度が令和 7 年度と令和 6 年度のものがあります。

表 4-1 対象経費と上昇率

公表元	指標	上昇率	対象経費
人事院	行政職俸給表（一）の平均年間給与	1.74%	職員給与費
国土交通省	建設工事費デフレーター（下水道）	3.40%	工事請負費、修繕費
国土交通省	設計業務委託費等技術者単価	4.23%	委託料
総務省	消費者物価指数（エネルギー）	3.40%	電気代（動力費）
総務省	消費者物価指数（総合）	1.82%	その他経費

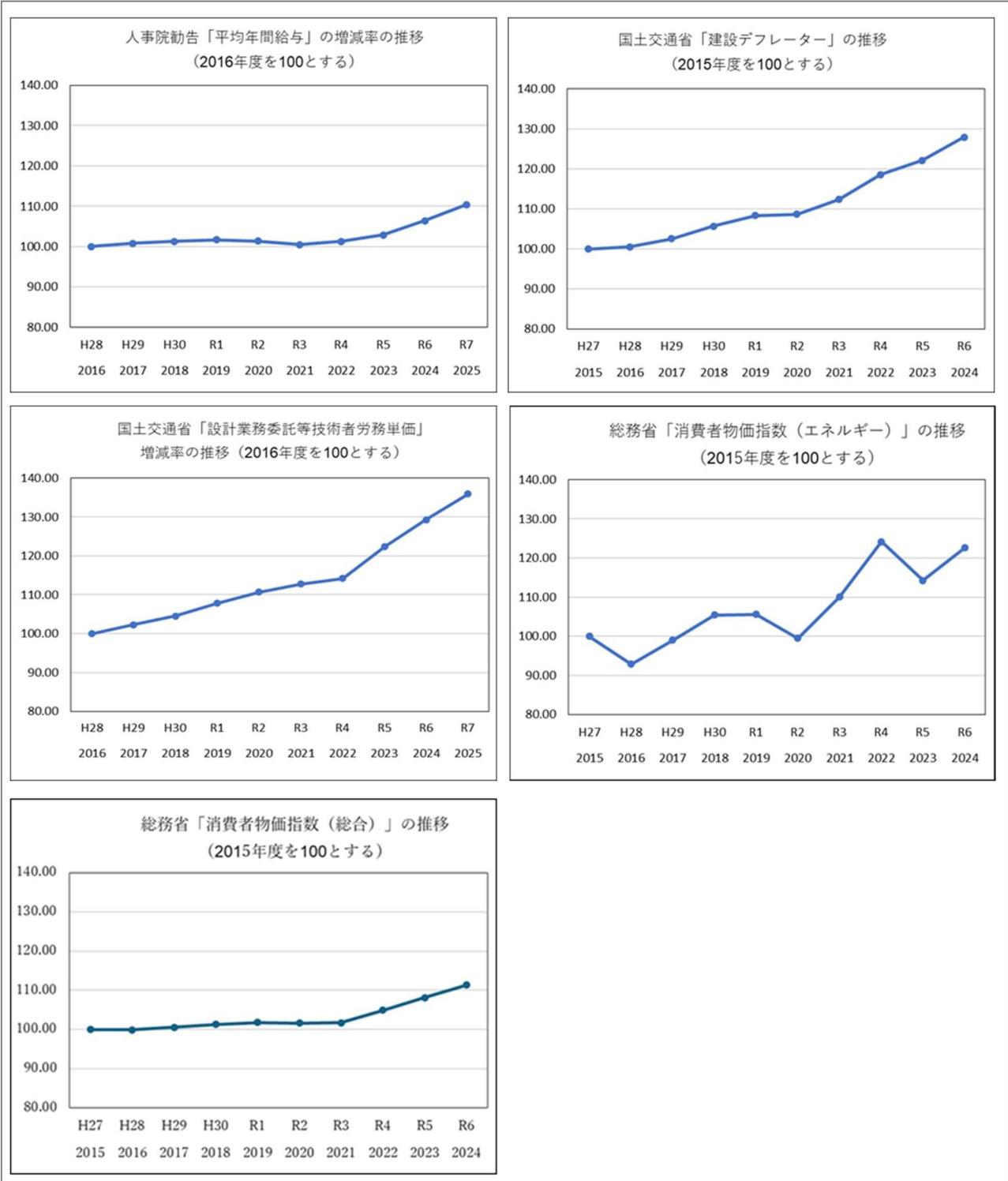


図 4-2 デフレーター一覧

(1) 収益的収支

表 4-2 収益的収支の計算根拠

区分		計算根拠
収益的 収入 ²⁶	1. 営業収益 (A)	—
	(1) 使用料収入	令和 7 年度以降は、P. 63 の財源試算に基づき推計
	(2) 受託工事収益(B)	見込まないものとする
	(3) その他	令和 7 年度以降、雨水債利子算定額
	2. 営業外収益	—
	(1) 補助金	—
	他会計補助金	基準外繰入金：職員給与費を基準外繰入金として計上
	その他補助金	PPP、雨水浸水などの委託に係る国庫補助金を計上
	(2) 長期前受金戻入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現有資産にかかる予定額と、令和 7 年度以降取得予定資産にかかる推計額を合算 ・ 令和 7 年度取得予定資産に係る推計額：各年度の減価償却費に当該年度の現有資産の割合（長期前受金戻入/減価償却費）を乗じて得た額 ・ 固定資産除却費見合分：資産減耗費²⁷に係る収益化額（各年度の資産減耗費に当該年度の現有資産の割合（同上）を乗じて得た額）を計上 ・ 企業債元金償還金分：減価償却費－長期前受金×57%を計上
	(3) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準内繰入金：総務省の定める一般会計繰出基準に従い算出（水質規制費、不明水処理費、高度処理費、緊急下水道整備特定事業等、流域下水道の建設、分流式下水道等、地方公営企業の運用に要する経費を計上） ・ 営業外収益（受取利息・雑収入）：令和 7 年度予算額と同値で推移するものとする。
収入計 (C)	—	
収益的 支出 ²⁸	1. 営業費用	—
	(1) 職員給与費	—
	基本給	令和 7 年度予算額に直近 5 年間（令和 3 年度～令和 7 年度）の人事院勧告「行政職俸給表（一）の平均年間給与」の増減率の平均値（1.74%）を加味して算出
	退職給付費	見込まないものとする。

²⁶ 経営活動によって得られる収入で、料金収入などがあります。

²⁷ 固定資産は、下水道管などを布設替えるときに古い下水道管を除却しますが、このときに固定資産のまだ減価償却されていない額を計上するための費用のこと。

²⁸ 経営活動によって発生する経費で、具体的には施設の維持管理費（人件費を含む）・企業債利息などがあります。

収益的 収支	収益的 支出		その他	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度予算額に直近5年間（令和3年度～令和7年度）の人事院勧告「行政職俸給表（一）の平均年間給与」の増減率の平均値（1.74%）を加味して算出 ・令和6年度年度決算額（管渠＋総係「手当」、「法定福利費」、「賞与引当金繰入額」「法定福利費引当金繰入額」、「負担金」）のうち市町村総合事務組合負担金額を計上）
		(2)	経費	—
			動力費	令和7年度予算額に直近5年間（令和2年度～令和6年度）の総務省「消費者物価指数（エネルギー）」の増減率の平均値（3.40%）を加味して算出
			修繕費	令和7年度予算額に直近5年間（令和2年度～令和6年度）の総務省「消費者物価指数（総合）」の増減率の平均値（1.82%）を加味して算出
			材料費	見込まないものとする。
			その他	<ul style="list-style-type: none"> ・委託費：令和7年度予算額に直近5年間（令和2年度～令和6年度）の国土交通省「設計業務委託等技術者単価（設計業務）」の増減率の平均値（4.23%）を加味して算出 委託費は、スポット的な委託を考慮 ・工事請負費：直近5年間（令和2年度～令和6年度）の国土交通省「建設工事費デフレーター（下水道）」の増減率の平均値（3.40%）を加味して算出 ・その他（上記以外）：令和7年度予算額に直近5年間（令和2年度～令和6年度）の総務省「消費者物価指数（総合）」の増減率の平均値（1.82%）を加味して算出
		(3)	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> ・現有資産にかかる減価償却予定額と令和8年度以降取得予定資産にかかる推計額（定額法）とを合算する。 ・令和8年度以降取得予定試算にかかる推計は、管渠50年（残存価格10%、償却限度額95%） ストックマネジメント計画にかかる推計は、ストックマネジメント計画の耐用年数による。（残存価格10%、償却限度額95%）
		(4)	流域下水道管理 運営費負担金 （収益的支出-経費 -その他に分類）	5年ごとに改定：令和10年度末まで、46円/m ³ 。令和11年度以降、52円/m ³ で算出。 （計画のない令和17年度以降も52円/m ³ で推計）
		2.	営業外費用	—
		(1)	支払利息 ²⁹	<ul style="list-style-type: none"> ・既存：企業債償還計画表に基づき予定額を計上する。 ・新規：1年据え置き24年元利均等償還による推計。利率2.4%。 （償還期間は本市の地方公共団体金融公庫からの借入実績より、利率は地方公共団体金融公庫「固定金利方式・機構特別利率・半年賦元利均等」（令和7年10月29日以降適用）より）

²⁹ 営業外費用の一つで、企業債、他会計からの借入金、一時借入金等について支払う利息のこと。

	(2) その他	令和7年度以降は、令和7年度予算と同額で「予備費」を計上
	支出計 (D)	—
	経常損益(C)-(D) (E)	—
	特別利益 (F)	見込まないものとする。
	特別損失 (G)	見込まないものとする。
	特別損益 (F)-(G) (H)	—
	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	—

(2) 資本的収支

表 4-3 資本的収支の計算根拠

区分		計算根拠	
資本的 収支	資本的 収入 ³⁰	1. 企業債	・ 建築改良費のうち、補助金を財源とする部分を除いた額の一部（ポンプ場・管渠は45%）を借入対象とする（単独費は、95%を借入れ対象）＋算定荒川左岸建設負担金 ・ 荒川左岸建設負担金は、全額借入対象とする。
		うち資本費平準化債	本市は資本費平準化債の起債対象外のため見込まない。
		2. 他会計出資金	—
		3. 他会計補助金	基準外繰入金（職員給与費を基準外繰入金として算定する。）
		4. 他会計負担金	基準内繰入金（総務省の定める一般会計繰り出し基準に従い計上する。：雨水処理費、流域下水道の建設、高度処理費、緊急下水道整備特定事業等、分流式下水道等、地方公営企業法の適用を計上）
		5. 他会計借入金	—
		6. 国（都道府県）補助金	・ 建築改良費（職員給与費を除く）に以下の想定補助率（ポンプ場・管渠：50%）を乗じた額を計上 ・ 内示率を50%に設定
		7. 固定資産売却代金	—
		8. 工事負担金	受益者負担金を汚水の管渠工事を実施予定の年度に令和7年度予算と同額計上
		9. その他	—
		計 (A)	—
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—		
純計(A)-(B) (C)	—		

³⁰ 将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入で、具体的には、企業債（借入金）・国の補助金などがあります。

資本的支出 ^(C)	1. 建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に策定したストックマネジメントの成果を活用 ・補助内示率(50%)を考慮し、計画の50%を施工し、残りの50%は翌年度工事として算定 ・荒川左岸建設負担金は令和12年度までは見込み、令和13年度以降は、建設工事デフレータを加味
	うち職員給与費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度の予算額に直近5年間(R3-R7)の人事院勧告「行政職俸給表(一)の平均年間給与」の増減率の平均値(1.74%)を加味して算出 ・令和8年度以降は、1名増員し4名で算出
	2. 企業債償還金	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の償還金計画+新規償還金 ・新規償還金:1年据え置き24年元利均等償還による推計。利率2.4%
	3. 他会計長期借入返還金	—
	4. 他会計への支出金	—
	5. その他	—
	計 (D)	—
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)		—
補填財源	1. 損益勘定留保資金	令和8年度以降は、「減価償却費—長期前受金戻入」で算定
	2. 利益剰余金処分額	—
	3. 繰越工事資金	—
	4. その他	収益的収支の純利益
	計 (F)	—
補填財源不足額 (E)-(F)		—
他会計借入金残高 (G)		—
企業債残高 (H)		令和9年度以降は、以下の数式で算定 企業債残高 =前年度残高+当年度企業債発行額—当年度企業債償還額

○他会計繰入金

区分	計算根拠
収益的収支分	—
うち基準内繰入金	収益的収入 1. 営業収益(3) その他 および 2. 営業外収益(3) その他
うち基準外繰入金	収益的収入 2. 営業外収益(2) 他会計補助金
資本的収支分	—
うち基準内繰入金	資本的収入 4. 他会計負担金
うち基準外繰入金	資本的収入 3. 他会計補助金
合計	—

³¹ 将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する支出で、具体的には、施設の建設改良費・企業債償還金などが挙げられます。

4.3 投資・財政計画

4.3.1 投資・財政計画試算（現状推移）

現状に基づく今後30年間の収益的収支の予測は以下ようになります。

表 4-4 現状に基づく収益的収支・資本的収支試算

(単位:千円(税抜),%)

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益(A)	760,184	756,503	755,605	753,663	752,048	750,431	748,858	747,334	745,322	743,306	739,484
	(1)使用料収入	746,692	744,753	745,104	744,149	743,173	742,177	741,162	740,126	738,561	736,973	733,141
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	13,492	11,750	10,501	9,514	8,875	8,253	7,696	7,208	6,761	6,333	6,343
	2. 営業外収益	942,764	1,037,244	987,650	937,418	900,158	874,753	877,741	877,494	877,903	871,105	872,339
	(1)補助金	135,311	231,775	173,586	183,491	186,621	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	他会計補助金	112,011	180,275	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	その他補助金	23,300	51,500	13,000	12,487	26,025	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	807,410	805,468	814,063	753,926	713,536	711,075	710,183	707,520	704,471	693,942	692,149
	(3)その他	43	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計(C)	1,702,948	1,793,747	1,743,255	1,691,082	1,652,206	1,625,183	1,626,599	1,624,828	1,623,225	1,614,411	1,611,822	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	1,569,464	1,709,129	1,674,712	1,617,236	1,591,742	1,661,256	1,674,403	1,675,390	1,686,877	1,702,629	1,702,874
	(1)職員給与費	58,160	60,881	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	73,484
	基本給	28,231	28,556	29,053	29,558	30,073	30,596	31,128	31,670	32,221	32,782	33,352
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	29,929	32,325	34,958	35,567	36,186	36,815	37,456	38,107	38,771	39,445	40,131
	(2)経費	524,070	660,969	639,986	639,388	650,263	719,388	729,411	730,469	740,859	764,538	763,127
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	2,054	5,000	4,628	4,712	4,798	4,886	4,974	5,065	5,157	5,251	5,347
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	522,016	655,969	635,358	634,675	645,465	714,503	724,437	725,404	735,702	759,287	757,780
(3)減価償却費	987,234	987,279	970,715	912,723	875,222	874,457	876,407	875,143	875,027	865,865	866,264	
2. 営業外費用	71,217	85,726	68,515	67,258	66,426	65,878	65,136	64,781	64,630	64,689	65,302	
(1)支払利息	68,989	69,226	63,015	61,758	60,926	60,378	59,636	59,281	59,130	59,189	59,802	
(2)その他	2,228	16,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計(D)	1,640,680	1,794,855	1,743,227	1,684,493	1,658,169	1,727,134	1,739,539	1,740,171	1,751,508	1,767,318	1,768,176	
経常損益(C)-(D)(E)	62,267	△ 1,108	28	6,588	△ 5,963	△ 101,951	△ 112,940	△ 115,342	△ 128,282	△ 152,908	△ 156,354	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	62,267	△ 1,108	28	6,588	△ 5,963	△ 101,951	△ 112,940	△ 115,342	△ 128,282	△ 152,908	△ 156,354	

(単位:千円(税込))

区 分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	327,900	496,500	351,061	385,900	377,137	396,428	326,009	404,450	399,657	420,237	418,227
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	23,980	23,603	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550
	4. 他会計負担金	238,522	184,404	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	112,490
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	41,700	124,500	141,498	147,798	142,070	144,920	137,300	202,500	191,500	208,500	200,200
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,590	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980
	9. その他	408	408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計(A)-(B)(C)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	282,571	573,848	554,994	596,496	589,186	559,318	485,113	626,557	615,021	654,696	648,685
	うち職員給与費	19,628	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550
	2. 企業債償還金	409,917	380,193	373,810	380,840	341,559	338,496	321,762	291,285	284,058	284,021	275,681
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	22,450	3,305	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計(D)	714,938	957,346	932,261	960,791	934,200	901,270	810,330	921,298	902,535	942,173	927,822	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)(E)	80,838	126,951	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	9,693	19,796	17,042	15,715	23,815	20,937	15,171	22,887	22,670	24,169	24,627
	2. 引継ぎ金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	20,825	126,951	225,009	164,421	235,400	184,779	181,317	150,082	146,008	140,926	139,727
	4. 当年度分損益勘定留保資金	166,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	19,394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(F)	216,693	146,748	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補填財源不足額(E)-(F)(G)	△ 135,855	△ 19,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)	5,000,165	5,116,472	5,093,722	5,118,783	5,154,361	5,212,293	5,216,540	5,329,705	5,445,304	5,581,521	5,724,067	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	124,484	160,059	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189	
	うち基準内繰入金	98,421	99,217	96,574	105,879	94,338	96,266	98,973	100,196	102,440	104,935	106,706
	うち基準外繰入金	26,063	60,842	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	73,484
資 本 的 収 入	250,926	217,606	190,887	245,488	154,300	152,719	149,037	140,574	142,167	147,798	144,488	
	うち基準内繰入金	189,329	195,005	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	112,490
	うち基準外繰入金	61,597	22,601	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998
合 計	375,410	377,665	351,472	416,492	314,896	316,396	316,595	310,827	315,598	324,959	324,677	

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度～令和22年度)										
		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
收 益 的 取 入	1. 営業収益(A)	735,712	731,946	728,097	724,287	720,485	715,977	711,531	707,235	702,966	698,775	694,654
	(1)使用料収入	729,309	725,477	721,533	717,589	713,645	709,701	705,757	701,962	698,167	694,373	690,578
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	6,402	6,469	6,564	6,698	6,840	6,276	5,774	5,273	4,799	4,402	4,076
	2. 営業外収益	865,023	869,111	859,170	859,018	839,451	825,135	811,945	793,754	767,102	749,930	735,019
	(1)補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	他会計補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	680,577	680,755	667,315	663,345	640,877	621,513	609,041	585,795	559,467	539,494	522,004
	(3)その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計(C)	1,600,735	1,601,057	1,587,267	1,583,305	1,559,936	1,541,112	1,523,476	1,500,988	1,470,069	1,448,705	1,429,672	
支 出 的 取 入	1. 営業費用	1,707,242	1,723,872	1,726,242	1,751,318	1,733,957	1,729,704	1,733,580	1,728,659	1,722,175	1,721,891	1,729,336
	(1)職員給与	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319	88,838
	基本給	33,932	34,523	35,124	35,735	36,356	36,989	37,633	38,287	38,954	39,631	40,321
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	40,830	41,540	42,263	42,998	43,747	44,508	45,282	46,070	46,872	47,687	48,517
	(2)経費	775,046	787,517	800,505	826,891	828,301	843,159	858,693	875,009	892,057	909,868	928,473
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	5,444	5,543	5,644	5,747	5,851	5,958	6,066	6,176	6,289	6,403	6,520
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	769,602	781,974	794,861	821,145	822,450	837,201	852,627	868,832	885,768	903,465	921,953
(3)減価償却費	857,435	860,291	848,351	845,694	825,554	805,048	791,973	769,293	744,292	724,704	712,025	
2. 営業外費用	66,224	67,537	69,078	70,790	72,567	73,709	75,155	76,718	78,413	80,211	82,152	
(1)支払利息	60,724	62,037	63,578	65,290	67,067	68,209	69,655	71,218	72,913	74,711	76,652	
(2)その他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計(D)	1,773,467	1,791,409	1,795,321	1,822,108	1,806,525	1,803,412	1,808,736	1,805,777	1,800,588	1,802,102	1,811,488	
経常損益(C)-(D)(E)	△ 172,732	△ 190,352	△ 208,054	△ 238,803	△ 246,589	△ 262,300	△ 285,260	△ 304,389	△ 330,519	△ 353,396	△ 381,816	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	△ 172,732	△ 190,352	△ 208,054	△ 238,803	△ 246,589	△ 262,300	△ 285,260	△ 304,389	△ 330,519	△ 353,396	△ 381,816	

(単位:千円(税込))

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度～令和22年度)										
		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
資 本 的 取 入	1. 企業債	448,317	449,780	500,816	523,843	471,976	483,509	464,759	486,968	465,230	481,588	550,765
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302
	4. 他会計負担金	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410	89,683
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	219,800	222,500	272,500	291,150	226,350	231,750	203,250	220,000	187,650	197,350	265,450
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計(A)-(B)(C)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
支 出 的 取 入	1. 建設改良費	700,599	708,376	809,376	853,738	746,748	767,784	727,587	770,882	723,738	754,299	891,509
	うち職員給与	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302
	2. 企業債償還金	265,918	256,308	252,779	254,637	262,029	250,136	250,254	246,994	244,377	239,150	233,797
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計(D)	969,973	968,140	1,065,611	1,111,831	1,012,233	1,021,376	981,297	1,020,532	971,571	996,906	1,128,762	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(E)	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	26,805	27,042	31,650	33,691	29,890	30,216	31,002	31,875	32,725	34,934	41,616
	2. 引継金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	122,218	114,090	106,182	106,021	127,874	108,313	135,667	119,562	147,825	148,990	141,946
	4. 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(F)	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
補填財源不足額(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)	5,906,466	6,099,938	6,347,975	6,617,181	6,827,128	7,060,501	7,275,005	7,514,980	7,735,833	7,978,271	8,295,238	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度～令和22年度)										
		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
取 益 的 取 入	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014	
	109,683	112,292	114,467	116,938	118,470	122,124	119,989	123,600	121,809	123,117	124,176	
	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319	88,838	
資 本 的 取 入	151,291	154,156	153,881	156,534	155,540	166,975	145,996	161,492	137,495	133,387	128,317	
	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410	89,683	
	32,550	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	
合 計	335,736	342,512	345,734	352,205	354,113	370,596	348,900	369,449	345,130	343,823	341,331	

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		年 度									
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
收 益 的 收 入	1. 営業収益(A)	690,571	677,942	665,324	652,706	640,088	627,476	615,096	602,961	591,056	579,384
	(1)使用料収入	686,783	674,441	662,099	649,757	637,414	625,072	612,967	601,097	589,452	578,030
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	3,788	3,501	3,225	2,949	2,673	2,404	2,130	1,864	1,604	1,354
	2. 営業外収益	708,267	698,810	674,212	651,525	626,888	615,003	606,948	607,662	610,822	615,965
	(1)補助金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	他会計補助金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	492,254	478,927	452,252	427,036	400,418	385,531	374,205	370,306	368,460	368,035
	(3)その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
取 入 計 (C)	1,398,838	1,376,752	1,339,536	1,304,231	1,266,975	1,242,479	1,222,044	1,210,623	1,201,877	1,195,349	
支 出 的 支 出	1. 営業費用	1,720,854	1,726,533	1,717,055	1,711,813	1,705,081	1,712,932	1,725,642	1,750,206	1,779,158	1,811,433
	(1)職員給与	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	105,564
	基本給	41,023	41,736	42,463	43,202	43,953	44,718	45,496	46,288	47,093	47,913
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	49,361	50,220	51,094	51,983	52,887	53,808	54,744	55,697	56,666	57,652
	(2)経費	947,905	963,711	980,414	998,051	1,016,660	1,036,282	1,057,082	1,079,105	1,102,390	1,126,984
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	6,639	6,759	6,882	7,008	7,135	7,265	7,397	7,532	7,669	7,809
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	941,266	956,952	973,532	991,043	1,009,525	1,029,017	1,049,685	1,071,574	1,094,721	1,119,175
(3)減価償却費	682,565	670,865	643,085	618,578	591,581	578,124	568,320	569,116	573,009	578,885	
2. 営業外費用	84,182	86,166	88,151	90,123	92,048	94,232	96,721	99,407	102,242	105,210	
(1)支払利息	78,682	80,666	82,651	84,623	86,548	88,732	91,221	93,907	96,742	99,710	
(2)その他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支 出 計 (D)	1,805,036	1,812,698	1,805,206	1,801,936	1,797,129	1,807,164	1,822,363	1,849,613	1,881,400	1,916,643	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 406,197	△ 435,946	△ 465,670	△ 497,705	△ 530,154	△ 564,684	△ 600,319	△ 638,990	△ 679,523	△ 721,294	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	△ 406,197	△ 435,946	△ 465,670	△ 497,705	△ 530,154	△ 564,684	△ 600,319	△ 638,990	△ 679,523	△ 721,294	

(単位:千円(税込))

区 分		年 度									
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
資 本 的 收 入	1. 企業債	517,610	532,703	569,412	550,077	588,110	588,479	588,276	593,631	624,358	635,376
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	4. 他会計負担金	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	148,499
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	219,550	226,950	258,050	226,550	258,450	248,150	236,850	231,350	253,650	253,650
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
支 出 的 支 出	1. 建設改良費	821,930	849,763	921,208	879,374	953,374	951,227	947,866	955,675	1,014,678	1,033,808
	うち職員給与	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	2. 企業債償還金	235,047	232,230	230,466	233,945	227,512	214,525	209,259	213,871	217,201	224,964
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計 (D)	1,060,434	1,085,449	1,155,129	1,116,776	1,184,341	1,169,209	1,160,580	1,173,001	1,235,335	1,262,228	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046	
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	39,256	40,266	43,989	42,582	46,667	46,975	47,150	47,025	48,950	48,940
	2. 引継ぎ金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	153,440	146,320	145,776	155,238	152,351	142,818	140,253	139,028	131,660	129,106
	4. 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	8,577,801	8,878,274	9,217,220	9,533,352	9,893,950	10,267,903	10,646,920	11,026,680	11,433,837	11,844,249	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		年 度									
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
收 益 的 収 入	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929	
	うち基準内繰入金	125,628	127,925	128,403	129,303	129,628	130,945	132,502	135,371	138,602	
	うち基準外繰入金	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	
資 本 的 収 入	129,898	138,518	137,199	141,613	138,035	142,046	147,299	161,199	175,937	194,362	
	うち基準内繰入金	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	
	うち基準外繰入金	39,302	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,863	
合 計	345,910	358,400	359,158	366,100	364,504	371,517	380,040	398,555	418,298	442,291	

4.3.2 財源試算

現状のままでは、将来的に発生する建設改良費を賄いきれず、事業継続が困難になることが予想されます。

下水道事業の独立採算を確保していくため、本経営戦略（計画期間：15年間（※））においては、財源を確保するための使用料改定（算定期間：4年間（※））を検討した収支シミュレーションを行います。シミュレーションのパターンは下表のとおりです。

※経営戦略計画期間：事業の特性、個々の団体・事業の普及状況、施設の老朽化状況、経営状況等を踏まえて、10年以上の合理的な期間を設定することが必要。（総務省『経営戦略策定・改定ガイドライン（平成31年3月29日策定）』）

使用料算定期間：公共料金としての安定性と予測の確実性の観点から、一般的には3年から5年程度に設定することが適当。（（公社）日本下水道協会『下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）』）

表 4-5 シミュレーションのパターン

パターン①	現状で値上げなし。
パターン②	令和10年度に、使用料単価を150円/m ³ に値上げする。 （令和10年度の改定率：17.13%）
パターン③	令和10年度に、使用料単価を167.5円/m ³ に値上げする。 （令和10年度の改定率：30.80%）
パターン④	経営戦略計画期間内の平均経費回収率が110%を下回らないために、令和10年度・令和14年度の2段階で使用料値上げする。 （令和10年度及び令和14年度の改定率：27.50%）
パターン⑤	経営戦略期間内における資産維持費3%を賄うために、令和10年度以降4年ごとに4段階で使用料値上げする。 （各年度の改定率：39.40%）

4.3.3 収益的収支・資本的収支の推移

各パターンの収益的収支の推移を見ていきます。

(1) パターン① 値上げなし（ベースパターン）

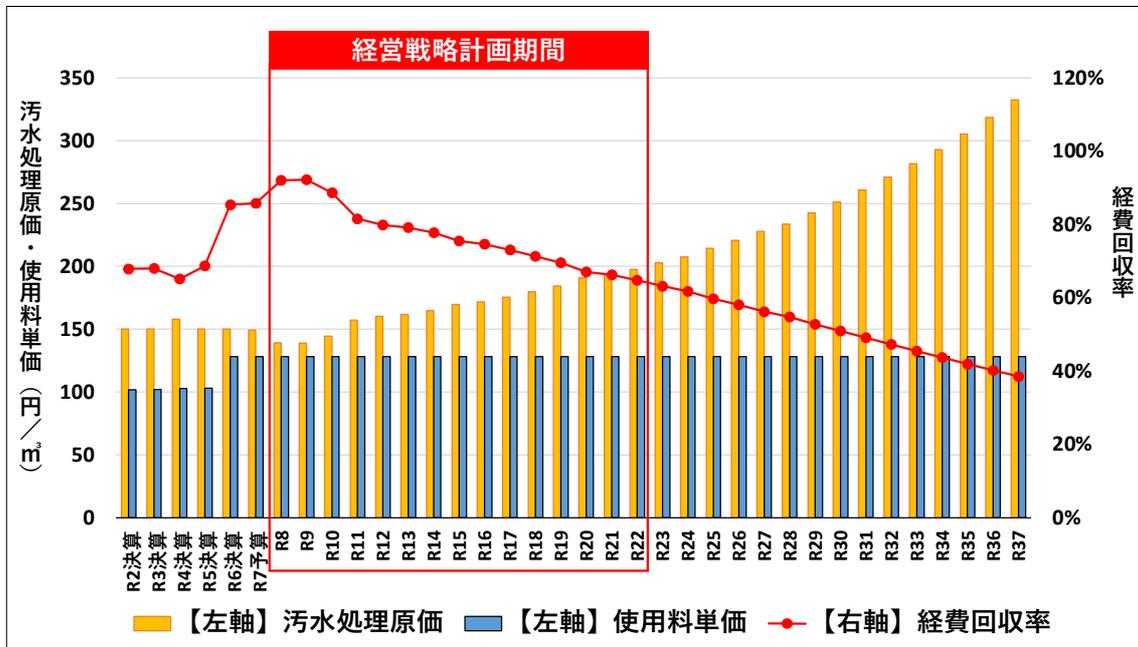


図 4-3 パターン① 経営指標（経営の健全性）

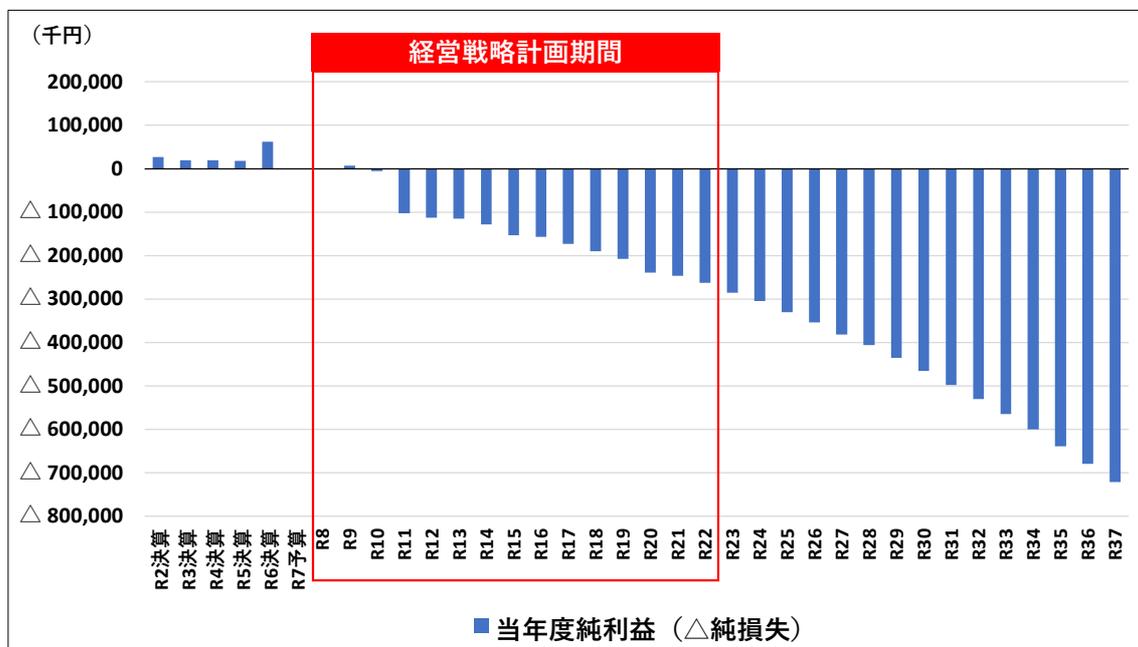


図 4-4 パターン① 当期純利益の推移（収益的収支）

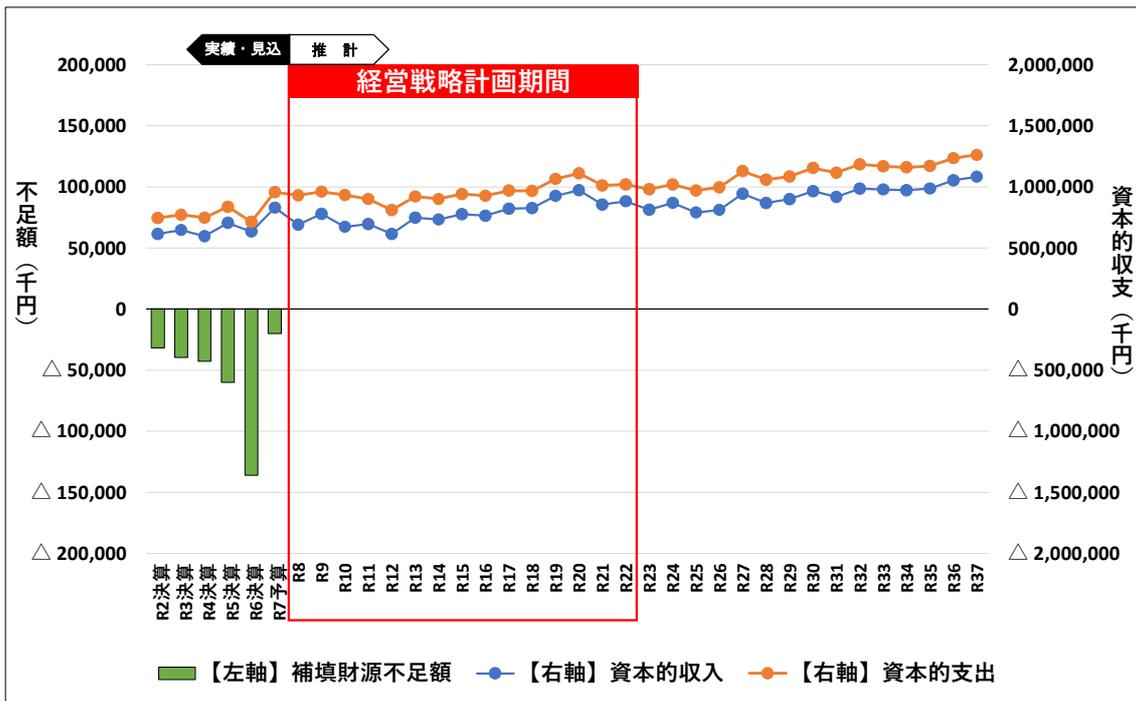


図 4-5 パターン① 補填財源不足額、資本的収入、資本的支出

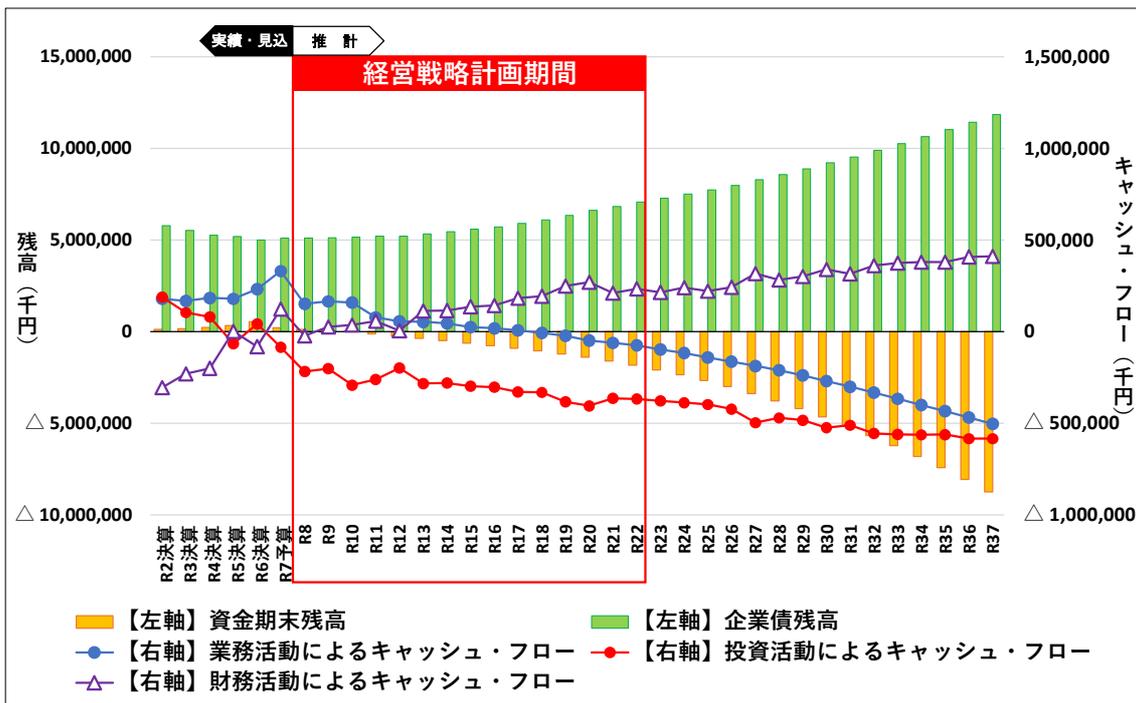


図 4-6 パターン① 資金期末残高、企業債残高、キャッシュ・フロー

値上げなしのベースパターンでは、令和 10 年度以降は当年度純損失が出る状態が続きます。人口減少による使用料収入の減少と物価の上昇により、当年度純損失の幅は大きくなっていきます。令和 11 年度以降、荒川左岸流域下水道の維持管理負担金の増額により 当期純損失が増加していきます。

(2) パターン② 令和 10 年度に平均使用料単価 150 円/m³となる改定

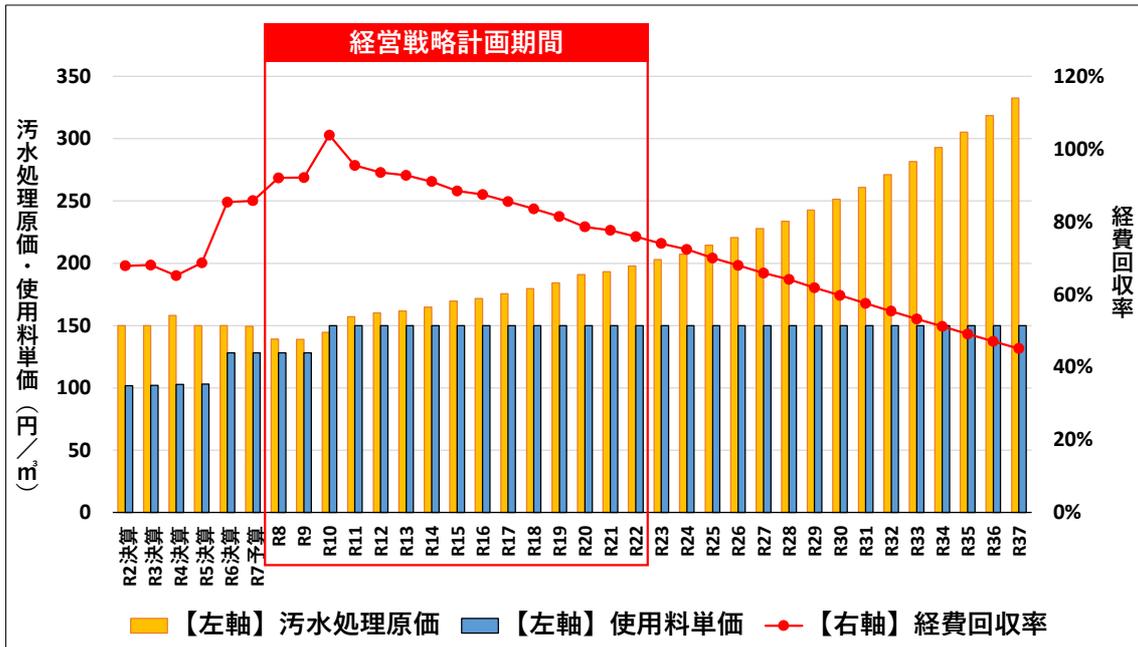


図 4-7 パターン② 経営指標（経営の健全性）

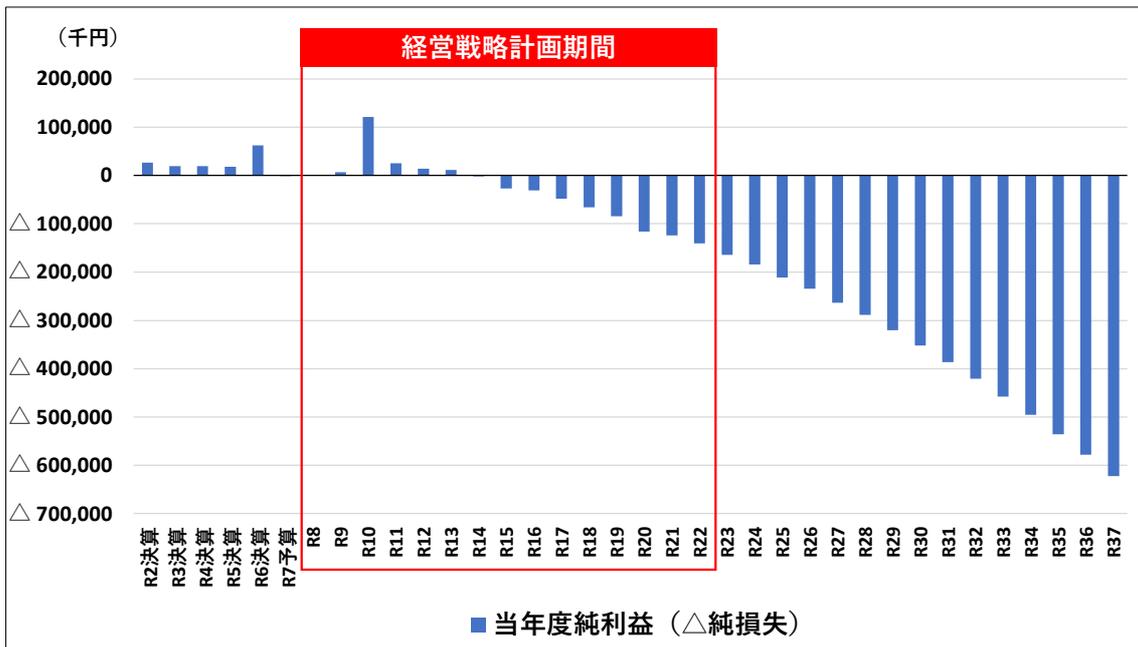


図 4-8 パターン② 当期純利益の推移（収益的収支）

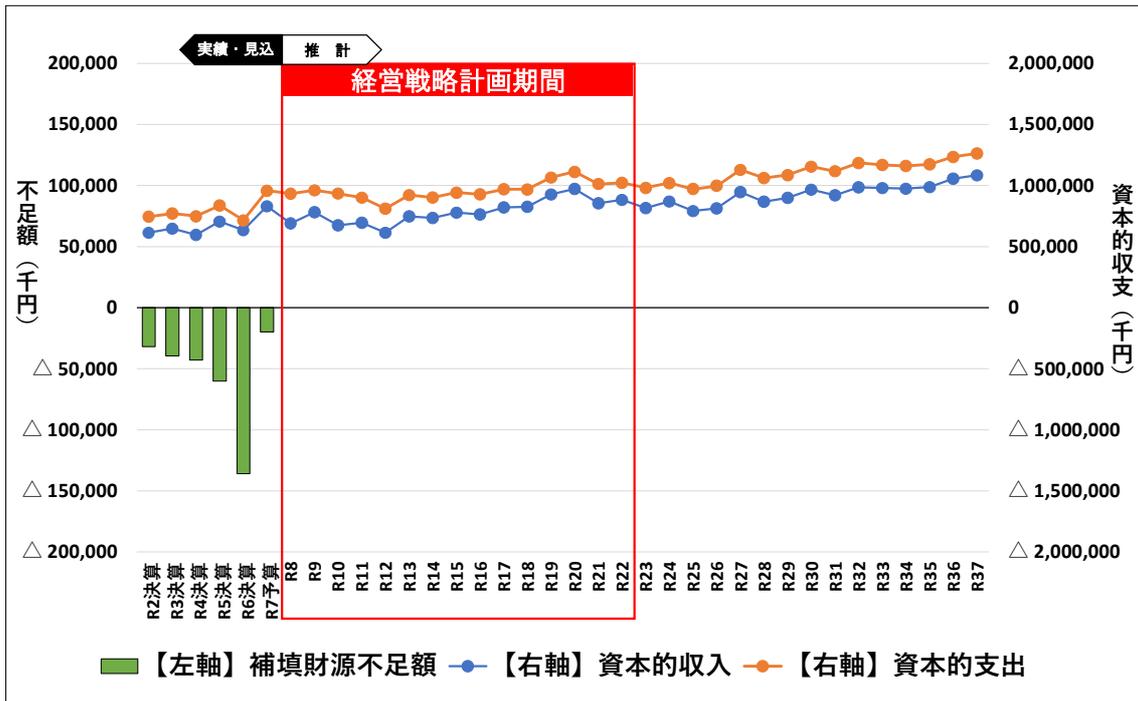


図 4-9 パターン② 補填財源不足額、資本的収入、資本的支出

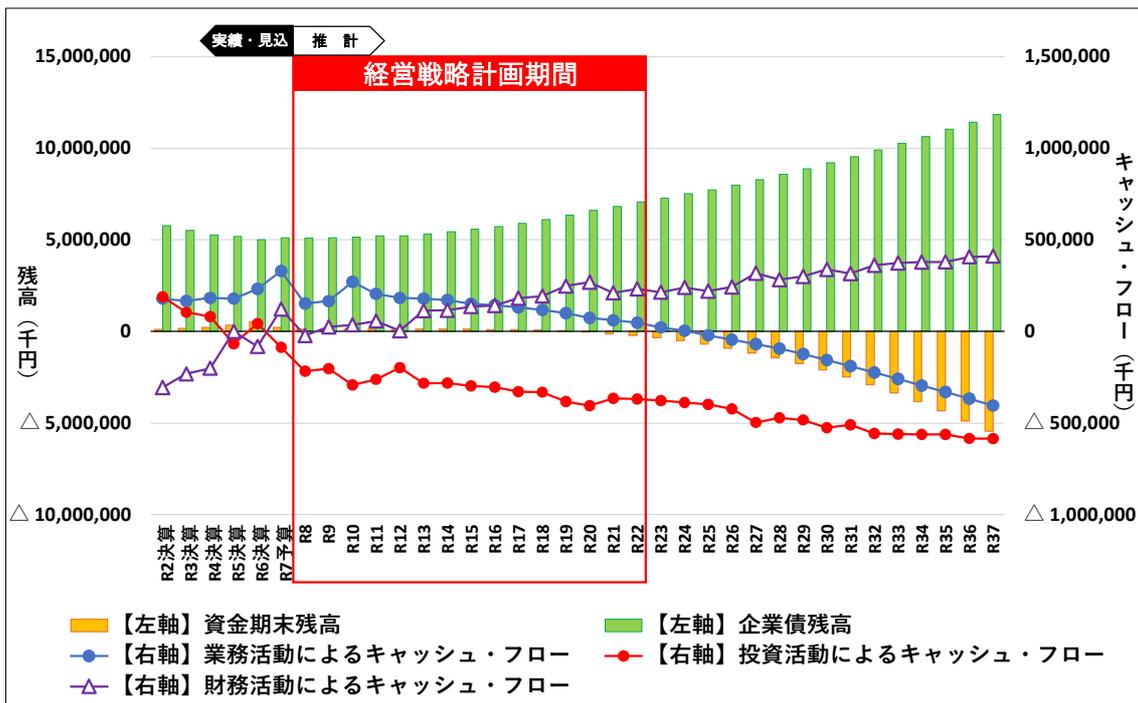


図 4-10 パターン② 資金期末残高、企業債残高、キャッシュ・フロー

令和 10 年度に平均使用料単価を 150 円/m²とした場合、令和 13 年度までは当年度純利益が出る見込みです。しかしながら、令和 14 年度以降は当年度純損失が出る状態になります。

(3) パターン③ 令和 10 年度に、使用料単価を 167.5 円/m³に値上げする。

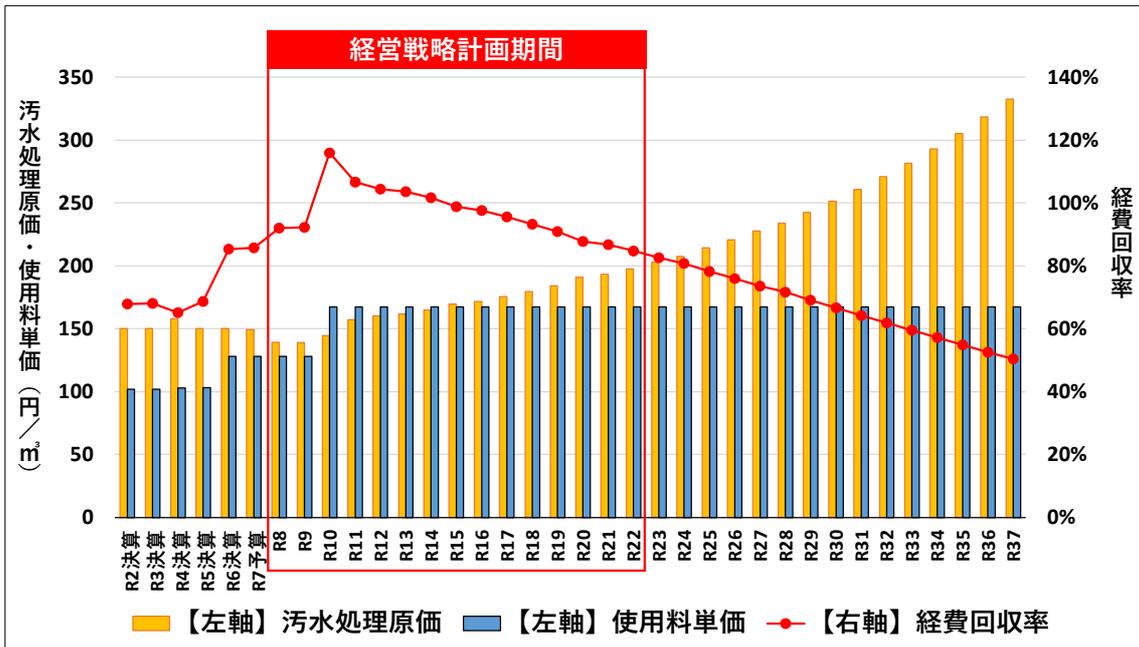


図 4-11 パターン③ 経営指標 (経営の健全性)

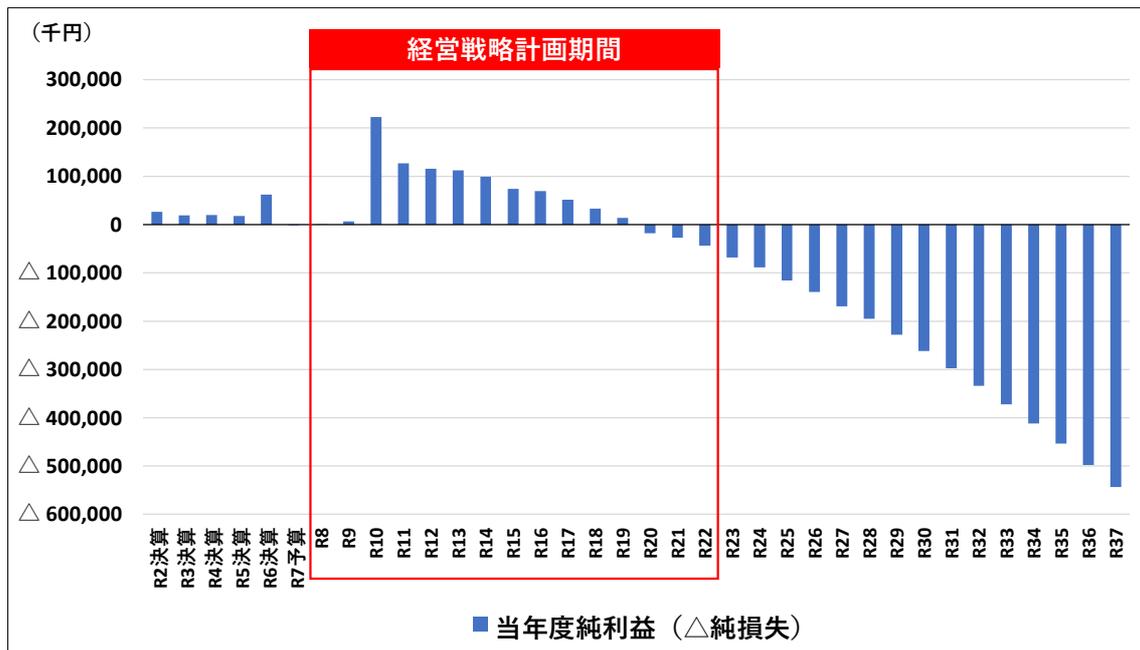


図 4-12 パターン③ 当期純利益の推移 (収益的収支)

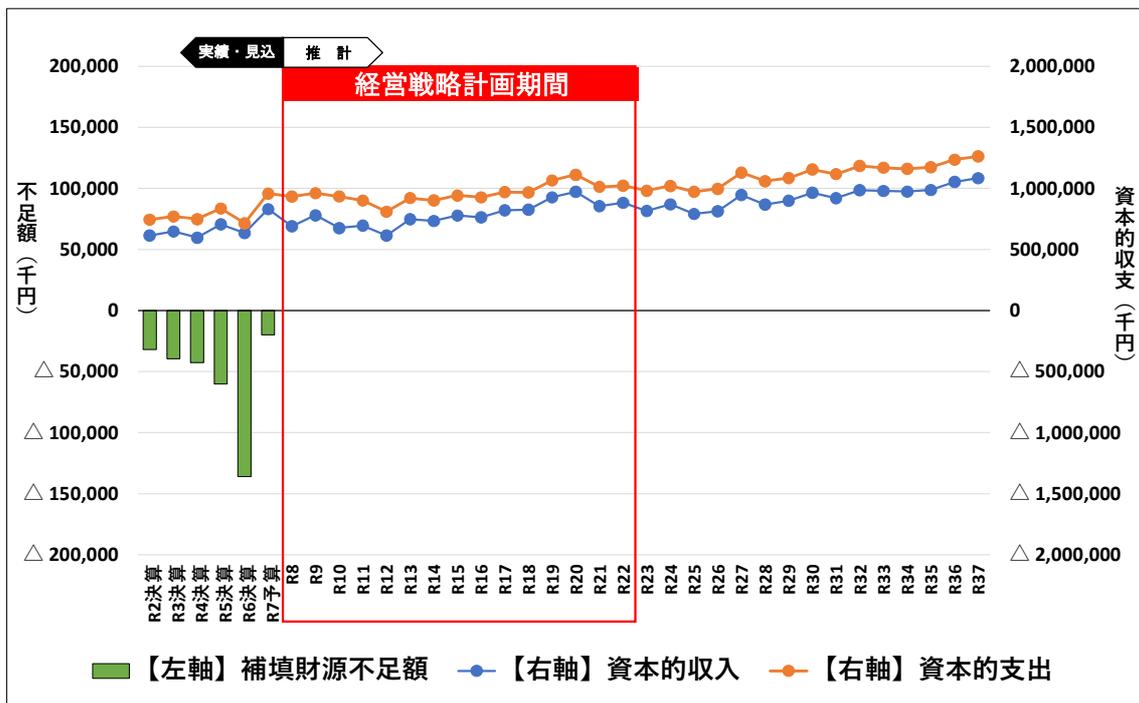


図 4-13 パターン③ 補填財源不足額、資本的収入、資本的支出

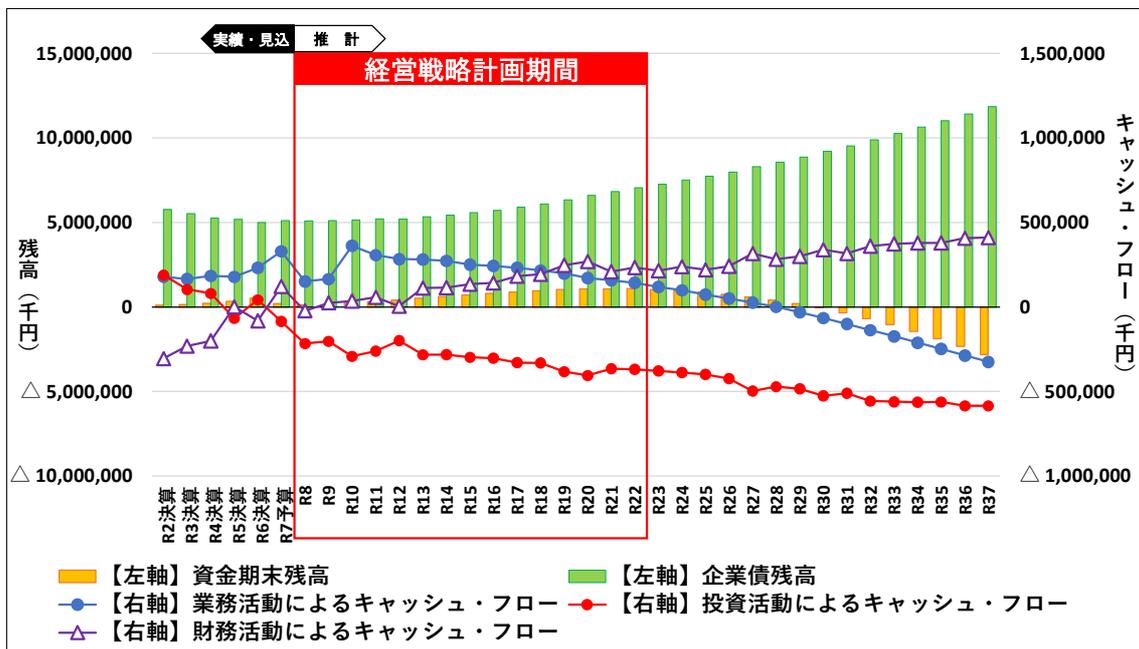


図 4-14 パターン③ 資金期末残高、企業債残高、キャッシュ・フロー

令和 10 年度に平均使用料単価を 167.5 円/m²とした場合、令和 19 年度までは当年度純利益が出る見込みです。しかしながら、令和 20 年度以降は当年度純損失が出る状態になります。

(4) パターン④ 経営戦略計画期間内の平均経費回収率が 110%を下回らないために、令和 10 年度・令和 14 年度の 2 段階で使用料値上げ

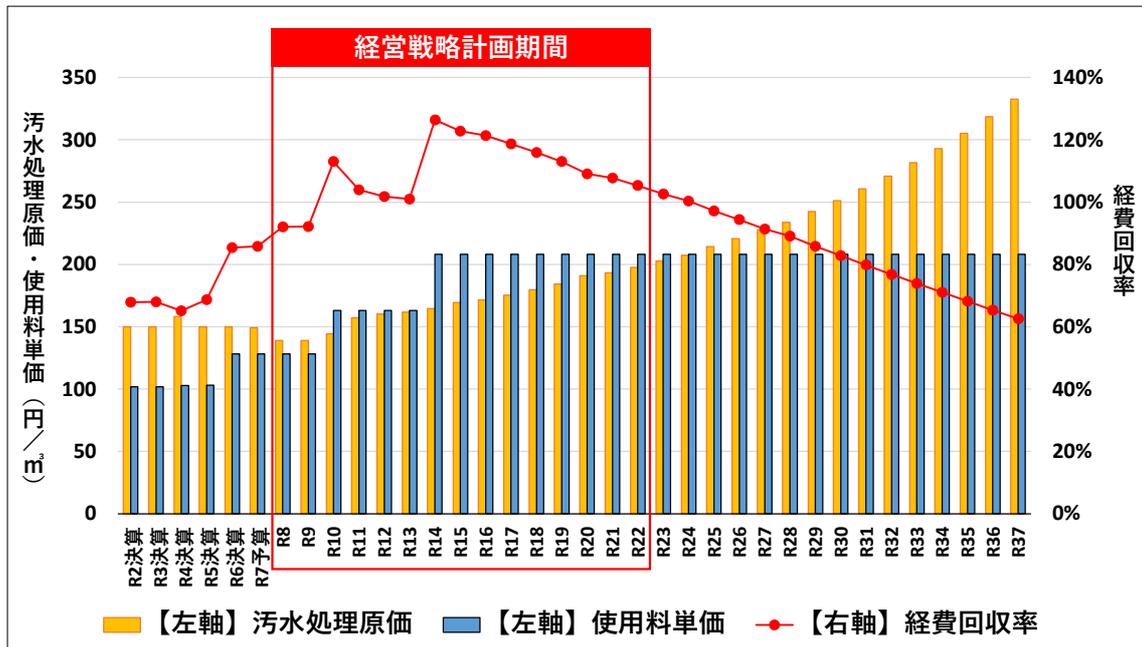


図 4-15 パターン④ 経営指標（経営の健全性）

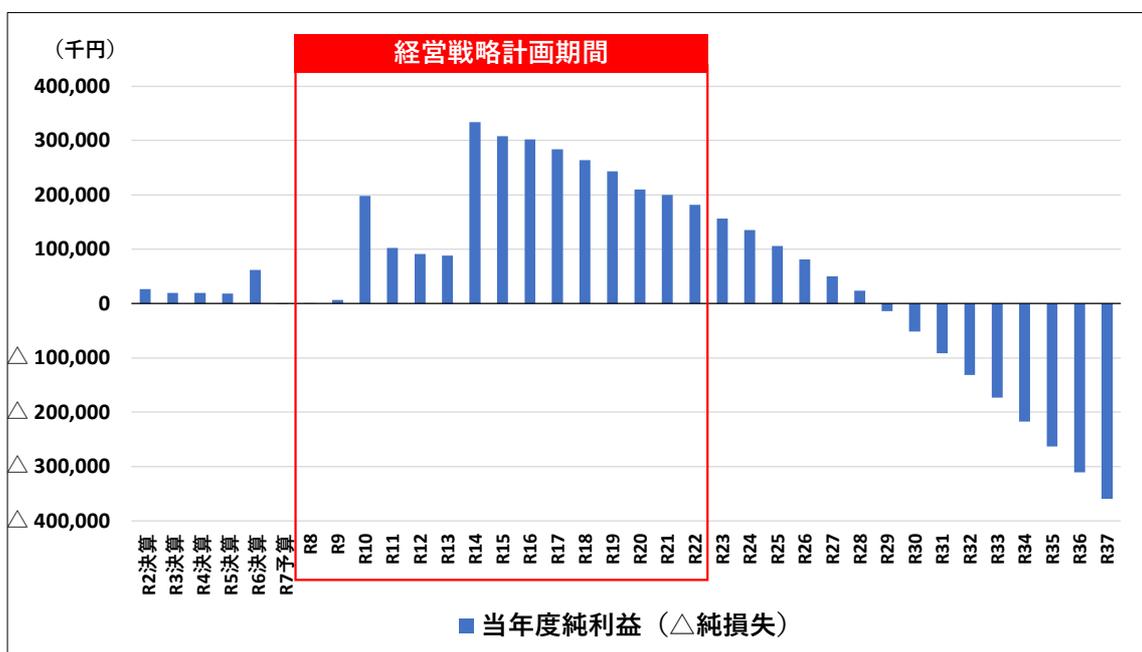


図 4-16 パターン④ 当期純利益の推移（収益的収支）

令和 10 年度・令和 14 年度で、最低でも各 27.5%の使用料値上げが必要です。この時の平均経費回収率は、110.04%となり、使用料単価は、R10:163.28 円、R14:208.18 円となります。

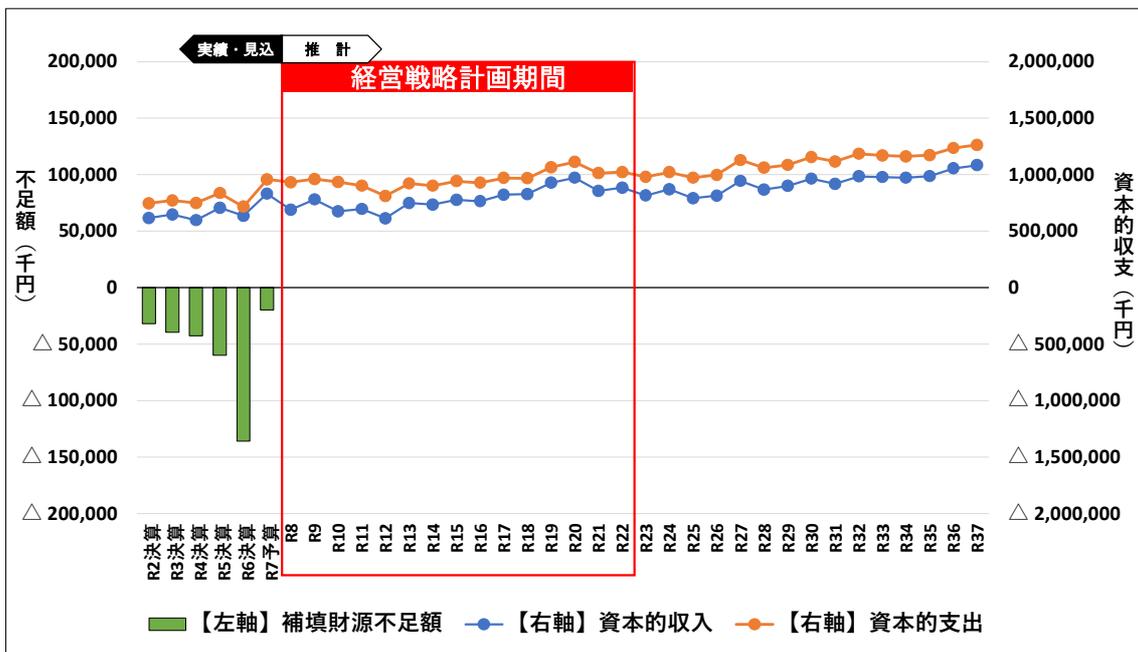


図 4-17 パターン④ 補填財源不足額、資本的収入、資本的支出

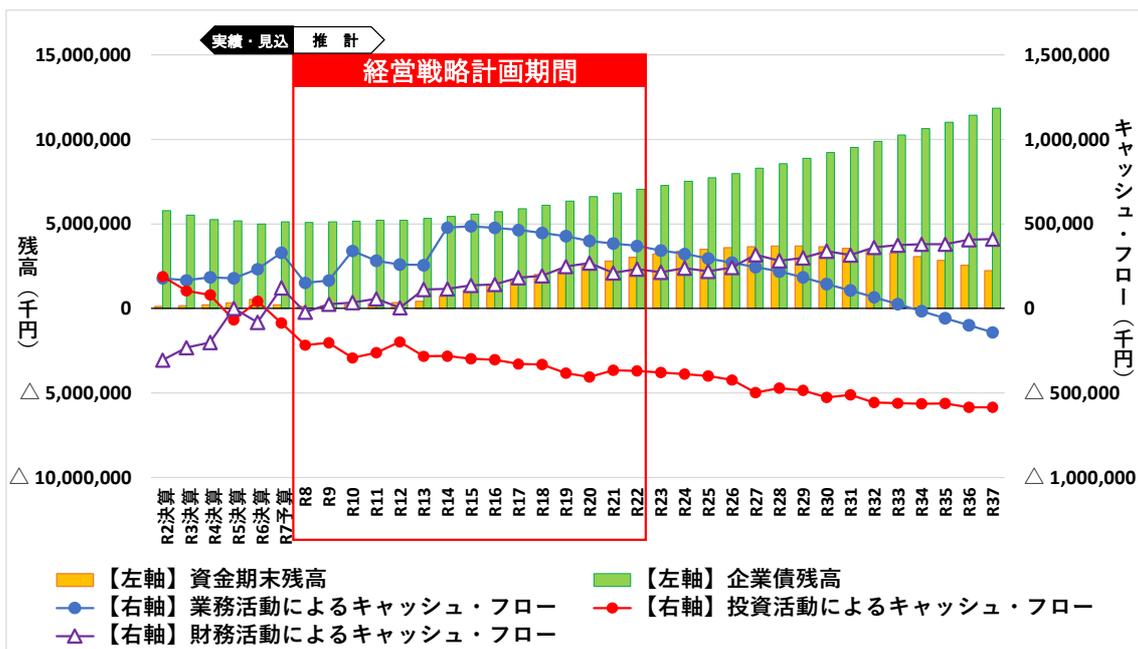


図 4-18 パターン④ 資金期末残高、企業債残高、キャッシュ・フロー

(5) パターン⑤ 経営戦略期間内における資産維持費 3%を賄うために、令和10年度以降4年ごとに4段階で使用料値上げ

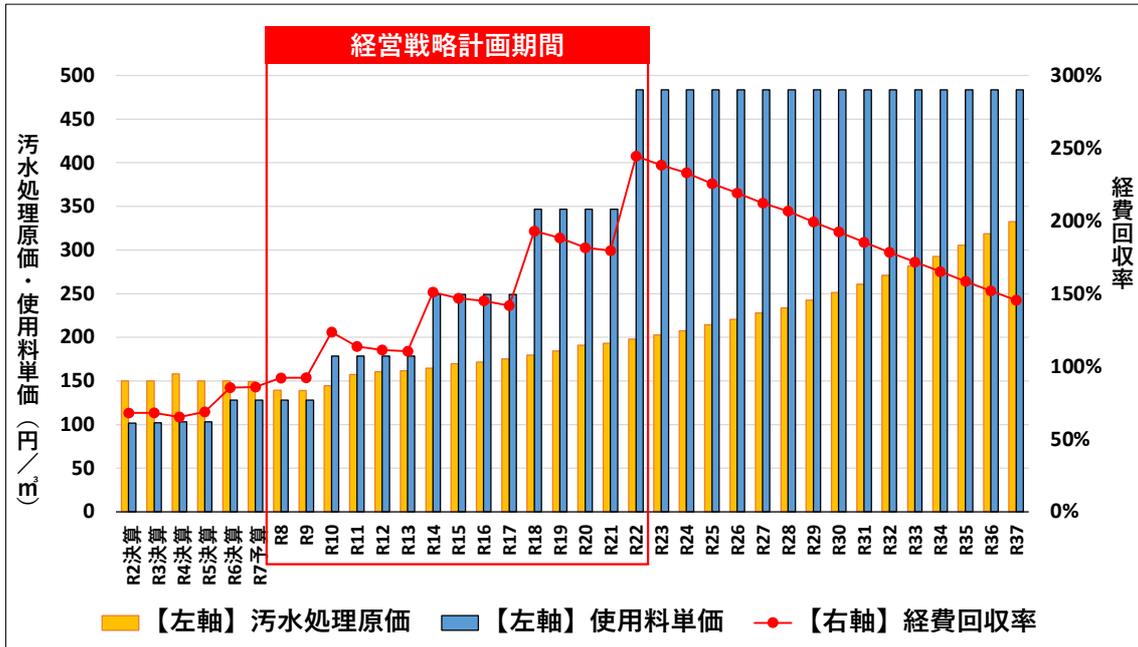


図 4-19 パターン⑤ 経営指標（経営の健全性）

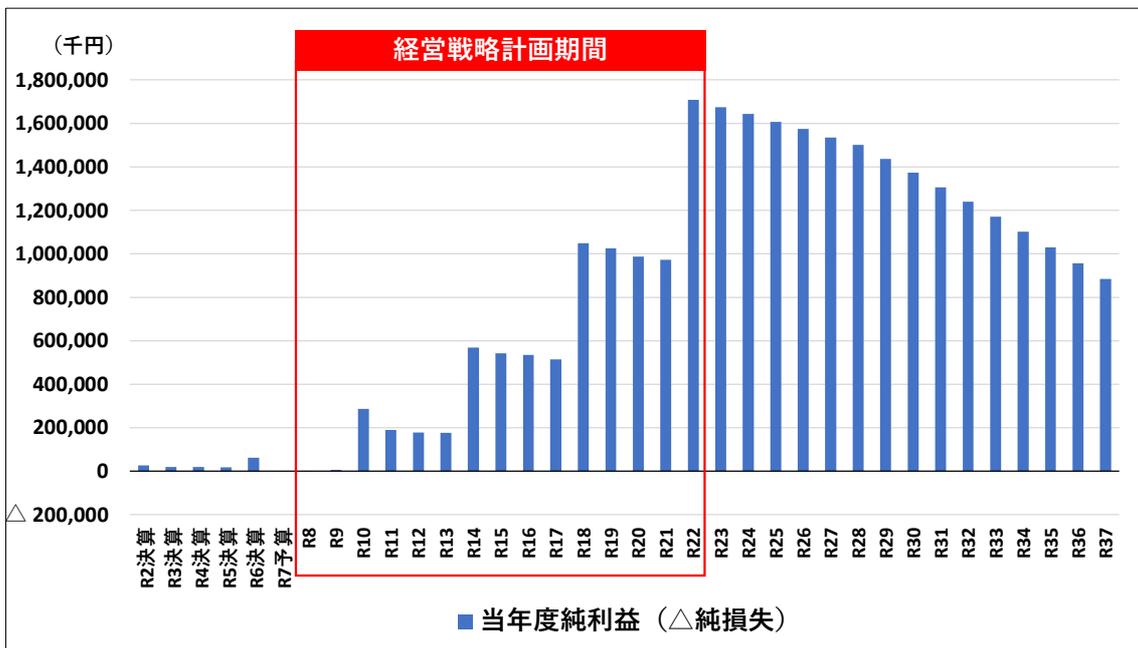


図 4-20 パターン⑤ 当期純利益の推移（収益的収支）

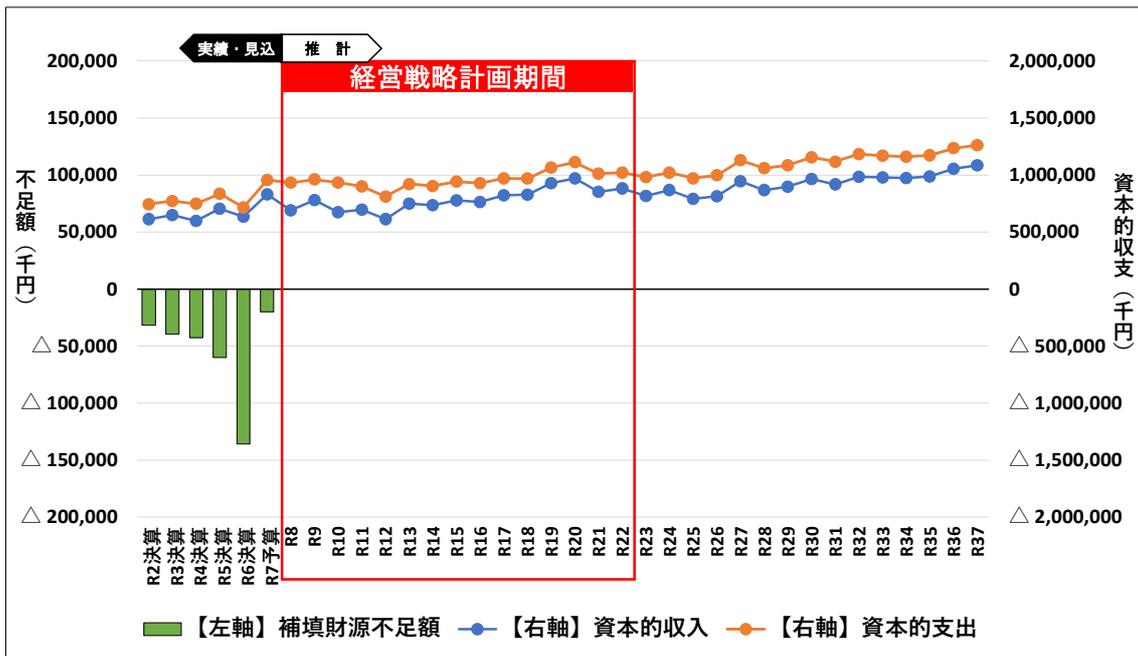


図 4-21 パターン⑤ 補填財源不足額、資本的収入、資本的支出

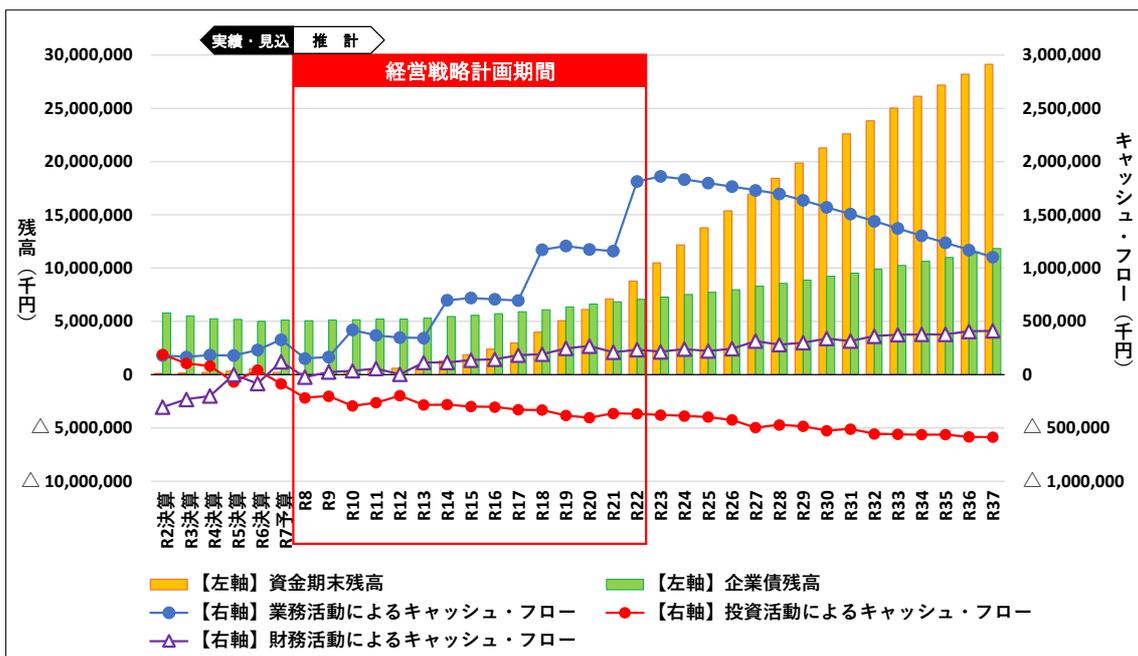


図 4-22 パターン⑤ 資金期末残高、企業債残高、キャッシュ・フロー

15年間の平均経費回収率は、151.13%、使用料単価は、R10:178.52円、R14:248.86円、R18:346.90円、R22:483.59円となります。

4.3.4 収益的収支・資本的収支試算（パターン別）

(1) パターン②

表 4-6 パターン② 収益的収支・資本的収支試算

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収 入	1. 営業収益(A)	760,184	756,503	755,605	753,663	879,355	877,567	875,820	874,119	871,839	869,551	865,073
	(1)使用料収入	746,692	744,753	745,104	744,149	870,481	869,314	868,124	866,911	865,078	863,218	858,730
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	13,492	11,750	10,501	9,514	8,875	8,253	7,696	7,208	6,761	6,333	6,343
	2. 営業外収益	942,764	1,037,244	987,650	937,418	900,158	874,753	877,741	877,494	877,903	871,105	872,339
	(1)補助金	135,311	231,775	173,586	183,491	186,621	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	他会計補助金	112,011	180,275	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	その他補助金	23,300	51,500	13,000	12,487	26,025	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	807,410	805,468	814,063	753,926	713,536	711,075	710,183	707,520	704,471	693,942	692,149
	(3)その他	43	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計(C)	1,702,948	1,793,747	1,743,255	1,691,082	1,779,513	1,752,320	1,753,562	1,751,613	1,749,743	1,740,656	1,737,411	
収益的 支 出	1. 営業費用	1,569,464	1,709,129	1,674,712	1,617,236	1,591,742	1,661,256	1,674,403	1,675,390	1,686,877	1,702,629	1,702,874
	(1)職員給与	58,160	60,881	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	73,484
	基本給	28,231	28,556	29,053	29,558	30,073	30,596	31,128	31,670	32,221	32,782	33,352
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	29,929	32,325	34,958	35,567	36,186	36,815	37,456	38,107	38,771	39,445	40,131
	(2)経費	524,070	660,969	639,986	639,388	650,263	719,388	729,411	730,469	740,859	764,538	763,127
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	2,054	5,000	4,628	4,712	4,798	4,886	4,974	5,065	5,157	5,251	5,347
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	522,016	655,969	635,358	634,675	645,465	714,503	724,437	725,404	735,702	759,287	757,780
(3)減価償却費	987,234	987,279	970,715	912,723	875,222	874,457	876,407	875,143	875,027	865,865	866,264	
2. 営業外費用	71,217	85,276	68,515	67,258	66,426	65,878	65,136	64,781	64,630	64,689	65,302	
(1)支払利息	68,989	69,226	63,015	61,758	60,926	60,378	59,636	59,281	59,130	59,189	59,802	
(2)その他	2,228	16,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計(D)	1,640,680	1,794,855	1,743,227	1,684,493	1,658,169	1,727,134	1,739,539	1,740,171	1,751,508	1,767,318	1,768,176	
経常損益(C)-(D)(E)	62,267	△ 1,108	28	6,588	121,344	25,186	14,023	11,443	△ 1,765	△ 26,662	△ 30,765	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	62,267	△ 1,108	28	6,588	121,344	25,186	14,023	11,443	△ 1,765	△ 26,662	△ 30,765	

(単位:千円(税込))

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入	1. 企業債	327,900	496,500	351,061	385,900	377,137	396,428	326,009	404,450	399,657	420,237	418,227
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	23,980	23,603	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550
	4. 他会計負担金	238,522	184,404	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	112,490
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	41,700	124,500	141,498	147,798	142,070	144,920	137,300	202,500	191,500	208,500	200,200
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,590	980	980	980	980	980	980	0	0	0	0
	9. その他	408	408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計(A)-(B)(C)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
資本的 支 出	1. 建設改良費	282,571	573,848	554,994	596,496	589,186	559,318	485,113	626,557	615,021	654,696	648,685
	うち職員給与	19,628	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550
	2. 企業債償還金	409,917	380,193	373,810	360,840	341,559	338,496	321,762	291,285	284,058	284,021	275,681
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	22,450	3,305	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計(D)	714,938	957,346	932,261	960,791	934,200	901,270	810,330	921,298	902,535	942,173	927,822	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(E)	80,838	126,951	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	9,693	19,796	17,042	15,715	23,815	20,937	15,171	22,887	22,670	24,169	24,627
	2. 引継金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	20,825	126,951	225,009	164,421	235,400	184,779	181,317	150,082	146,008	140,926	139,727
	4. 当年度分損益勘定留保資金	166,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	19,394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(F)	216,693	146,748	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補填財源不足額(E)-(F)	△ 135,855	△ 19,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)	5,000,165	5,116,472	5,093,722	5,118,783	5,154,361	5,212,293	5,216,540	5,329,705	5,445,304	5,581,521	5,724,067	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収 入	収益的収支分	124,484	160,059	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	うち基準内繰入金	98,421	99,217	96,574	105,879	94,338	96,266	98,973	100,196	102,440	104,935	106,706
	うち基準外繰入金	26,063	60,842	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	73,484
資本的 支 出	資本的収支分	250,926	217,606	190,887	245,488	154,300	152,719	149,037	140,854	142,167	147,798	144,488
	うち基準内繰入金	189,329	195,005	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	112,490
	うち基準外繰入金	61,597	22,601	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998
合 計	375,410	377,665	351,472	416,492	314,896	316,396	316,595	310,827	315,598	324,959	324,677	

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
収 益	1. 営業収益(A)	860,644	856,222	851,697	847,212	842,734	837,550	832,428	827,483	822,564	817,723	812,951
	(1)使用料収入	854,241	849,753	845,133	840,514	835,894	831,274	826,655	822,210	817,765	813,320	808,876
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	6,402	6,469	6,564	6,698	6,840	6,276	5,774	5,273	4,799	4,402	4,076
	2. 営業外収益	865,023	869,111	859,170	859,018	839,451	825,135	811,945	793,754	767,102	749,930	735,019
	(1)補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	他会計補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	680,577	680,755	667,315	663,345	640,877	621,513	609,041	585,795	559,467	539,494	522,004
	(3)その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計(C)	1,725,667	1,725,333	1,710,867	1,706,229	1,682,185	1,662,685	1,644,374	1,621,236	1,589,666	1,567,653	1,547,970	
支 出	1. 営業費用	1,707,242	1,723,872	1,726,242	1,751,318	1,733,957	1,729,704	1,733,580	1,728,659	1,722,175	1,721,891	1,729,336
	(1)職員給与費	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319	88,838
	基本給	33,932	34,523	35,124	35,735	36,356	36,989	37,633	38,287	38,954	39,631	40,321
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	40,830	41,540	42,263	42,998	43,747	44,508	45,282	46,070	46,872	47,687	48,517
	(2)経費	775,046	787,517	800,505	826,891	828,301	843,159	858,693	875,009	892,057	909,868	928,473
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	5,444	5,543	5,644	5,747	5,851	5,958	6,066	6,176	6,289	6,403	6,520
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	769,602	781,974	794,861	821,145	822,450	837,201	852,627	868,832	885,768	903,465	921,953
(3)減価償却費	857,435	860,291	848,351	845,694	825,554	805,048	791,973	769,293	744,292	724,704	712,025	
2. 営業外費用	66,224	67,537	69,078	70,790	72,567	73,709	75,155	76,718	78,413	80,211	82,152	
(1)支払利息	60,724	62,037	63,578	65,290	67,067	68,209	69,655	71,218	72,913	74,711	76,652	
(2)その他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計(D)	1,773,467	1,791,409	1,795,321	1,822,108	1,806,525	1,803,412	1,808,736	1,805,377	1,800,588	1,802,102	1,811,488	
経常損益(C)-(D)(E)	△ 47,800	△ 66,076	△ 84,454	△ 115,878	△ 124,340	△ 140,727	△ 164,362	△ 184,141	△ 210,921	△ 234,449	△ 263,518	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	△ 47,800	△ 66,076	△ 84,454	△ 115,878	△ 124,340	△ 140,727	△ 164,362	△ 184,141	△ 210,921	△ 234,449	△ 263,518	

(単位:千円(税込))

区 分		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	448,317	449,780	500,816	523,843	471,976	483,509	464,759	486,968	465,230	481,588	550,765
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302
	4. 他会計負担金	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410	89,683
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	219,800	222,500	272,500	291,150	226,350	231,750	203,250	220,000	187,650	197,350	265,450
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計(A)-(B)(C)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	700,599	708,376	809,376	853,738	746,748	767,784	727,587	770,082	723,738	754,299	891,509
	うち職員給与費	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302
	2. 企業債償還金	265,918	256,308	252,779	254,637	262,029	250,136	250,254	246,994	244,377	239,150	233,797
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計(D)	969,973	968,140	1,065,611	1,111,831	1,012,233	1,021,376	981,297	1,020,532	971,571	996,906	1,128,762	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	26,805	27,042	31,650	33,691	29,890	30,216	31,002	31,875	32,725	34,934	41,616
	2. 引継金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	122,218	114,090	106,182	106,021	127,874	108,313	135,667	119,562	147,825	148,990	141,946
	4. 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(F)	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
補填財源不足額(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)	5,906,466	6,099,938	6,347,975	6,617,181	6,827,128	7,060,501	7,275,005	7,514,980	7,735,833	7,978,271	8,295,238	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
収 益 的 収 支 分	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014	
	うち基準内繰入金	109,683	112,292	114,467	116,938	118,470	122,124	119,989	123,600	121,809	123,117	124,176
	うち基準外繰入金	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319	88,838
資 本 的 収 支 分	151,291	154,156	153,881	156,534	155,540	166,975	145,996	161,492	137,495	133,387	128,317	
	うち基準内繰入金	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410	89,683
	うち基準外繰入金	32,550	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634
合 計	335,736	342,512	345,734	352,205	354,113	370,596	348,900	369,449	345,130	343,823	341,331	

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
取 益 的 取 入	1. 営 業 収 益 (A)	808,219	793,475	778,743	764,011	749,279	734,553	720,099	705,930	692,030	678,402
	(1)使 用 料 収 入	804,431	789,974	775,518	761,062	746,605	732,149	717,969	704,066	690,426	677,048
	(2)受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)そ の 他	3,788	3,501	3,225	2,949	2,673	2,404	2,130	1,864	1,604	1,354
	2. 営 業 外 収 益	708,267	698,810	674,212	651,525	626,888	615,003	606,948	607,662	610,822	615,965
	(1)補 助 金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	他 会 計 補 助 金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)長 期 前 受 金 戻 入	492,254	478,927	452,252	427,036	400,418	385,531	374,205	370,306	368,460	368,035
	(3)そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収 入 計 (C)	1,516,486	1,492,286	1,452,955	1,415,536	1,376,166	1,349,556	1,327,047	1,313,593	1,302,852	1,294,367	
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,720,854	1,726,533	1,717,055	1,711,813	1,705,081	1,712,932	1,725,642	1,750,206	1,779,158	1,811,433
	(1)職 員 給 与 費	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	105,564
	基 本 給	41,023	41,736	42,463	43,202	43,953	44,718	45,496	46,288	47,093	47,913
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	49,361	50,220	51,094	51,983	52,887	53,808	54,744	55,697	56,666	57,652
	(2)経 費	947,905	963,711	980,414	998,051	1,016,660	1,036,282	1,057,082	1,079,105	1,102,390	1,126,984
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	6,639	6,759	6,882	7,008	7,135	7,265	7,397	7,532	7,669	7,809
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	941,266	956,952	973,532	991,043	1,009,525	1,029,017	1,049,685	1,071,574	1,094,721	1,119,175
(3)減 価 償 却 費	682,565	670,865	643,085	618,578	591,581	578,124	568,320	569,116	573,009	578,885	
2. 営 業 外 費 用	84,182	86,166	88,151	90,123	92,048	94,232	96,721	99,407	102,242	105,210	
(1)支 払 利 息	78,682	80,666	82,651	84,623	86,548	88,732	91,221	93,907	96,742	99,710	
(2)そ の 他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支 出 計 (D)	1,805,036	1,812,698	1,805,206	1,801,936	1,797,129	1,807,164	1,822,363	1,849,613	1,881,400	1,916,643	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 288,550	△ 320,413	△ 352,251	△ 386,400	△ 420,963	△ 457,608	△ 495,316	△ 536,020	△ 578,548	△ 622,276	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 288,550	△ 320,413	△ 352,251	△ 386,400	△ 420,963	△ 457,608	△ 495,316	△ 536,020	△ 578,548	△ 622,276	

(単位:千円(税込))

区 分		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
資 本 的 取 入	1. 企 業 債	517,610	532,703	569,412	550,077	588,110	588,479	588,276	593,631	624,358	635,376
	うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	4. 他 会 計 負 担 金	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	148,499
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	219,550	226,950	258,050	226,550	258,450	248,150	236,850	231,350	253,650	253,650
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
支 出 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	821,930	849,763	921,208	879,374	953,374	951,227	947,866	955,675	1,014,678	1,033,808
	うち 職 員 給 与 費	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	2. 企 業 債 償 還 金	235,047	232,230	230,466	233,945	227,512	214,525	209,259	213,871	217,201	224,964
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計 (D)	1,060,434	1,085,449	1,155,129	1,116,776	1,184,341	1,169,209	1,160,580	1,173,001	1,235,335	1,262,228	
資 本 的 取 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (D)-(C) (E)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046	
補 填 財 源	1. 消 費 税 資 本 的 取 入 調 整 額	39,256	40,266	43,989	42,582	46,667	46,975	47,150	47,025	48,950	48,940
	2. 引 継 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	153,440	146,320	145,776	155,238	152,351	142,818	140,253	139,028	131,660	129,106
	4. 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	8,577,801	8,878,274	9,217,220	9,533,352	9,893,950	10,267,903	10,646,920	11,026,680	11,433,837	11,844,249	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
取 益 的 取 入	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929	
	うち 基 準 内 繰 入 金	125,628	127,925	128,403	129,303	129,628	130,945	132,502	135,371	138,602	142,365
	うち 基 準 外 繰 入 金	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	105,564
資 本 的 取 入	129,898	138,518	137,199	141,613	138,035	142,046	147,299	161,199	175,937	194,362	
	うち 基 準 内 繰 入 金	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	148,499
	うち 基 準 外 繰 入 金	39,302	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863
合 計	345,910	358,400	359,158	366,100	364,504	371,517	380,040	398,555	418,298	442,291	

(2) パターン③

表 4-7 パターン③ 収益的収支・資本的収支試算

(単位:千円(税抜)、%)

		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分	(決算)	(決算)	(税抜予算)									
収 益 的 収 入	1. 営業収益(A)	760,184	756,503	755,605	753,663	980,911	978,987	977,102	975,259	972,765	970,260	965,258
	(1)使用料収入	746,692	744,753	745,104	744,149	972,037	970,734	969,406	968,051	966,004	963,927	958,915
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	13,492	11,750	10,501	9,514	8,875	8,253	7,696	7,208	6,761	6,333	6,343
	2. 営業外収益	942,764	1,037,244	987,650	937,418	900,158	874,753	877,741	877,494	877,903	871,105	872,339
	(1)補助金	135,311	231,775	173,586	183,491	186,621	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	他会計補助金	112,011	180,275	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	その他補助金	23,300	51,500	13,000	12,487	26,025	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	807,410	805,468	814,063	753,926	713,536	711,075	710,183	707,520	704,471	693,942	692,149
	(3)その他	43	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収 入 計 (C)	1,702,948	1,793,747	1,743,255	1,691,082	1,881,069	1,853,740	1,854,843	1,852,753	1,850,668	1,841,365	1,837,596	
支 出	1. 営業費用	1,569,464	1,709,129	1,674,712	1,617,236	1,591,742	1,661,256	1,674,403	1,675,390	1,686,877	1,702,629	1,702,874
	(1)職員給与と費	58,160	60,881	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	73,484
	基本給	28,231	28,556	29,053	29,558	30,073	30,596	31,128	31,670	32,221	32,782	33,352
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	29,929	32,325	34,958	35,567	36,186	36,815	37,456	38,107	38,771	39,445	40,131
	(2)経費	524,070	660,969	639,986	639,388	650,263	719,388	729,411	730,469	740,859	764,538	763,127
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	2,054	5,000	4,628	4,712	4,798	4,886	4,974	5,065	5,157	5,251	5,347
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	522,016	655,969	635,358	634,675	645,465	714,503	724,437	725,404	735,702	759,287	757,780
(3)減価償却費	987,234	987,279	970,715	912,723	875,222	874,457	876,407	875,143	875,027	865,865	866,264	
2. 営業外費用	71,217	85,726	68,515	67,258	66,426	65,878	65,136	64,781	64,630	64,689	65,302	
(1)支払利息	68,989	69,226	63,015	61,758	60,926	60,378	59,636	59,281	59,130	59,189	59,802	
(2)その他	2,228	16,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支 出 計 (D)	1,640,680	1,794,855	1,743,227	1,684,493	1,658,169	1,727,134	1,739,539	1,740,171	1,751,508	1,767,318	1,768,176	
経常損益(C)-(D)(E)	62,267	△ 1,108	28	6,588	222,900	126,606	115,304	112,583	99,161	74,047	69,420	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	62,267	△ 1,108	28	6,588	222,900	126,606	115,304	112,583	99,161	74,047	69,420	

(単位:千円(税込))

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分	(決算)	(決算)	(税抜予算)									
資 本 的 収 入	1. 企業債	327,900	496,500	351,061	385,900	377,137	396,428	326,009	404,450	399,657	420,237	418,227
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	23,980	23,603	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550
	4. 他会計負担金	238,522	184,404	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	112,490
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	41,700	124,500	141,498	147,798	142,070	144,920	137,300	202,500	191,500	208,500	200,200
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,590	980	980	980	980	980	980	0	0	0	0
	9. その他	408	408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B)(C)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	282,571	573,848	554,994	596,496	589,186	559,318	485,113	626,557	615,021	654,696	648,685
	うち職員給与と費	19,628	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550
	2. 企業債償還金	409,917	380,193	373,810	360,840	341,559	338,496	321,762	291,285	284,058	284,021	275,681
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	22,450	3,305	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計 (D)	714,938	957,346	932,261	960,791	934,200	901,270	810,330	921,298	902,535	942,173	927,822	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	80,838	126,951	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	9,693	19,796	17,042	15,715	23,815	20,937	15,171	22,887	22,670	24,169	24,627
	2. 引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	20,825	126,951	225,009	164,421	235,400	184,779	181,317	150,082	146,008	140,926	139,727
	4. 当年度分損益勘定留保資金	166,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	19,394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	216,693	146,748	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補填財源不足額(E)-(F)(G)	△ 135,855	△ 19,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)	5,000,165	5,116,472	5,093,722	5,118,783	5,154,361	5,212,293	5,216,540	5,329,705	5,445,304	5,581,521	5,724,067	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分	(決算)	(決算)	(税抜予算)									
収 益 的 収 支 分	124,484	160,059	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189	
	うち基準内繰入金	98,421	99,217	96,574	105,879	94,338	96,266	98,973	100,196	102,440	104,935	
	うち基準外繰入金	26,063	60,842	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	
資 本 的 収 支 分	250,926	217,606	190,887	245,488	154,300	152,719	149,037	140,854	142,167	147,798	144,488	
	うち基準内繰入金	189,329	195,005	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	
	うち基準外繰入金	61,597	22,601	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,921	31,455	31,998	
合 計	375,410	377,665	351,472	416,492	314,896	316,396	316,595	310,827	315,598	324,959	324,677	

(単位:千円(税抜)、%)

		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
年 度		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
区 分	1. 営業収益(A)	960,305	955,360	950,296	945,272	940,255	934,532	928,871	923,407	917,970	912,610	907,320
	(1)使用料収入	953,903	948,891	943,732	938,574	933,415	928,256	923,098	918,134	913,171	908,208	903,245
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	6,402	6,469	6,564	6,698	6,840	6,276	5,774	5,273	4,799	4,402	4,076
	2. 営業外収益	865,023	869,111	859,170	859,018	839,451	825,135	811,945	793,754	767,102	749,930	735,019
	(1)補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	他会計補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	680,577	680,755	667,315	663,345	640,877	621,513	609,041	585,795	559,467	539,494	522,004
	(3)その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計(C)	1,825,329	1,824,471	1,809,466	1,804,289	1,779,706	1,759,667	1,740,817	1,717,161	1,685,072	1,662,540	1,642,339	
区 分	1. 営業費用	1,707,242	1,723,872	1,726,242	1,751,318	1,733,957	1,729,704	1,733,580	1,728,659	1,722,175	1,721,891	1,729,336
	(1)職員給与費	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319	88,838
	基本給	33,932	34,523	35,124	35,735	36,356	36,989	37,633	38,287	38,954	39,631	40,321
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	40,830	41,540	42,263	42,998	43,747	44,508	45,282	46,070	46,872	47,687	48,517
	(2)経費	775,046	787,517	800,505	826,891	828,301	843,159	858,693	875,009	892,057	909,868	928,473
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	5,444	5,543	5,644	5,747	5,851	5,958	6,066	6,176	6,289	6,403	6,520
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	769,602	781,974	794,861	821,145	822,450	837,201	852,627	868,832	885,768	903,465	921,953
(3)減価償却費	857,435	860,291	848,351	845,694	825,554	805,048	791,973	769,293	744,292	724,704	712,025	
2. 営業外費用	66,224	67,537	69,078	70,790	72,567	73,709	75,155	76,718	78,413	80,211	82,152	
(1)支払利息	60,724	62,037	63,578	65,290	67,067	68,209	69,655	71,218	72,913	74,711	76,652	
(2)その他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計(D)	1,773,467	1,791,409	1,795,321	1,822,108	1,806,525	1,803,412	1,808,736	1,805,377	1,800,588	1,802,102	1,811,488	
経常損益(C)-(D)(E)	51,862	33,062	14,145	△ 17,818	△ 26,819	△ 43,745	△ 67,919	△ 88,216	△ 115,515	△ 139,561	△ 169,149	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	51,862	33,062	14,145	△ 17,818	△ 26,819	△ 43,745	△ 67,919	△ 88,216	△ 115,515	△ 139,561	△ 169,149	

(単位:千円(税込))

年 度		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
区 分	1. 企業債	448,317	449,780	500,816	523,843	471,976	483,509	464,759	486,968	465,230	481,588	550,765
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302
	4. 他会計負担金	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410	89,683
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	219,800	222,500	272,500	291,150	226,350	231,750	203,250	220,000	187,650	197,350	265,450
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計(A)-(B)(C)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
区 分	1. 建設改良費	700,599	708,376	809,376	853,738	746,748	767,784	727,587	770,082	723,738	754,299	891,509
	うち職員給与費	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302
	2. 企業債償還金	265,918	256,308	252,779	254,637	262,029	250,136	250,254	246,994	244,377	239,150	233,797
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計(D)	969,973	968,140	1,065,611	1,111,831	1,012,233	1,021,376	981,297	1,020,532	971,571	996,906	1,128,762	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)(E)	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
区 分	1. 消費税資本的収支調整額	26,805	27,042	31,650	33,691	29,890	30,216	31,002	31,875	32,725	34,934	41,616
	2. 引継金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	122,218	114,090	106,182	106,021	127,874	108,313	135,667	119,562	147,825	148,990	141,946
	4. 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(F)	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
補填財源不足額(E)-(F)(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(G)	5,906,466	6,099,938	6,347,975	6,617,181	6,827,128	7,060,501	7,275,005	7,514,980	7,735,833	7,978,271	8,295,238	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

年 度		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
区 分	収益的収支分	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	うち基準内繰入金	109,683	112,292	114,467	116,938	118,470	122,124	119,989	123,600	121,809	123,117	124,176
	うち基準外繰入金	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319	88,838
区 分	資本的収支分	151,291	154,156	153,881	156,534	155,540	166,975	145,996	161,492	137,495	133,387	128,317
	うち基準内繰入金	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410	89,683
	うち基準外繰入金	32,550	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634
合 計	335,736	342,512	345,734	352,205	354,113	370,596	348,900	369,449	345,130	343,823	341,331	

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	902,069	885,639	869,221	852,801	836,383	819,970	803,862	788,071	772,580	757,391
	(1) 使用料収入	898,281	882,138	865,995	849,852	833,709	817,566	801,732	786,208	770,976	756,037
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	3,788	3,501	3,225	2,949	2,673	2,404	2,130	1,864	1,604	1,354
	2. 営業外収益	708,267	698,810	674,212	651,525	626,888	615,003	606,948	607,662	610,822	615,965
	(1) 補助金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	他会計補助金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	492,254	478,927	452,252	427,036	400,418	385,531	374,205	370,306	368,460	368,035
	(3) その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計 (C)	1,610,336	1,584,449	1,543,432	1,504,326	1,463,270	1,434,973	1,410,810	1,395,734	1,383,402	1,373,355	
支 出 的 支 出	1. 営業費用	1,720,854	1,726,533	1,717,055	1,711,813	1,705,081	1,712,932	1,725,642	1,750,206	1,779,158	1,811,433
	(1) 職員給与費	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	105,564
	基本給	41,023	41,736	42,463	43,202	43,953	44,718	45,496	46,288	47,093	47,913
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	49,361	50,220	51,094	51,983	52,887	53,808	54,744	55,697	56,666	57,652
	(2) 経費	947,905	963,711	980,414	998,051	1,016,660	1,036,282	1,057,082	1,079,105	1,102,390	1,126,984
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	6,639	6,759	6,882	7,008	7,135	7,265	7,397	7,532	7,669	7,809
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	941,266	956,952	973,532	991,043	1,009,525	1,029,017	1,049,685	1,071,574	1,094,721	1,119,175
(3) 減価償却費	682,565	670,865	643,085	618,578	591,581	578,124	568,320	569,116	573,009	578,885	
2. 営業外費用	84,182	86,166	88,151	90,123	92,048	94,232	96,721	99,407	102,242	105,210	
(1) 支払利息	78,682	80,666	82,651	84,623	86,548	88,732	91,221	93,907	96,742	99,710	
(2) その他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計 (D)	1,805,036	1,812,698	1,805,206	1,801,936	1,797,129	1,807,164	1,822,363	1,849,613	1,881,400	1,916,643	
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 194,699	△ 228,249	△ 261,773	△ 297,609	△ 333,859	△ 372,190	△ 411,553	△ 453,879	△ 497,998	△ 543,287	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	△ 194,699	△ 228,249	△ 261,773	△ 297,609	△ 333,859	△ 372,190	△ 411,553	△ 453,879	△ 497,998	△ 543,287	

(単位:千円(税込))

区 分		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	517,610	532,703	569,412	550,077	588,110	588,479	588,276	593,631	624,358	635,376
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	4. 他会計負担金	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	148,499
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	219,550	226,950	258,050	226,550	258,450	248,150	236,850	231,350	253,650	253,650
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
支 出 的 支 出	1. 建設改良費	821,930	849,763	921,208	879,374	953,374	951,227	947,866	955,675	1,014,678	1,033,808
	うち職員給与費	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	2. 企業債償還金	235,047	232,230	230,466	233,945	227,512	214,525	209,259	213,871	217,201	224,964
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計 (D)	1,060,434	1,085,449	1,155,129	1,116,776	1,184,341	1,169,209	1,160,580	1,173,001	1,235,335	1,262,228	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046	
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	39,256	40,266	43,989	42,582	46,667	46,975	47,150	47,025	48,950	48,940
	2. 引継金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	153,440	146,320	145,776	155,238	152,351	142,818	140,253	139,028	131,660	129,106
	4. 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	8,577,801	8,878,274	9,217,220	9,533,352	9,893,950	10,267,903	10,646,920	11,026,680	11,433,837	11,844,249	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
収 益 的 収 支 分	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929	
	うち基準内繰入金	125,628	127,925	128,403	129,303	129,628	130,945	132,502	135,371	138,602	142,365
	うち基準外繰入金	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	105,564
資 本 的 収 支 分	129,898	138,518	137,199	141,613	138,035	142,046	147,299	161,199	175,937	194,362	
	うち基準内繰入金	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	148,499
	うち基準外繰入金	39,302	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863
合 計	345,910	358,400	359,158	366,100	364,504	371,517	380,040	398,555	418,298	442,291	

(3) パターン④

表 4-8 パターン④ 収益的収支・資本的収支試算

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収 入	1. 営業収益(A)	760,184	756,503	755,605	753,663	956,421	954,529	952,677	950,868	1,207,384	1,204,375	1,198,155
	(1)使用料収入	746,692	744,753	745,104	744,149	947,546	946,276	944,981	943,660	1,200,623	1,198,042	1,191,813
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	13,492	11,750	10,501	9,514	8,875	8,253	7,696	7,208	6,761	6,333	6,343
	2. 営業外収益	942,764	1,037,244	987,650	937,418	900,158	874,753	877,741	877,494	877,903	871,105	872,339
	(1)補助金	135,311	231,775	173,586	183,491	186,621	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	他会計補助金	112,011	180,275	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	その他補助金	23,300	51,500	13,000	12,487	26,025	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	807,410	805,468	814,063	753,926	713,536	711,075	710,183	707,520	704,471	693,942	692,149
	(3)その他	43	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計(C)	1,702,948	1,793,747	1,743,255	1,691,082	1,856,578	1,829,282	1,830,418	1,828,363	2,085,288	2,075,480	2,070,494	
収益的 支 出	1. 営業費用	1,569,464	1,709,129	1,674,712	1,617,236	1,591,742	1,661,256	1,674,403	1,675,390	1,686,877	1,702,629	1,702,874
	(1)職員給与	58,160	60,881	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	73,484
	基本給	28,231	28,556	29,053	29,558	30,073	30,596	31,128	31,670	32,221	32,782	33,352
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	29,929	32,325	34,958	35,567	36,186	36,815	37,456	38,107	38,771	39,445	40,131
	(2)経費	524,070	660,969	639,986	639,388	650,263	719,388	729,411	730,469	740,859	764,538	763,127
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	2,054	5,000	4,628	4,712	4,798	4,886	4,974	5,065	5,157	5,251	5,347
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	522,016	655,969	635,358	634,675	645,465	714,503	724,437	725,404	735,702	759,287	757,780
(3)減価償却費	987,234	987,279	970,715	912,723	875,222	874,457	876,407	875,143	875,027	865,865	866,264	
2. 営業外費用	71,217	85,726	68,515	67,258	66,426	65,878	65,136	64,781	64,630	64,689	65,302	
(1)支払利息	68,989	69,226	63,015	61,758	60,926	60,378	59,636	59,281	59,130	59,189	59,802	
(2)その他	2,228	16,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計(D)	1,640,680	1,794,855	1,743,227	1,684,493	1,658,169	1,727,134	1,739,539	1,740,171	1,751,508	1,767,318	1,768,176	
経常損益(C)-(D)(E)	62,267	△ 1,108	28	6,588	198,410	102,148	90,880	88,192	333,780	308,161	302,318	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	62,267	△ 1,108	28	6,588	198,410	102,148	90,880	88,192	333,780	308,161	302,318	

(単位:千円(税込))

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入	1. 企業債	327,900	496,500	351,061	385,900	377,137	396,428	326,009	404,450	399,657	420,237	418,227
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	23,980	23,603	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550
	4. 他会計負担金	238,522	184,404	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	112,490
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	41,700	124,500	141,498	147,798	142,070	144,920	137,300	202,500	191,500	208,500	200,200
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,590	980	980	980	980	980	980	0	0	0	0
	9. その他	408	408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計(A)-(B)(C)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
1. 建設改良費	282,571	573,848	554,994	596,496	589,186	559,318	485,113	626,557	615,021	654,696	648,685	
うち職員給与	19,628	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550	
2. 企業債償還金	409,917	380,193	373,810	360,840	341,559	338,496	321,762	291,285	284,058	284,021	275,681	
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	22,450	3,305	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計(D)	714,938	957,346	932,261	960,791	934,200	901,270	810,330	921,298	902,535	942,173	927,822	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)(E)	80,838	126,951	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	9,693	19,796	17,042	15,715	23,815	20,937	15,171	22,887	22,670	24,169	24,627
	2. 引継金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	20,825	126,951	225,009	164,421	235,400	184,779	181,317	150,082	146,008	140,926	139,727
	4. 当年度分損益勘定留保資金	166,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	19,394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(F)	216,693	146,748	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補填財源不足額(E)-(F)(G)	△ 135,855	△ 19,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)	5,000,165	5,116,472	5,093,722	5,118,783	5,154,361	5,212,293	5,216,540	5,329,705	5,445,304	5,581,521	5,724,067	

(単位:千円(税込))

○他会計繰入金(決算状況調査)

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収 支	収益的収支	124,484	160,059	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	うち基準内繰入金	98,421	99,217	96,574	105,879	94,338	96,266	98,973	100,196	102,440	104,935	106,706
	うち基準外繰入金	26,063	60,842	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	73,484
資本的 収 支	資本的収支	250,926	217,606	190,887	245,488	154,300	152,719	149,037	140,854	142,167	147,798	144,488
	うち基準内繰入金	189,329	195,005	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	112,490
	うち基準外繰入金	61,597	22,601	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998
合 計	375,410	377,665	351,472	416,492	314,896	316,396	316,595	310,827	315,598	324,959	324,677	

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益(A)	1,191,986	1,185,822	1,179,506	1,173,229	1,166,959	1,159,984	1,153,070	1,146,400	1,139,757	1,133,192	1,126,697
	(1)使用料収入	1,185,583	1,179,354	1,172,942	1,166,531	1,160,119	1,153,708	1,147,296	1,141,127	1,134,958	1,128,790	1,122,621
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	6,402	6,469	6,564	6,698	6,840	6,276	5,774	5,273	4,799	4,402	4,076
	2. 営業外収益	865,023	869,111	859,170	859,018	839,451	825,135	811,945	793,754	767,102	749,930	735,019
	(1)補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	他会計補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	680,577	680,755	667,315	663,345	640,877	621,513	609,041	585,795	559,467	539,494	522,004
	(3)その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計(C)	2,057,009	2,054,934	2,038,676	2,032,246	2,006,410	1,985,119	1,965,015	1,940,154	1,906,860	1,883,122	1,861,715	
支 出 的 支 出	1. 営業費用	1,707,242	1,723,872	1,726,242	1,751,318	1,733,957	1,729,704	1,733,580	1,728,659	1,722,175	1,721,891	1,729,336
	(1)職員給与費	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319	88,838
	基本給	33,932	34,523	35,124	35,735	36,356	36,989	37,633	38,287	38,954	39,631	40,321
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	40,830	41,540	42,263	42,998	43,747	44,508	45,282	46,070	46,872	47,687	48,517
	(2)経力費	775,046	787,517	800,505	826,891	828,301	843,159	858,693	875,009	892,057	909,868	928,473
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	5,444	5,543	5,644	5,747	5,851	5,958	6,066	6,176	6,289	6,403	6,520
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	769,602	781,974	794,861	821,145	822,450	837,201	852,627	868,832	885,768	903,465	921,953
(3)減価償却費	857,435	860,291	848,351	845,694	825,554	805,048	791,973	769,293	744,292	724,704	712,025	
2. 営業外費用	66,224	67,537	69,078	70,790	72,567	73,709	75,155	76,718	78,413	80,211	82,152	
(1)支払利息	60,724	62,037	63,578	65,290	67,067	68,209	69,655	71,218	72,913	74,711	76,652	
(2)その他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計(D)	1,773,467	1,791,409	1,795,321	1,822,108	1,806,525	1,803,412	1,808,736	1,805,377	1,800,588	1,802,102	1,811,488	
経常損益(C)-(D)(E)	283,542	263,525	243,355	210,139	199,885	181,706	156,279	134,776	106,272	81,020	50,227	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	283,542	263,525	243,355	210,139	199,885	181,706	156,279	134,776	106,272	81,020	50,227	

(単位:千円(税込))

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	448,317	449,780	500,816	523,843	471,976	483,509	464,759	486,968	465,230	481,588	550,765
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302
	4. 他会計負担金	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410	89,683
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	219,800	222,500	272,500	291,150	226,350	231,750	203,250	220,000	187,650	197,350	265,450
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純支出計(A)-(B)(C)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
支 出 的 支 出	1. 建設改良費	700,599	708,376	809,376	853,738	746,748	767,784	727,587	770,082	723,738	754,299	891,509
	うち職員給与費	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302
	2. 企業債償還金	265,918	256,308	252,779	254,637	262,029	250,136	250,254	246,994	244,377	239,150	233,797
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計(D)	969,973	968,140	1,065,611	1,111,831	1,012,233	1,021,376	981,297	1,020,532	971,571	996,906	1,128,762	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)(E)	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	26,805	27,042	31,650	33,691	29,890	30,216	31,002	31,875	32,725	34,934	41,616
	2. 引継金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	122,218	114,090	106,182	106,021	127,874	108,313	135,667	119,562	147,825	148,990	141,946
	4. 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(F)	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
補填財源不足額(E)-(F)(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債償還金(H)	5,906,466	6,099,938	6,347,975	6,617,181	6,827,128	7,060,501	7,275,005	7,514,980	7,735,833	7,978,271	8,295,238	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)									
		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度
収 益 的 収 入	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	うち基準内繰入金	109,683	112,292	114,467	116,938	118,470	122,124	119,989	123,600	121,809	123,117
	うち基準外繰入金	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319
資 本 的 収 入	151,291	154,156	153,881	156,534	155,540	166,975	145,996	161,492	137,495	133,387	128,317
	うち基準内繰入金	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410
	うち基準外繰入金	32,550	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977
合 計	335,736	342,512	345,734	352,205	354,113	370,596	348,900	369,449	345,130	343,823	341,331

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		年 度									
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
收 益 的 收 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,120,240	1,099,889	1,079,550	1,059,210	1,038,870	1,018,537	998,583	979,022	959,831	941,014
	(1) 使 用 料 収 入	1,116,452	1,096,388	1,076,324	1,056,261	1,036,197	1,016,133	996,454	977,158	958,227	939,660
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	3,788	3,501	3,225	2,949	2,673	2,404	2,130	1,864	1,604	1,354
	2. 営 業 外 収 益	708,267	698,810	674,212	651,525	626,888	615,003	606,948	607,662	610,822	615,965
	(1) 補 助 金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	他 会 計 補 助 金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	492,254	478,927	452,252	427,036	400,418	385,531	374,205	370,306	368,460	368,035
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収 入 計 (C)	1,828,507	1,798,699	1,753,762	1,710,735	1,665,758	1,633,540	1,605,531	1,586,685	1,570,653	1,556,979	
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,720,854	1,726,533	1,717,055	1,711,813	1,705,081	1,712,932	1,725,642	1,750,206	1,779,158	1,811,433
	(1) 職 員 給 与 費	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	105,564
	基 本 給	41,023	41,736	42,463	43,202	43,953	44,718	45,496	46,288	47,093	47,913
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	49,361	50,220	51,094	51,983	52,887	53,808	54,744	55,697	56,666	57,652
	(2) 経 費	947,905	963,711	980,414	998,051	1,016,660	1,036,282	1,057,082	1,079,105	1,102,390	1,126,984
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	6,639	6,759	6,882	7,008	7,135	7,265	7,397	7,532	7,669	7,809
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	941,266	956,952	973,532	991,043	1,009,525	1,029,017	1,049,685	1,071,574	1,094,721	1,119,175
(3) 減 価 償 却 費	682,565	670,865	643,085	618,578	591,581	578,124	568,320	569,116	573,009	578,885	
2. 営 業 外 費 用	84,182	86,166	88,151	90,123	92,048	94,232	96,721	99,407	102,242	105,210	
(1) 支 払 利 息	78,682	80,666	82,651	84,623	86,548	88,732	91,221	93,907	96,742	99,710	
(2) そ の 他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支 出 計 (D)	1,805,036	1,812,698	1,805,206	1,801,936	1,797,129	1,807,164	1,822,363	1,849,613	1,881,400	1,916,643	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	23,472	△ 13,999	△ 51,444	△ 91,201	△ 131,371	△ 173,623	△ 216,832	△ 262,928	△ 310,747	△ 359,664	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	23,472	△ 13,999	△ 51,444	△ 91,201	△ 131,371	△ 173,623	△ 216,832	△ 262,928	△ 310,747	△ 359,664	

(単位:千円(税込))

区 分		年 度									
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
資 本 的 收 入	1. 企 業 債	517,610	532,703	569,412	550,077	588,110	588,479	588,276	593,631	624,358	635,376
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	4. 他 会 計 負 担 金	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	148,499
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	219,550	226,950	258,050	226,550	258,450	248,150	236,850	231,350	253,650	253,650
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 設 計 (A)-(B) (C)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
支 出 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	821,930	849,763	921,208	879,374	953,374	951,227	947,866	955,675	1,014,678	1,033,808
	うち 職員給与費	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	2. 企 業 債 償 還 金	235,047	232,230	230,466	233,945	227,512	214,525	209,259	213,871	217,201	224,964
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計 (D)	1,060,434	1,085,449	1,155,129	1,116,776	1,184,341	1,169,209	1,160,580	1,173,001	1,235,335	1,262,228	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046	
補 填 財 源	1. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	39,256	40,266	43,989	42,582	46,667	46,975	47,150	47,025	48,950	48,940
	2. 引 継 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	153,440	146,320	145,776	155,238	152,351	142,818	140,253	139,028	131,660	129,106
	4. 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	8,577,801	8,878,274	9,217,220	9,533,352	9,893,950	10,267,903	10,646,920	11,026,680	11,433,837	11,844,249	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		年 度									
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
収 益 的 収 入	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929	
	125,628	127,925	128,403	129,303	129,628	130,945	132,502	135,371	138,602	142,365	
	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	105,564	
資 本 的 収 入	129,898	138,518	137,199	141,613	138,035	142,046	147,299	161,199	175,937	194,362	
	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	148,499	
	39,302	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	
合 計	345,910	358,400	359,158	366,100	364,504	371,517	380,040	398,555	418,298	442,291	

(4) パターン⑤

表 4-9 パターン⑤ 収益的収支・資本的収支試算

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収入	1. 営業収益(A)	760,184	756,503	755,605	753,663	1,044,858	1,042,849	1,040,875	1,038,943	1,441,960	1,438,446	1,431,009
	(1)使用料収入	746,692	744,753	745,104	744,149	1,035,983	1,034,595	1,033,179	1,031,735	1,435,198	1,432,113	1,424,666
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	13,492	11,750	10,501	9,514	8,875	8,253	7,696	7,208	6,761	6,333	6,343
	2. 営業外収益	942,764	1,037,244	987,650	937,418	900,158	874,753	877,741	877,494	877,903	871,105	872,339
	(1)補助金	135,311	231,775	173,586	183,491	186,621	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	他会計補助金	112,011	180,275	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	その他補助金	23,300	51,500	13,000	12,487	26,025	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	807,410	805,468	814,063	753,926	713,536	711,075	710,183	707,520	704,471	693,942	692,149
	(3)その他	43	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計(C)	1,702,948	1,793,747	1,743,255	1,691,082	1,945,016	1,917,601	1,918,617	1,916,438	2,319,863	2,309,550	2,303,348	
収益的 支出	1. 営業費用	1,569,464	1,709,129	1,674,712	1,617,236	1,591,742	1,661,256	1,674,403	1,675,390	1,686,877	1,702,629	1,702,874
	(1)職員給与	58,160	60,881	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	73,484
	基本給	28,231	28,556	29,053	29,558	30,073	30,596	31,128	31,670	32,221	32,782	33,352
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	29,929	32,325	34,958	35,567	36,186	36,815	37,456	38,107	38,771	39,445	40,131
	(2)経費	524,070	660,969	639,986	639,388	650,263	719,388	729,411	730,469	740,859	764,538	763,127
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	2,054	5,000	4,628	4,712	4,798	4,886	4,974	5,065	5,157	5,251	5,347
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	522,016	655,969	635,358	634,675	645,465	714,503	724,437	725,404	735,702	759,287	757,780
(3)減価償却費	987,234	987,279	970,715	912,723	875,222	874,457	876,407	875,143	875,027	865,865	866,264	
2. 営業外費用	71,217	85,276	68,515	67,258	66,426	65,878	65,136	64,781	64,630	64,689	65,302	
(1)支払利息	68,989	69,226	63,015	61,758	60,926	60,378	59,636	59,281	59,130	59,189	59,802	
(2)その他	2,228	16,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計(D)	1,640,680	1,794,855	1,743,227	1,684,493	1,658,169	1,727,134	1,739,539	1,740,171	1,751,508	1,767,318	1,768,176	
経常損益(C)-(D)(E)	62,267	△1,108	28	6,588	286,847	190,467	179,078	176,267	568,355	542,232	535,171	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	62,267	△1,108	28	6,588	286,847	190,467	179,078	176,267	568,355	542,232	535,171	

(単位:千円(税込))

区 分		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収入	1. 企業債	327,900	496,500	351,061	385,900	377,137	396,428	326,009	404,450	399,657	420,237	418,227
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	23,980	23,603	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550
	4. 他会計負担金	238,522	184,404	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	112,490
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	41,700	124,500	141,498	147,798	142,070	144,920	137,300	202,500	191,500	208,500	200,200
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,590	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980
	9. その他	408	408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計(A)-(B)(C)	634,100	830,395	690,210	780,656	674,986	695,554	613,842	748,329	733,857	777,078	763,468	
資本的 支出	1. 建設改良費	282,571	573,848	554,994	596,496	589,186	559,318	485,113	626,557	615,021	654,696	648,685
	うち職員給与	19,628	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998	32,550
	2. 企業債償還金	409,917	380,193	373,810	360,840	341,559	338,496	321,762	291,285	284,058	284,021	275,681
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	22,450	3,305	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計(D)	714,938	957,346	932,261	960,791	934,200	901,270	810,330	921,298	902,535	942,173	927,822	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)(E)	80,838	126,951	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補填財源	1. 消費税資本的収支調整額	9,693	19,796	17,042	15,715	23,815	20,937	15,171	22,887	22,670	24,169	24,627
	2. 引継金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前年度分損益勘定留保資金	20,825	126,951	225,009	164,421	235,400	184,779	181,317	150,082	146,008	140,926	139,727
	4. 当年度分損益勘定留保資金	166,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	19,394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(F)	216,693	146,748	242,051	180,136	259,215	205,716	196,488	172,969	168,678	165,095	164,354	
補填財源不足額(E)-(F)(G)	△135,855	△19,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債(H)	5,000,165	5,116,472	5,093,722	5,118,783	5,154,361	5,212,293	5,216,540	5,329,705	5,445,304	5,581,521	5,724,067	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

区 分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (税抜予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収支	収益的収支	124,484	160,059	160,586	171,004	160,596	163,677	167,558	169,973	173,431	177,161	180,189
	うち基準内繰入金	98,421	99,217	96,574	105,879	94,338	96,266	98,973	100,196	102,440	104,935	106,706
	うち基準外繰入金	26,063	60,842	64,011	65,125	66,258	67,411	68,584	69,777	70,992	72,227	73,484
資本的 収支	資本的収支	250,926	217,606	190,887	245,488	154,300	152,719	149,037	140,854	142,167	147,798	144,488
	うち基準内繰入金	189,329	195,005	168,286	217,102	125,425	123,345	119,157	110,458	111,246	116,343	112,490
	うち基準外繰入金	61,597	22,601	22,601	28,385	28,875	29,373	29,880	30,396	30,921	31,455	31,998
合 計	375,410	377,665	351,472	416,492	314,896	316,396	316,595	310,827	315,598	324,959	324,677	

(単位:千円(税抜)、%)

		経営戦略計画期間(令和8年度~令和22年度)										
年 度		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
区 分	1. 営業収益(A)	1,423,622	1,971,693	1,961,104	1,950,554	1,940,012	2,686,225	2,670,829	2,655,998	2,641,195	2,626,469	2,611,813
	(1)使用料収入	1,417,220	1,965,224	1,954,540	1,943,856	1,933,172	2,679,949	2,665,055	2,650,726	2,636,396	2,622,067	2,607,737
	(2)受託工事収益(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	6,402	6,469	6,564	6,698	6,840	6,276	5,774	5,273	4,799	4,402	4,076
	2. 営業外収益	865,023	869,111	859,170	859,018	839,451	825,135	811,945	793,754	767,102	749,930	735,019
	(1)補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	他会計補助金	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	680,577	680,755	667,315	663,345	640,877	621,513	609,041	585,795	559,467	539,494	522,004
	(3)その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計(C)	2,288,645	2,840,804	2,820,273	2,809,572	2,779,463	3,511,360	3,482,774	3,449,752	3,408,297	3,376,399	3,346,832	
1. 営業費用	1,707,242	1,723,872	1,726,242	1,751,318	1,733,957	1,729,704	1,733,580	1,728,659	1,722,175	1,721,891	1,729,336	
(1)職員給与費	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319	88,838	
基本給	33,932	34,523	35,124	35,735	36,356	36,989	37,633	38,287	38,954	39,631	40,321	
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	40,830	41,540	42,263	42,998	43,747	44,508	45,282	46,070	46,872	47,687	48,517	
(2)経費	775,046	787,517	800,505	826,891	828,301	843,159	858,693	875,009	892,057	909,868	928,473	
動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	5,444	5,543	5,644	5,747	5,851	5,958	6,066	6,176	6,289	6,403	6,520	
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	769,602	781,974	794,861	821,145	822,450	837,201	852,627	868,832	885,768	903,465	921,953	
(3)減価償却費	857,435	860,291	848,351	845,694	825,554	805,048	791,973	769,293	744,292	724,704	712,025	
2. 営業外費用	66,224	67,537	69,078	70,790	72,567	73,709	75,155	76,718	78,413	80,211	82,152	
(1)支払利息	60,724	62,037	63,578	65,290	67,067	68,209	69,655	71,218	72,913	74,711	76,652	
(2)その他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支出計(D)	1,773,467	1,791,409	1,795,321	1,822,108	1,806,525	1,803,412	1,808,736	1,805,377	1,800,588	1,802,102	1,811,488	
経常損益(C)-(D)(E)	515,179	1,049,395	1,024,953	987,464	972,938	1,707,947	1,674,039	1,644,375	1,607,710	1,574,298	1,535,344	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	515,179	1,049,395	1,024,953	987,464	972,938	1,707,947	1,674,039	1,644,375	1,607,710	1,574,298	1,535,344	

(単位:千円(税込))

年 度		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
区 分	1. 企業債	448,317	449,780	500,816	523,843	471,976	483,509	464,759	486,968	465,230	481,588	550,765
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302
	4. 他会計負担金	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410	89,683
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	219,800	222,500	272,500	291,150	226,350	231,750	203,250	220,000	187,650	197,350	265,450
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計(A)-(B)(C)	820,950	827,008	927,780	972,118	854,468	882,847	814,628	869,094	791,021	812,982	945,200	
1. 建設改良費	700,599	708,376	809,376	853,738	746,748	767,784	727,587	770,082	723,738	754,299	891,509	
うち職員給与費	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634	39,302	
2. 企業債償還金	265,918	256,308	252,779	254,637	262,029	250,136	250,254	246,994	244,377	239,150	233,797	
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計(D)	969,973	968,140	1,065,611	1,111,831	1,012,233	1,021,376	981,297	1,020,532	971,571	996,906	1,128,762	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)(E)	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
1. 消費税資本的収支調整額	26,805	27,042	31,650	33,691	29,890	30,216	31,002	31,875	32,725	34,934	41,616	
2. 引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 前年度分損益勘定留保資金	122,218	114,090	106,182	106,021	127,874	108,313	135,667	119,562	147,825	148,990	141,946	
4. 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. 当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計(F)	149,023	141,132	137,831	139,712	157,765	138,529	166,669	151,437	180,550	183,924	183,562	
補填財源不足額(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)	5,906,466	6,099,938	6,347,975	6,617,181	6,827,128	7,060,501	7,275,005	7,514,980	7,735,833	7,978,271	8,295,238	

○他会計繰入金(決算状況調査)

(単位:千円(税込))

年 度		令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度
区 分	収益的収支	184,445	188,356	191,853	195,672	198,573	203,621	202,904	207,957	207,635	210,435	213,014
	うち基準内繰入金	109,683	112,292	114,467	116,938	118,470	122,124	119,989	123,600	121,809	123,117	124,176
	うち基準外繰入金	74,762	76,063	77,387	78,733	80,103	81,497	82,915	84,358	85,825	87,319	88,838
資本的収支	151,291	154,156	153,881	156,534	155,540	166,975	145,996	161,492	137,495	133,387	128,317	
	うち基準内繰入金	118,741	121,043	120,197	122,267	120,681	131,514	109,922	124,794	100,163	95,410	89,683
	うち基準外繰入金	32,550	33,113	33,685	34,267	34,859	35,461	36,074	36,698	37,332	37,977	38,634
合 計	335,736	342,512	345,734	352,205	354,113	370,596	348,900	369,449	345,130	343,823	341,331	

(単位:千円(税抜)、%)

区 分		年 度									
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,597,196	2,550,303	2,503,421	2,456,538	2,409,657	2,362,781	2,316,793	2,271,706	2,227,471	2,184,092
	(1) 使 用 料 収 入	2,593,408	2,546,802	2,500,195	2,453,589	2,406,983	2,360,377	2,314,663	2,269,843	2,225,867	2,182,738
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	3,788	3,501	3,225	2,949	2,673	2,404	2,130	1,864	1,604	1,354
	2. 営 業 外 収 益	708,267	698,810	674,212	651,525	626,888	615,003	606,948	607,662	610,822	615,965
	(1) 補 助 金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	他 会 計 補 助 金	216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	492,254	478,927	452,252	427,036	400,418	385,531	374,205	370,306	368,460	368,035
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収 入 計 (C)	3,305,463	3,249,113	3,177,633	3,108,063	3,036,544	2,977,784	2,923,741	2,879,369	2,838,293	2,800,056	
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,720,854	1,726,533	1,717,055	1,711,813	1,705,081	1,712,932	1,725,642	1,750,206	1,779,158	1,811,433
	(1) 職 員 給 与 費	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	105,564
	基 本 給	41,023	41,736	42,463	43,202	43,953	44,718	45,496	46,288	47,093	47,913
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	49,361	50,220	51,094	51,983	52,887	53,808	54,744	55,697	56,666	57,652
	(2) 経 費	947,905	963,711	980,414	998,051	1,016,660	1,036,282	1,057,082	1,079,105	1,102,390	1,126,984
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	6,639	6,759	6,882	7,008	7,135	7,265	7,397	7,532	7,669	7,809
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	941,266	956,952	973,532	991,043	1,009,525	1,029,017	1,049,685	1,071,574	1,094,721	1,119,175
(3) 減 価 償 却 費	682,565	670,865	643,085	618,578	591,581	578,124	568,320	569,116	573,009	578,885	
2. 営 業 外 費 用	84,182	86,166	88,151	90,123	92,048	94,232	96,721	99,407	102,242	105,210	
(1) 支 払 利 息	78,682	80,666	82,651	84,623	86,548	88,732	91,221	93,907	96,742	99,710	
(2) そ の 他	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
支 出 計 (D)	1,805,036	1,812,698	1,805,206	1,801,936	1,797,129	1,807,164	1,822,363	1,849,613	1,881,400	1,916,643	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	1,500,427	1,436,414	1,372,427	1,306,128	1,239,415	1,170,620	1,101,378	1,029,756	956,893	883,414	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	1,500,427	1,436,414	1,372,427	1,306,128	1,239,415	1,170,620	1,101,378	1,029,756	956,893	883,414	

(単位:千円(税込))

区 分		年 度									
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	517,610	532,703	569,412	550,077	588,110	588,479	588,276	593,631	624,358	635,376
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	4. 他 会 計 負 担 金	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	148,499
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	219,550	226,950	258,050	226,550	258,450	248,150	236,850	231,350	253,650	253,650
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	867,737	898,862	965,364	918,956	985,323	979,416	973,178	986,948	1,054,725	1,084,182	
支 出 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	821,930	849,763	921,208	879,374	953,374	951,227	947,866	955,675	1,014,678	1,033,808
	うち 職員給与費	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863	46,657
	2. 企 業 債 償 還 金	235,047	232,230	230,466	233,945	227,512	214,525	209,259	213,871	217,201	224,964
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
計 (D)	1,060,434	1,085,449	1,155,129	1,116,776	1,184,341	1,169,209	1,160,580	1,173,001	1,235,335	1,262,228	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046
補 填 財 源	1. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	39,256	40,266	43,989	42,582	46,667	46,975	47,150	47,025	48,950	48,940
	2. 引 継 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 前 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	153,440	146,320	145,776	155,238	152,351	142,818	140,253	139,028	131,660	129,106
	4. 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	192,696	186,587	189,765	197,820	199,018	189,793	187,402	186,053	180,610	178,046	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 償 還 金 残 高 (H)	8,577,801	8,878,274	9,217,220	9,533,352	9,893,950	10,267,903	10,646,920	11,026,680	11,433,837	11,844,249	

(単位:千円(税込))

区 分		年 度									
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
収 益 的 収 支 分		216,012	219,882	221,959	224,488	226,468	229,471	232,742	237,355	242,361	247,929
	うち 基準内繰入金	125,628	127,925	128,403	129,303	129,628	130,945	132,502	135,371	138,602	142,365
	うち 基準外繰入金	90,384	91,957	93,557	95,184	96,841	98,526	100,240	101,984	103,759	105,564
資 本 的 収 支 分		129,898	138,518	137,199	141,613	138,035	142,046	147,299	161,199	175,937	194,362
	うち 基準内繰入金	90,596	98,536	96,526	100,236	95,942	99,225	103,737	116,883	130,854	148,499
	うち 基準外繰入金	39,302	39,982	40,673	41,377	42,093	42,821	43,562	44,316	45,083	45,863
合 計	345,910	358,400	359,158	366,100	364,504	371,517	380,040	398,555	418,298	442,291	

4.3.5 投資財政計画にあたっての説明

(1) 収支計画のうち投資についての説明

投資の目標に関する事項	管渠整備、ポンプ場及び管渠の更新に係る建設改良費については、「図 3-3 建設改良費の推計」のとおり試算しています。
管渠等の更新に関する事項	ストックマネジメント計画を基にした推計をしています。
広域化・共同化 ³² ・最適化に関する事項	現時点は未検討ですが、荒川左岸北部流域下水道内での取組について情報収集を行っていきます。
投資の平準化に関する事項	<p>投資の平準化とは、法定耐用年数を超過した施設や管渠において、改築・更新の必要性の高いものから優先的に投資を行い、必要性の低いものについては投資を先送りすることで、投資時期の偏在をなくし、計画的な投資を行う考え方で、本市はその考え方を実施計画にまとめた「ストックマネジメント実施計画」を令和 5 年度に策定しました。</p> <p>この計画に沿って投資の平準化を実現して参ります。また、ストックマネジメント実施計画は、社会情勢等により見直しを行い、より実効性の高い計画を策定します。</p>

(2) 計画のうち財源についての説明

財源の目標に関する事項	<p>使用料収入については、図 4-1 により推計しています。</p> <p>国庫補助金については、表 4-2 6. により推計していますが、財源確保のため引き続き情報収集を行います。</p>
使用料の見直しに関する事項	今後の更新費用や下水道事業の維持を考え、P. 74 のシミュレーションで示したように使用料の検証をします。
企業債に関する事項	建設改良費については、過去の起債額を勘案し、発行可能額で算定しています。
繰入金に関する事項	一般会計からの繰入金は基準内（一般会計負担金）の他、職員給与費を基準外（一般会計補助金）として算定しています。

³² 全国の地方公共団体では、施設の老朽化や技術職員の減少に加え使用料収入の減少といった様々な課題を抱えており、従来通りの事業運営では持続的な事業執行が困難な状況になりつつあります。このため、市町村の垣根を超え処理施設等を共同で建設・運営することや、同一市町村内の処理施設を統合するなどの対策を実施し、事業の効率化を図ることを指します。なお、広域化・共同化に関しては、複数の市町村で利用するシステム整備等ソフト面での対策も含まれます。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

委託費に関する事項	現状の委託業務を継続していくと仮定して算定しています。また、スポット的な委託の計画があるものは委託費として算出しています。
その他の経費	委託費と同様に、現状の支出を継続していくと仮定して算定しています。

(4) 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	現段階では未検討ですが、修繕費や維持管理費に関しては、共同化による経費節減も考えられるため情報収集に努めます。
民間活力の活用に関する事項	W-PPPを導入することで、新しい技術の活用や人手不足の解消、維持管理と更新の一体化によるLCCの削減が期待できます。本市では、現在W-PPPの導入を検討しています。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	P.74の使用料シミュレーションを踏まえ、将来の事業継続のために使用料改定の検討が必要と考えられます。
資産活用による収入増加の取組について	本市には活用できる資産はありません(余剰の土地を貸して収入を得る等)。
その他の取組み	今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討していきます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

職員給与費に関する事項	収益的支出の職員給与費については、これ以上の職員削減は困難なことから現在の人数を変えずに算定しています。
動力費に関する事項	今後の光熱水費の値上げを考慮し、施設の省エネルギー化に努めます。
修繕費に関する事項	大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じないように努めます。
委託費に関する事項	現在委託している業務については、今後も民間委託で行う予定です。また、委託費等の妥当性を検討し、事業費の削減に取り組みます。
民間活力の活用に関する事項	W-PPPの検討の結果、W-PPPが有用である場合にはW-PPPの活用により、効率的・持続的な下水道事業の提供を行います。

第5章 総括、今後の改定業務

5.1 総括

少子高齢化社会の影響を受けて、利用者人口を増加させて使用料収入を向上させることは考えにくいいため、課題解決のための方法としては、使用料の適正化と施設の老朽化対策についての取組が必要であると考えられます。

(ア) 使用料の適正化について

シミュレーションのとおりで、現状では令和11年度以降は、当年度純損失の額が恒常的に1億円を超えていくようになります。このままの状況では下水道事業を維持することが難しくなります。

また、今後の公共下水道事業経営は、独立採算と受益者負担の観点からも、経費回収率100%を目指して、使用料の検証を行うことが必要です。

(イ) 施設の老朽化対策について

老朽化対策については、管渠の経年劣化等により今後、施設更新や大規模修繕等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要があります。本市でもストックマネジメント計画を策定し、同計画を踏まえ適切な施設状況の把握をしています。

今後、社会情勢の変化への対応や目標達成の確実性を向上させるために、ストックマネジメント計画を見直し、より効果的な計画を策定して実施します。

5.2 公共下水道事業経営戦略の策定・改定記録一覧

表 5-1 公共下水道事業経営戦略の策定・改定記録一覧

版数	策定・改定年月日	策定・改定の内容	担当部署
初版	令和3年3月31日	新規策定	都市整備部下水道課
第2版	令和8年3月31日	第2期経営戦略策定	都市整備部下水道課

第6章 経費回収率の向上に向けたロードマップ

6.1 本市としての経費回収率の向上に向けたロードマップ

『社会資本整備総合交付金³³等の交付にあたっての要件等の運用について』（国水事第56号、令和2年3月31日付け国土交通省下水道部下水道事業課長通知）において、『経費回収率の向上に向けたロードマップ³⁴』を経営戦略に記載することなどが社会資本整備総合交付金の交付要件とすることとされました。

ロードマップについて、要件通知では具体的に「おおむね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績指標を記載」することが求められています。

このことを踏まえて、以下のとおり、社会資本整備総合交付制度における下水道事業の目標（定量的な業績指標と目標年限）を設定します。

(1) 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

経営健全化に関する定量的な業績指標は、経費回収率とします。また、その目標年限及び目標値は表6-1のとおりです。今後、資産維持費を含めた経費が必要になると考えられます。そのため、早い段階で経費回収率100%を目指す必要があります。

表6-1 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

業績指標	令和6年度 (2024年度) (実績値)	令和12年度 (2030年度) (中間値1)	令和17年度 (2035年度) (中間値2)	令和22年度 (2040年度) (目標値)
経費回収率	85.38%	90%	95%	100%以上

³³ 地方公共団体等による社会資本の整備（下水道、道路、河川、住宅等）を支援することを目的とする交付金であり、2010（平成22年）度に、国土交通省所管の個別補助金を一括する形で創設されました。

地方公共団体が作成した社会資本整備総合計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する事業を総合的に支援するものです。

³⁴ 概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績目標を記載したもの（有識者等の意見を聴いて策定されたもの）。

「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」（国水事第56号、2020（令和2）年3月31日付け国土交通省下水道部下水道事業課長通知）において、ロードマップを経営戦略に記載することなどが社会資本整備総合交付金の交付要件となっている。

(2) 収入増加・支出削減のための具体的取組及び実施時期

上記(1)を達成するために実施する、収入増加・支出削減のための具体的取組は表6-2及び表6-3のとおりです。

表6-2 収入増加のための具体的取組及び実施時期

取組内容	実施時期	具体的取組
使用料の適正化	令和8年度 ～ 令和9年度	使用料適正化の必要がある場合は改定内容の検討、審議会の開催、下水道条例の改正、使用者への周知
	令和10年度	使用料適正化の必要がある場合は、改定の実施
	令和12年度 ～ 令和13年度	使用料適正化の必要がある場合は改定内容の検討、審議会の開催、下水道条例の改正、使用者への周知
	令和14年度	使用料適正化の必要がある場合は、改定の実施
	令和16年度 ～ 令和17年度	使用料適正化の必要がある場合は改定内容の検討、審議会の開催、下水道条例の改正、使用者への周知
	令和18年度	使用料適正化の必要がある場合は、改定の実施
	令和20年度 ～ 令和21年度	使用料適正化の必要がある場合は改定内容の検討、審議会の開催、下水道条例の改正、使用者への周知
	令和22年度	使用料適正化の必要がある場合は、改定の実施
水洗化の促進	計画期間中	戸別訪問等による下水道未接続者に対する普及啓発活動、水洗便所改造資金融資あっせん制度による市民の一時的な費用負担軽減
污水管の改築に係る財源 (国費)の確保	令和7年度 ～ 令和10年度	ウォーターPPP(W-PPP)導入検討及び導入手続きの実施

表 6-3 支出削減のための具体的取組及び実施時期

取組内容	実施時期	具体的取組
ストックマネジメント計画の見直しと策定	令和 10 年度	現在のストックマネジメント計画を見直し、新たな計画の策定
ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築	計画期間中	投資額が平準化された毎年の改築計画を着実に実施
W-PPP 導入による事業運営費用の低減	同上	W-PPP 導入検討及び導入手続きの実施

(3) その他

「少なくとも 5 年に 1 度の定期的な経営戦略の改定（使用料改定の必要性検証）をし、（必要に応じて）下水道使用料の適正化」というサイクルを確立し、継続的に下水道事業の経営基盤の維持・強化を図ります。

本経営戦略は令和 8 年度から令和 22 年度までの 15 年間を計画期間としていますが、少なくとも 5 年に 1 度、評価・検証を行うとともに、必要に応じて見直しや改善を行いながら、事業の適正かつ効率的な実施を推進していきます。

第2期 桶川市公共下水道事業経営戦略

策定 令和8年3月

発行 桶川市

編集 桶川市都市整備部 下水道課業務係

〒363-8501 桶川市泉1-3-28

電話 048 (786) 3211代表

E-mail gesui@city.okegawa.lg.jp

桶川市下水道事業の沿革

経緯	
昭和 43 年度	・都市計画決定（8月28日） 都市計画面積 285ha 都市下水路の合流式下水道で当初決定
昭和 45 年度	・12月定例会 議案第 96 号「荒川左岸流域下水道第二次組合の設置について」賛成多数で可決 ・12月定例会 「荒川左岸流域下水道第二次組合議員の選挙について」荒川左岸流域下水道第二次組合同規約第 5 条第 3 項の規定により、組合議員 2 名を選出 （天沼正志議員、平野一夫議員） ・1月、下水道管渠（雨水）の布設開始
昭和 47 年度	・都市計画決定の変更（9月5日） 分流式下水道へ変更 汚水：都市計画面積 800ha、雨水：都市計画面積 684ha
昭和 51 年度	・都市計画決定の変更（4月15日） 雨水：都市計画面積 800ha
昭和 56 年度	・汚水処理の供用開始（4月1日） ・芝川ポンプ場運転開始（4月1日）
昭和 57 年度	・若宮汚水中継ポンプ場運転開始（3月15日）
昭和 58 年度	・北 1 路上ポンプ場運転開始（4月1日） ・西 1 路上ポンプ場運転開始（3月15日）
昭和 59 年度	・北 2 路上ポンプ場運転開始（4月1日）
昭和 62 年度	・朝日汚水中継ポンプ場運転開始（4月1日） ・都市計画決定の変更（7月31日） 汚水：都市計画面積 800ha、雨水：都市計画面積 684ha
昭和 63 年度	・朝日路上ポンプ場運転開始（4月1日）
平成元年度	・消費税導入（3%）下水道使用料改定無し（内税とする） ・若宮路上ポンプ場運転開始（4月1日） ・日出谷汚水中継ポンプ場運転開始（4月1日）
平成 5 年度	・下水道使用料の改定（消費税 3%⇒5%に併せて） 基本使用料 800 円（税抜き）⇒700 円（税抜き）に値下げ
平成 15 年度	・芝川ポンプ場大規模更新工事着工
平成 16 年度	・芝川ポンプ場大規模更新工事完了
平成 22 年度	・若宮汚水中継ポンプ場大規模更新工事着工 ・各路上ポンプ場電気通信盤更新工事着工（西、北 1、北 2、朝日、若宮）

平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・若宮汚水中継ポンプ場大規模更新工事完了 ・各路上ポンプ場電気通信盤更新工事完了（西、北 1、北 2、朝日、若宮）
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・朝日汚水中継ポンプ場大規模更新工事着工
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・朝日汚水中継ポンプ場大規模更新工事完了
平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定の変更（1 月 27 日） 汚水：都市計画面積 868ha
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日出谷汚水中継ポンプ場大規模更新工事着工
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日出谷汚水中継ポンプ場大規模更新工事完了
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法³⁵の一部適用により公営企業会計へ移行（4 月 1 日）
令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・桶川市公共下水道事業経営戦略策定（3 月）
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第 45 号議案「桶川市公共下水道事業審議会条例」の可決（9 月定例会） ・第 1 回下水道事業審議会開催（1 月）
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第 2 回～第 6 回下水道事業審議会開催（第 2 回で諮問、第 6 回で答申） ・事業開始以来で初の下水道管老朽化に伴う末広三丁目地内道路陥没事故発生 （10 月 19 日）汚水 HP φ700 仮復旧工事実施（パトラライナー工法 10 月 19 日～11 月 16 日） ・第 16 号議案「桶川市下水道使用料条例の一部を改正する条例」の可決（3 月定例会） 初の下水道使用料の値上げとなる ・桶川市公共下水道ストックマネジメント全体計画策定（2 月）
令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・末広三丁目地内道路陥没事故原因の汚水管本復旧工事実施（オールライナー工法） ・下水道管路施設ストックマネジメント実施計画策定 ・北二路上ポンプ場電線管路更新工事 ・朝日路上電線管路更新工事着工
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料の改定施行（4 月 1 日）初の値上げ ・ストックマネジメント計画に基づく改築工事の開始 ・若宮汚水中継ポンプ場中央監視装置の更新工事着工 ・都市計画決定の変更（12 月 2 日） 汚水：都市計画面積 830ha、雨水：都市計画面積 818ha ・朝日路上ポンプ場電線管路更新工事完了
令和 7 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント実施計画（ポンプ場編）策定 ・ウォーター PPP 導入可能性調査実施 ・若宮汚水中継ポンプ場中央監視装置の更新工事完了

³⁵ 地方公共団体の経営する企業（公営企業）の組織、財務、身分を規定する、地方自治三法（地方自治法、地方財政法、地方公務員法）の特例として制定された法律。

荒川左岸北部流域下水道事業の沿革

年 月 日	経 緯
S40. 12. 31	<p>荒川左岸流域下水道計画の策定</p> <p>1. 計画面積 25,480 ha</p> <p>2. 計画人口 1,900,000 人</p> <p>3. 計画処理水量 680,000 m³/日</p> <p>4. 幹線 125.5 km (鴨川、南部、芝川、荒川幹線)</p> <p>5. ポンプ場 10 か所</p> <p>6. 終末処理場 26.4ha (戸田市地内)</p> <p>7. 関係都市 13 都市</p> <p>(1) 第一次関係都市(8市町) 川口市、戸田町、蕨市、鳩ヶ谷市、浦和市、与野市、大宮市、上尾市</p> <p>(2) 第二次関係都市(5市町) 桶川町、北本町、鴻巣市、吹上町、熊谷市</p>
S41. 4. 25	<p>荒川左岸流域下水道組合設立 (8市町)</p> <p>管理者、川口市長 大野元美</p> <p>荒川左岸流域下水道連絡協議会へ関連都市が招集される。</p>
S41. 9. 12	<p>(1) 第二次関連都市の組合加入への打診あり</p> <p>(2) 鴻巣市長から第二次事業促進の要望あり</p> <p>(3) 行田市から第二次事業計画に編入の要望を行う。</p> <p>荒川左岸流域下水道第二次事業の促進について協議会開催</p>
S42. 12. 12	<p>1. 場 所 鴻巣市役所</p> <p>2. 出席者 熊谷市、行田市、鴻巣市、桶川町、北本町、吹上町の各首長及び議長</p> <p>3. 議 題</p> <p>(1) 第二次事業促進運動の開始について</p> <p>過去1年間事業化の推進がないことから促進活動を決定</p> <p>(2) 第二次計画の見直しについて</p> <p>各都市は下水道整備総合計画を策定し、第二次事業計画の見直しを行う。</p> <p>(3) 促進にかかわる要望書の提出について</p> <p>荒川左岸流域下水道組合管理者、第二次事業関係市町村、議長連名で「荒川左岸流域下水道荒川幹線流域に係る事業の促進に関する要望書」を知事、土木部長に提出することを決め、同日実施した。</p>
S43. 5. 27	<p>第二次計画の調査設計に係る予算化を県へ要望</p>
S43. 6. 26	<p>県(都市計画課)、荒川左岸流域下水道組合、熊谷市、鴻巣市の打ち合せ(熊谷市民ホール)</p> <p>下記事項を確認する。</p> <p>(1) 荒川左岸流域下水道は熊谷市まで完成することで目的を達成する</p>

S43. 6. 26	<p>(2)昭和 43 年度から県が事業主体となり、県は総体的に見る必要があれば県費で調査、都市計画決定など法的手続きを行い、第二次計画に合わせ 10 年以内の完成を目標とする。</p> <p>(3)荒川幹線に係る浦和市、与野市、大宮市は別対応とする。</p> <p>(4)各関係都市は基本計画を策定する。</p> <p>(5)事業を促進する方法として、組合加入と別に組織を作ることの 2 つの方法を検討する。</p> <p>(6)第二次計画の見直しに係る予算化の陳情を県議会議員、川口市長へ行き、組合は全面的な支援を約束する。</p> <p>(7)協議会等の会合は熊谷市が中心になり開催し、県は要望あれば出席する。</p>
S43. 7. 11	<p>第二次事業関係都市第一回主任会議</p> <p>1. 場 所 熊谷市民ホール</p> <p>2. 出席者 県課長補佐他 熊谷市（市長、部長、課長、課長補佐、庶務係長、計画係長） 鴻巣市（課長）、行田市（課長）、桶川町（課長）、北本町（課長）、吹上町（係長）</p> <p>3. 議 題</p> <p>(1)第二次事業の促進について</p> <p>ア. 第二次事業は各都市共通のものであり、協力し促進運動を進める。</p> <p>イ. 各域は県の指導の下でマスタープランについて荒川幹線事業と調整を図り、経費の合理化を図るため共同でコンサルタントに委託し、43 年度完成させる。</p> <p>ウ. 第二次計画見直しに係る費用は県費とするが、ある程度の負担は止むを得ない。</p> <p>エ. 第二次計画は 44 年度中に都市計画、事業決定を目標とする。</p> <p>オ. 第一次区域と第二次区域の関係は、県の調査結果を持って明確にする。</p> <p>(2)促進期成同盟会の設置について</p> <p>ア. 事業を促進するために組織が必要であり、促進期成同盟会を結成し、今後具体的に仕事を進める。</p> <p>イ. 事務は熊谷市が担当する。</p>
S43. 8. 8	<p>第 2 回主任会議 促進期成同盟会結成に係る規約、会費案について了承</p>
S43. 10. 25	<p>荒川左岸流域下水道第 2 次事業促進期成同盟会設立総会会長に、黒田海之助熊谷市長、副会長に飯山鴻巣市長及び中川直木行田市長を選出する。</p>
S43. 11. 5	<p>促進期成同盟会として初の要望活動を行う。 第二次事業の促進について知事、県議会議長、土木常任委員長等へ要望書を提出</p>
S43. 11. 30	<p>第二次事業見直しに係る調査費獲得について、地元県議へ陳情</p>
S43. 12. 6	<p>荒川左岸流域下水道（南部）建設状況視察、（20 名参加）</p>
S43. 12. 19	<p>地元原案（1 号）を県に提出</p>

S43. 12. 25	地元原案（2号）を県に提出
S44. 1. 20	県議会土木常任委員会現地調査
S44. 1. 22	幹事会 昭和44年度調査に当たって、処理水放流先（鴨川、元荒川、荒川）の諸問題について検討を行う。 調査費獲得について地元県議へ再度陳情を行うことを決定する。
S44. 3. 29	第二次事業調査費750万円が県議会で議決される。
S44. 5. 20	促進期成同盟会第2回総会 第二次事業調査費予算化の報告
S45. 4. 22	昭和44年度に実施した計画見直し（第2次事業）について県が幹事会へ説明する。また、17号国道熊谷バイパス横断管の先行実施について協議する。
S45. 6. 3	促進期成同盟会第3回総会 ・ 第二次事業計画の概要について県が説明 ・ 17号国道熊谷バイパス工事に先行し、元荒川幹線に係る横断管の工事を熊谷市が代行して実施 ・ 関係機関へ直接要望書活動を実施することを決定
S45. 6. 5	荒川左岸流域下水道組合加入について促進期成同盟会会長（熊谷市長）が組合関係8市町と会談行う。
S45. 9. 14	終末処理場予定地関係者から、設置場所を変更する旨の陳情書が大野桶川町長へ提出される。
S45. 10. 4	処理場用地反対期成同盟会が結成される
S45. 10. 21	17号国道熊谷バイパス横断管（元荒川幹線）に着工
S45. 10. 27	荒川左岸流域下水道組合管理者と、促進期成同盟会会長及び関係市町村長が合同会議を開催（自治会館）
S45. 11. 4	建設省中本課長補佐と稲葉係長が終末処理場予定地を視察
S45. 11. 5	県都市施設課と促進期成同盟会会長、副会長及び桶川市長が第二次事業について協議（桶川市役所） ・ 終末処理場の用地取得の説明会実施について ・ 第二次事業の進め方について
S45. 11. 7	県都市施設課長と促進期成同盟会会長との協議 荒川左岸流域下水道組合加入についての問題点として、組合の議会関係（招集・運営）、負担金の問題があるため、第二次組合の設立を県が要請する。 下水道法改正により流域下水道が県事業となり、県は昭和46年度広域下水道係を新設し、荒川右岸流域下水道も事業着手の方向にあることから、組合設立を要請する。
S45. 11. 9	建設省久保下水道課長と県都市施設課長との間で、荒川、元荒川の2処理区に分割して第二次事業を促進することについて協議

S45. 11. 16	促進期成同盟会臨時総会 ・ 県都市施設課長が出席して独立した組合設立を要請 ・ 第二次組合設立を決定する。
S45. 12. 9	幹事会 ・ 各市町の 12 月定例会の組合設立の提案を行うことを決定する。 ・ 県に対する要望書提出について協議（組合に対する事務費補助、組合職員の確保、昭和 46 年度に事業着手）
S45. 12. 20	県都市施設課が終末処理場設置計画について地元説明会を行う（桶川市小針領家集会所）
S45. 12. 21	荒川左岸流域下水道第二次組合設立について、知事あて要望書を提出
S46. 1. 20	荒川左岸流域下水道第二次組合（一部事務組合）が設立認可申請書を知事に提出
S46. 1. 25	第二次事業関係市町長会議 荒川左岸流域下水道第 2 次組合について協議 ①管理者 ②組合条例 ③組合議会 ④人事
S46. 2. 1	荒川左岸流域下水道第 2 次組合の設立許可（指令地第 2162 号）
S46. 2. 16	昭和 45 年度予算、組合の組織機構、職員定数及び給与関係を初の組合会議で議決
S46. 3. 27	小針領家汚水処理場設置反対期成同盟会（会長、小川寛一氏他 310 名）から荒川左岸流域下水道第二次組合管理者（黒田海之助）あて、終末処理場予定地撤回の陳情書が提出される
S46. 3. 31	組合管理者会議（組合運営に係る会議） ・ 各市町の負担金を 41,500 千円とすることを決定 ・ 組合事務所を熊谷市大字平戸 2148 番地平戸ポンプ場内に決定
昭和 46 年度	・ 元荒川幹線着工
昭和 47 年度	・ 事務所新築移転（北本町）
昭和 48 年度	・ 桶川幹線着工 ・ 荒川左岸流域下水道第 2 組合解散（埼玉県へ引継ぎ）
昭和 49 年度	・ 熊谷幹線着工・荒川左岸北部流域下水道建設事務所設置（北本市）
昭和 50 年度	・ 終末処理場着工・管理棟着工
昭和 51 年度	・ 2 号水処理施設着工
昭和 53 年度	・ 元荒川中継ポンプ場着工・特高受変電所着工・汚泥処理棟着工
昭和 55 年度	・ 元荒川幹線完成（30.5 km）・汚泥処理棟完成・送風機棟完成・特高受変電所完成 ・ 1 号汚泥焼却炉着工
昭和 56 年度	・ 吹上幹線着工・元荒川中継ポンプ場（1/2）併用開始 ・ 1 号水処理施設着工 ・ 2 号水処理施設併用開始（処理能力 32.875 m ³ 、1/2 系列）（4 月） ・ 2 号水処理施設併用開始（処理能力 65.750 m ³ 、2/2 系列）（10 月）

昭和 57 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・元荒川中継ポンプ場自家発電機設備完成 ・1号汚泥焼却炉（50 t / 日）完成（5 月）
昭和 58 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・熊谷幹線完成（5.1 km） ・処理水再利用設備（800 m³/日）完成
昭和 61 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・吹上幹線完成（5.6 km） ・1号水処理施設併用開始（処理能力 131.500 m³/日、2/2 系列）（4 月）
昭和 62 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・桶川中継ポンプ場着工
平成元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・桶川幹線完成（8.3 km）
平成 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・5号水処理施設着工 ・2号汚泥焼却炉着工 ・桶川中継ポンプ場（1/2）完成
平成 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2号汚泥焼却炉（53 t / 日）完成（10 月） ・汚泥処理棟増築着工
平成 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・1号汚泥濃縮機完成 ・5号水処理施設併用開始（処理能力 164.375 m³/日、1/2 系列）（3 月）
平成 7 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電設備完成 ・2号汚泥濃縮機完成 ・4号汚泥脱水機（遠心）完成

※ 流域下水道は、建設省都市局長通達（昭和 43 年 2 月 12 日）により、事業主体が変更され、一部事務組合施行から都道府県施行となった。荒川左岸流域第二次組合は、埼玉県からの委託を受け事業を執行していたが、解散とともに、埼玉県へ事業が移行された。

本市の計画における下水道事業の位置づけ

(1) 桶川市第六次総合計画

「未普及地区の整備を推進するとともに、下水道施設の計画的な長寿命化や更新工事を進め、持続可能な下水道事業運営を図る」こと「良好な水環境の確保に向け、公共下水道の整備及び更新、合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を推進」することが記載されています。

(2) 桶川市生活排水処理基本計画

「未整備区域について整備を進める」こと、「接続率の向上に向け、引き続き周知啓発を進める」ことが記載されています。

(3) 第二次桶川市環境基本計画

「公共下水道の整備を計画的に推進」すること、「公共下水道を適切に維持管理し、計画的な更新を推進」することが記載されています。

また、市民の取組・事業者の取組として「公共下水道供用開始区域については、公共下水道に接続」についても記載されています。

(4) 桶川市公共施設等総合管理計画

「下水道に係る経営計画を策定した上で、適正な使用料金の見直しを図る必要」があること、「引き続き下水道経営の透明性を確保し、持続性のある下水道経営を目指す」ことが記載されています。

また、「下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画及び修繕計画を策定し、適切な維持管理を推進」することについても記載されています。

(5) 桶川市国土強靱化地域計画

強靱化に向けた取組として、「公共施設等（道路、河川、下水道等インフラを含む）の適切な維持管理」や「下水道の災害対応力の強化」について記載されています。

(6) 第二次桶川市都市計画マスタープラン

「公共下水道については、良好な都市環境を保持するため、汚水管渠等の整備を推進し、整備率の向上に努めます。また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、適正な維持管理や改築を行うこと」が記載されています。